

2018

履修要項

政策学部

Faculty of Policy Science

You,
Unlimited



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

龍谷大学政策学部

2018 年度履修要項

『履修要項』は卒業まで使用しますので、大切に保管し、活用してください。

また、『履修要項』配付後に発生した変更、学年暦、各種日程、学部共通の各教育プログラム・諸課程及び各学部 窓口事務については、履修要項 WEB サイトを通じてお知らせします。

<履修要項 WEB サイト>

<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>

※ポータルサイトからもアクセス可能です。

(お気に入り登録しておくと便利です。)

学生の皆さんへ

政策学部は2011年に新設され、今年度で開設8年目になります。政策系の学部は全国的に増えてきていますが、社会科学系の学部としてはまだまだ歴史が浅いため、開設当初には受験生の間でも政策学部では何を学ぶのか、政策学部を出たらどういう仕事につけるのかといった声が多く聞かれました。しかし、最近では政策学部においては、社会が抱える課題を解決することによって、国民や住民の生活を改善し、私たちの生きるこの世界を生きるに値するよりよいものに発展させるための政策を、多面的な角度から学ぶことができることが評価されるようになってきています。また、社会に出たときに役立つ力が実践的学習、つまり地域や企業の現場に根ざした学生の主体的な学び（アクティブ・ラーニング）や課題解決型の学び（PBL）を重視していることが注目を浴びるようになってきています。

今日、私たちの生きる社会は、変化が激しく、広範な課題を抱えています。地球的な規模で考えれば、民族紛争、テロリズム、飢餓、難民、地球温暖化や生物多様性の減少などの問題が深刻になっています。日本に関しても、少子高齢化の進行や格差・貧困の拡大あるいは東京一極集中と地方の衰退が問題になってからすでに久しい状況です。また、2011年3月11日に起きた東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故からの復興も遅々として進まない状況にあります。

そうした困難な課題を解決するための方策を考えるのが政策学の仕事です。一般に、政策とは中央政府や地方自治体の活動計画や方針のことを指しますが、今日では公共的あるいは社会的な課題の解決を民間企業やNPOも担うようになってきているところから、企業やNPOの計画、方針も政策と見なされています。龍谷大学の政策学部は、グローバルな視野を持ちつつ多様な地域の現場において、地域が抱える公共的または社会的な課題を解決しうる人材を「地域公共人材」と呼び、そうした人材のあるべき姿を研究するとともに、「地域公共人材」を育てることを教育の目標にしています。

地域公共人材には、幅広い知識と豊かな人間性が求められます。その意味から大学において多彩な教養教育科目を学ぶことができるカリキュラムを用意しています。また、専攻科目においては、政策学が学際的学問といわれるように、自然科学、人文科学、社会科学といった学問分野をまたがる多様な専攻科目を開設し、それらを学ぶことによって政策に関する幅広く深い見識が得られるようになっています。

政策学部では、学生と教員、学生同士がより身近にやり取りを行うことが重要だということで、1回生の基礎演習、2回生前期のコミュニケーション・ワークショップ演習、2回生後期からの専門演習など4年間を通じて小集団の授業が受けられるようになっています。また、政策的課題は現場において発見できることから、政策学部では正規の授業科目においてのみならず、課外においてもフィールドワークやインターシップなど地域や企業、NPOの現場に入り、現場を知る機会を多く用意しています。

学生諸君が「チーム政策」の一員として、進取の気風に富んだ魅力ある学部づくりに参画してくれることを政策学部の教職員は願っています。

2018年4月

龍谷大学政策学部長 只友景士

学生の皆さんへ	i
政策学部 履修要項目次	ii
政策学部で学ぶにあたって	viii
龍谷大学の「建学の精神」	ix
龍谷大学の教育理念・目的	x
政策学部の教育理念・目的	x
学位授与の方針	x
教育課程編成・実施の方針	xi
学生支援の方針	xvi
ガイダンス	xvii
大学からの連絡・通知の掲示	xvii
休講・補講・教室変更情報	xviii

第1部 履修の心得

I. 履修をはじめるとにあたって	2
1. 長期的な履修計画を立てること	2
2. 系統的に科目を履修すること	2
3. 自主的に学修をすること	2
4. オフィスアワー	2
II. シラバス	3
1. シラバスとは何か	3
2. シラバスに記載されている情報	3
3. シラバスの利用方法	3
III. 単位制度と単位の認定	4
1. 単位制度	4
2. 履修登録制度	5
3. 授業科目の履修	5
4. 授業時間	6
5. 卒業の要件および学士号	6
6. 入学前の既修得単位の認定	11
IV. 授業科目の開設方法	12
1. セメスター制	12
2. 授業科目の開設方法	12
3. 学期完結型授業科目の開講方式	13
4. 授業科目と授業テーマ	13
5. 先修制	14
6. グレイドナンバー制	15

V. 履修登録	16
1. 履修登録手続のスケジュール	16
2. 履修登録制限単位数	16
3. 予備・事前登録	17
4. 履修登録要件	17
5. 履修辞退制度	18
6. 配当セメスターの考え方	20
VI. 成績評価	21
1. 成績評価の方法	21
2. 成績評価の基準	21
3. GPA制度	22
4. 成績疑義	22
5. 筆答試験の時期	22
6. 受験資格	23
7. 受験の注意事項	23
8. 答案の無効	23
9. 筆答試験における不正行為	24
10. レポート試験における不正行為	24
11. 追試験	24
12. 筆答試験時間	25

第2部 教育課程

I. 教育課程の編成方法	28
1. 授業科目の区分	28
2. 必修科目, 選択必修科目, 選択科目, 随意科目	28
3. クラスの編成	28
4. コース制	29
II. 教養教育科目の教育目的および履修方法	30
1. 教養教育とは	30
(1) 教養教育の理念・目的	30
(2) 教養教育科目とは	30
2. 「仏教の思想」科目	31
(1) 目的と意義	31
(2) 履修方法	31
3. 言語科目	32
(1) 目的と意義	32
(2) 必修外国語科目の履修	33
(3) 選択外国語科目の履修	36
4. 教養科目	38
(1) 単位認定の方法	39
(2) 開講方式および履修方法	39
5. 教養科目, 選択外国語科目の予備登録	39
(1) 予備登録の方法	40
(2) 予備登録できる上限科目数	40

(3) 予備登録結果発表	40
(4) 予備登録にあたっての注意事項	40
(5) 予備登録が不要な科目	40
6. 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）	41
7. 教養教育科目開設科目	42
(1) 「仏教の思想」科目	42
(2) 言語科目	42
(3) 教養科目	46
Ⅲ. 政策学部における学修	50
1. 政策学部の教育システム	50
2. 政策学部の特徴ある科目	51
(1) 「学ぶ」シリーズ	51
(2) 「グローバル・シチズンシップ・エデュケーション」科目	51
(3) 政策力ナビ	51
3. 4年間の学修プログラム	52
Ⅳ. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法	53
1. 必修科目	53
2. 履修指導科目	53
3. 学部内コース選択後の科目	54
(1) コース必修科目	54
(2) コースコア科目	54
4. コース制	54
(1) コースへの所属時期	55
(2) コースの変更	55
5. 政策学部内コース	55
(1) 政策構想コース	55
(2) 環境創造コース	56
(3) 地域公共人材コース	56
(4) 学部共通コース	57
6. 演習科目	57
(1) 基礎演習Ⅰ	57
(2) 基礎演習Ⅱ	57
(3) コミュニケーション・ワークショップ演習	57
(4) 演習Ⅰ	57
(5) 演習Ⅱ	58
(6) 伏見CBL演習Ⅰ・Ⅱ	58
(7) キャリア・コミュニケーション演習	58
(8) 企業のCSR実践演習	58
(9) グローカル戦略実践演習	59
(10) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ	59
(11) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB	59
(12) 学部共通コース演習	59
7. 卒業研究	59
8. 教職課程教科に関する科目	66
9. 政策学部開設科目一覧	66
(1) 科目順	66

- (2) 配当セメスター順.....70
- 10. 政策力ナビ.....74
- 11. 「地域公共政策士」79
- 12. 「グローバルプロジェクトマネジャー」84

V. 学部共通コース.....85

- 1. コースの理念・目的.....85
- 2. 募集日程.....85
- 3. コース離脱（変更）86
- 4. 各コース.....86
 - (1) 国際関係コース.....86
 - (2) 英語コミュニケーションコース.....93
 - (3) スポーツサイエンスコース.....98
 - (4) 環境サイエンスコース.....104

VI. その他の教育課程・教育プログラム.....110

- 1. 留学／国際交流プログラム・単位互換制度・各種インターンシッププログラム.....110
- 2. 留学・単位互換制度・各種インターンシッププログラム単位認定の取り扱い.....113
- 3. 政策学部生の政策学研究科科目早期履修制度について.....114
- 4. 大学院政策学研究科入学ガイド.....115

第3部 諸課程

I. 諸課程.....118

第4部 学修生活の手引き

I. 窓口事務・保健管理センター・障がい学生支援室.....122

- 1. 窓口業務.....122
- 2. 保健管理センター122
- 3. 障がい学生支援室.....122
- 4. 近隣医療機関連絡先.....123

II. 授業休止の取扱基準.....124

III. 学籍の取り扱い.....125

- 1. 学籍とは.....125
- 2. 学籍簿.....125
- 3. 学生証.....126
- 4. 学籍の喪失.....126
- 5. 休学と復学.....127
- 6. 再入学.....128
- 7. 編入学・転入学.....128
- 8. 9月卒業.....128

第5部 付録

I. 学舎教室見取図.....130

II. 学舎見取図.....150

III. 緊急時の対応.....153

はじめに

政策学部で学ぶにあたって

龍谷大学は、1639年創設という長い歴史をもち、2011年度政策学部が設置され、さらに2015年度農学部が設置されたことにより、9学部1短期大学を擁する総合大学となりました。龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。

政策学部の源は1968年に創設され、研究と教育を積み重ね発展してきた法学部に1992年創設された政治学科です。政策学部では、建学の精神に基づく共生（ともいき）の思想を基盤として、広い教養と深い専門性ある知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために自らの行動と他者との連携によって解決していくことができる、公共性を深く理解し高い市民性をもった人材を育成することを教育理念としています。

政策学は、課題解決のために幅広い知識と深い専門性をそなえ、自ら思考し他者とともに実践する能力が求められる学問です。政策学部では、課程で学ぶみなさんが、幅広い教養と政策学に関する専門的な知識や課題の状況また解決に求められる政策について「知識・理解」をもつこと、それを活かし現代社会や地域が抱える課題にとりくむ「思考・判断」力をもつこと、それらの課題に深い「興味・関心」をもつこと、分析、共生の思想を基礎に他者と連携する市民としての「態度」をもつこと、それらすべてを可能にする調査、政策立案、連携による実践の「技能・表現」力をもつことを目指したカリキュラムを構成しています。これらの力を身につけていくために、政策学部における履修の手引きとして「政策ナビ」を設定しています。「政策ナビ」を具体的な履修の手掛かりとしながら、以下の点に留意して適切な履修による学修を進めてください。

1年次生から2年次生前半にかけては、政策学の学びの基礎を育てる時期です。主に教養科目や専攻基本科目により、幅広い教養と政策学の基本となる知識を身につけ、基礎演習をはじめとした専攻導入科目により大学生に必要な学びの技法を身につけます。特に、必修科目や履修指導科目は必ず受講して、自らの基礎としてください。2年次生後半からは、3つのコースに分かれ、演習が始まり、専門性を深めていくこととなります。3つのコースや多様な分野に広がる演習のいずれかを自らの専門として選択し、その後の学びを深めていくためにも、2年次生前半までの履修は重要です。各コースにはそれぞれの必修と、その分野の専門科目が系統的に配置されています。コース科目(政策構想コースでは地域・都市政策プログラムと国際・比較政策プログラムの2プログラム)は履修の体系性と系統性を保ちながら、多様な関心分野に応じられるよう用意されています。

大学で何を学ぶかは、みなさん自身の選択によります。政策学の魅力である幅広さと奥深さを得るためには、みなさん自身が社会・政治に対する視野を広げて興味や関心を育て、課題に関する知識を獲得し、仲間や他者との対話・議論を通じ、「課題を乗り越えて未来にたどり着く」思考と実践を進めていくことが不可欠です。この「履修要項」には卒業のための単位修得のルールが書かれていますが、それを踏まえても学びの選択の幅は高校までとくらべ、とても大きいものです。本学部は、教員が講義や演習、オフィス・アワー等の機会を通じて、また学部教務課の窓口で、みなさんの疑問に応え学びを支えるしくみを用意しています。これらを大いに活用していただき、みなさん自身の選択と行動によって、実り豊かな4年間を過ごしてください。

2018年4月

学生のみなさんへ

この履修要項は、龍谷大学政策学部において開設されているすべての授業科目を紹介し、みなさんが卒業するまでに履修しなければならない単位数、履修方法、その他有意義な学修のために必要な事項を説明しています。みなさんは、この要項を熟読し、明確な学修目的をもって系統的に履修してください。学期の始めには、履修に関する詳細なガイダンスが行われますのであわせて利用してください。それでもなお、不明な点があれば政策学部教務課窓口でたずねるようにしましょう。

2018年4月

学 年 暦

大学行事、授業日、休日の授業実施日、定期試験期間、休業期間などの日程が、学年暦として毎年度定められています。毎年度変更されますので、履修要項 WEB サイトで必ず確認してください。

<履修要項 WEB サイト>

<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>

※ポータルサイトからもアクセス可能です。

龍谷大学の「建学の精神」

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

龍谷大学の教育理念・目的

建学の精神に基づき「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成する。

【学部・研究科の「教育理念・目的」と3つの方針（「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」）策定の基本方針】

龍谷大学の教育理念・目的を実現するために設置された学部・研究科は、広く社会に貢献できる教養教育・専門教育及びより高度な専門教育・研究を体系的かつ組織的に行うにあたり、各学問分野の独自性を活かしつつ、社会の要請等を踏まえた教育理念・目的を掲げ、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を一体的に策定する。

政策学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。

学位授与の方針【学士（政策学）】

政策学部の「教育理念・目的」に基づき、教養科目および専攻科目の履修を通じて、以下の基本的資質を備えるに至った学生に学士（政策学）の学位を授与する。

学生に保証する基本的な資質

（建学の精神）

- 仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。
- 建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚をもっている。

（知識・理解）

- 幅広い教養と政策学に関する専門的知識を持つとともに、それらを深く理解することができる。
- 人類的及び地域的課題に対して状況を適切に把握することができるとともに、課題解決に必要な政策について理解することができる。
- 幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。
- 幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。

（思考・判断）

- 人類的及び地域的課題に対して主体的に行動し、持続可能な発展という観点から課題をとらえることができる。
- 人類的及び地域的課題に対して、社会と連携し市民の協働によって解決するという見方をとることができる。
- 幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。

(興味・関心)

- 人類的及び地域的課題に対して深く興味と関心を持つことができる。
- 人間とそれをとりまく環境について、探究心を持って具体的な課題を設定することができる。
- 言語の学修を通じて、世界の多様性に関心を寄せ、異文化を受容できる。

(態度)

- 共生の哲学を基礎として、公共性を深く理解し、高い市民性を持つことができる。
- 人類的及び地域的課題に対して他者と協力して協働で解決することができる。
- 多様な価値観を認め、学びを通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。
- 自律的に学習し続ける態度を身につけている。
- 他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。

(技能・表現)

- 政策的課題にかかわる調査の報告や情報を活用することができる。
- 政策的課題の解決のための適切な政策を立案・実施する基本的な能力を持つことができる。
- 政策的課題を他者と協力して達成できるためのコミュニケーション能力を持つことができる。
- 知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。

[学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法]

- 1) 学部に4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
- 2) 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
- 3) 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

教育課程編成・実施の方針

政策学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的な資質が獲得できるよう、教養教育科目及び専攻科目から構成される、体系的かつ系統的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学習目標に柔軟に対応が可能となるよう学習環境・支援体制を整備する。

- 「仏教の思想」科目として、「仏教の思想A・B」（各2単位）合計4単位を、1年次配当（第1・第2セメスター配当）で全学必修科目として展開する。
- 教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。
- 教養科目には基幹科目を設け、基幹科目のうち、人文科学系・社会科学系・自然科学系の各分野からそれぞれ2単位以上を選択必修科目として展開する。
- 言語科目として、英語および英語以外の複数の外国語科目を開設する。留学生にはこれらに代わる日本語科目を開設する。
- 専攻科目を1年次にも配置し、導入科目、基本科目、コース科目へと段階的・系統的に学修させる体系的カリキュラムを展開する。
- 1セメスターから4セメスターまでに専攻導入科目を配置する。なかでも、「政策学を学ぶA・B」は、すべての学生が履修するべき必修科目として配置する。また、学生の学びに求められる基礎的技法を少人数の演習科目で、基礎的な知識を講義で学ばせる。

- 2セメスターから3セメスターを中心に、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学ぶために専攻基本科目を配置する。
- 4セメスター以降を中心に、一部は2,3セメスターから、社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学の専門性を学ぶために専攻コース科目を配置する。
- 政策学部の学修の目標を明確にし、系統的な科目履修を積極的に進めるために4セメスターから政策構想、環境創造、地域公共人材の3コースを設ける。政策構想コースは、さらに地域・都市政策プログラム、国際・比較政策プログラムを設けて系統的履修を誘導する。なお、系統的履修の手引きとして、政策力ナビを設ける。
- コース所属学生が修得すべき科目として各コースにコース必修科目を配置する。すなわち、政策構想コースに「地域・都市政策総論」、環境創造コースに「環境政策総論」、地域公共人材コースに「地域公共人材総論」を配置する。
- 2セメスターから積み上げて履修する科目としてグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目を配置し、学生に公共性と市民性を修得させる。
- 少人数、双方向の演習科目をすべての学生が1セメスターから8セメスターまで履修できるように配置する。

なお、学部共通コースの「学生に保証する基本的な資質」、「コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法」及び「教育課程編成・実施の方針」については、以下のとおりです。

(1) 国際関係コース

【学生に保証する基本的な資質】

(知識・理解)

- 自らの問題意識に応じて、世界の国・地域に関する幅広い知識を身につける。

(思考・判断)

- 日本と日本以外の国・地域との国情の違いを理解する。
- 違いをもたらした原因について考察し、平和共存の道について考えることができる。
- 国際社会の一員として、日本の果たすべき役割について、自分なりの考えを持つことができる。

(興味・関心)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、興味を持つ。
- 異文化を積極的に理解しようとする意欲を持つ。

(態度)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、彼我の違いを尊重することができる。

(技能・表現)

- 外国語によるコミュニケーション能力を一定程度身につける。

【コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法】

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

- 世界の国・地域について学ぶ上で基礎的な知識を身につけるため、必修科目として「国際関係論Ⅰ」と「地域研究入門」を開講する。
- 世界の国・地域に対する社会科学的アプローチを身につけるため、経済・経営・法・政策学部からの提供科目(選択科目B群)を開講する。
- 4年間の学修のまとめとして「卒業研究」を位置づける。
- 世界の各地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるため、地域研究科目(主として選択科目A群)を開講する。
- 外国語によるコミュニケーション能力を養うために「コース指定外国語」を選択必修科目として開講する。

(2) 英語コミュニケーションコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○英語圏の言語や文化の理解をもとに、国際的視野を備えている。

(思考・判断)

○異なる文化や価値観を理解した上で意見交換できる柔軟な思考力を身につけている。

(興味・関心)

○英語および異文化に対する興味・関心を持っている。

○異なる文化や価値観を理解しようとする探究心を持っている。

(態度)

○自ら目標を定め、その実現に向けて自律的に学習することができる。

○仲間と協調して学び、働く能力を身につけている。

○積極的に英語を用いてコミュニケーションを図る姿勢を身につけている。

(技能・表現)

○英語圏での日常生活に支障のない英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。

2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

○言語としての英語の知識だけではなく、文化的背景も学習できるような科目を配置する。

○幅広い視野から考え、判断できるよう、異文化理解の科目を配置する。

○学生の興味や関心を伸ばすことができるよう、スキルとコンテンツに関する多様な科目を配置する。

○コミュニケーションを重視した少人数での対話・対面科目を配置する。

○基本的な英語力を習得するために、週5回、スピーキングとリスニングを中心に必修科目を配置し、他にも選択科目を配置する。

(3) スポーツサイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○現代社会におけるスポーツ領域において提起される諸問題について、的確に評価・分析し対応するために、経済・経営・法・政策学等の社会諸科学の基礎とスポーツ科学の基礎から応用に至る知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。

(思考・判断)

○学び、身につけた人文・社会系および自然科学系のスポーツ科学に関する知識や実践力と関連諸科学の知識を基に、主体的に創造力をもってスポーツ諸事象における課題について思考し、判断することができる。

(興味・関心)

○現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点（文化的、歴史的、政策的、経済的、あるいは健康科学や競技力などの視点）から興味を持ち、探求しようとする意欲を持っている。

(態度)

○スポーツ諸事象を社会生活や人間との関係から客観的に多角的に評価、分析し、課題を解決しようとする姿勢を持ち、スポーツ科学を（生活の中で）応用することができる。

(技能・表現)

- 健康・スポーツに関する諸課題について、自らの見解をまとめ、発表し、討論し、文書を構成することができる。
- スポーツクラブなどのスポーツ組織において求められているマネジメント能力を身につけている。
- 健康づくりや競技力向上のための指導者に求められる基礎的能力を身につけている。
- 測定機器の操作方法及び得られた情報を活用するための基礎的知識と応用力を修得している。
- コンピュータ操作による情報の分析、情報提示のための基礎的スキルを身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- スポーツサイエンスコース開設科目は、2年次第4 Semesterから配置し、基礎から応用へと体系的をもったカリキュラムを編成する。
- 開設科目は、基礎知識修得に主眼をおいた選択必修科目と、基礎から応用へと学ぶための選択科目によって構成する。
- 基礎知識を身につけさせるための選択必修科目は、第4 Semesterに人文・社会系2科目及び自然科学系3科目(各2単位)と演習(4単位)を組み合わせ開講する(修得単位数10単位以上)。なお、選択必修科目の履修においては、人文・社会系及び自然科学系のスポーツ科学からそれぞれ2単位以上修得させることにする。
- 選択科目(修得単位数30単位以上)は、基礎知識に加え応用力を身につけるために、また多様な観点での学びや体系的を考慮し、第5及び第6 Semesterを中心に開講する。履修モデルとして『競技力向上』『スポーツビジネス』『健康・体力科学』を視点にした体系的な履修も提示する。また、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的に卒業研究を含む演習を開講する(第6・第7 Semester及びサマーセッションでの開講)。
- なお、選択科目では、測定機器の操作や得られた情報を応用するための知識を身につけるための実習を含む科目、企業現場での実地研修を行なうインターンシップ実習、情報処理による客観的評価や情報提示のスキルを身につけるためのスポーツ統計学を開講する。
- スポーツサイエンスコース開設科目は、資格取得(健康運動実践指導者・トレーニング指導者・アシスタントマネージャー)との関連での編成も行う。

(4) 環境サイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 環境問題発生メカニズムを文献と現場から理解し、それを解決するための環境学に関する知識を身につけている。

(思考・判断)

- 環境問題解決のために主体的に行動でき、社会の持続可能な発展のための解決に向け思考することができる。

(興味・関心)

- 自然の変化や人類に対する影響について関心を持っている。

(態度)

- 自然と社会の持続可能性に向け、世代間のバランスや公平性を重視することができる。

(技能・表現)

- 自然、社会、人文に関する幅広い知識を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

- 環境問題に関する基礎的知識を身につけさせるため、第4 Semesterから、必修科目の「環境学」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる選択必修科目を開講する。
- 自然や社会に対する観察力と情報処理能力を身につけさせるため、「環境フィールドワーク」および「コンピュータシステム論」を開講する。
- 主体的な思考・行動力を身につけさせるため、第5 Semesterから、学生が自ら企画し、さまざまな地域や組織で実習をおこない、その成果をレポートして取りまとめ単位認定を受ける「環境実践研究」を開講する。
- 環境問題の発生メカニズムを自然科学の視点から理解させるとともに、解決のための方策を社会の制度や倫理等の視点から考察させるよう、第4 Semesterから始まる必修科目の「環境学」を開講する。
- 文献と現場実習から問題解決に向け考察できるよう、実習系科目（環境フィールドワーク、環境実践研究など）を選択科目として開講する。

龍谷大学の教育理念・目的を実現するために設置された学部・研究科は、広く社会に貢献できる教養教育・専門教育及びより高度な専門教育・研究を体系的かつ組織的に行うにあたり、各学問分野の独自性を活かしつつ、社会の要請等を踏まえた教育理念・目的を掲げ、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を一体的に策定する。

学生支援の方針

本学では、修学支援、学生生活支援、キャリア支援の3つの方針に基づき、すべての学生に対して支援を行う。

修学支援の方針

本学における修学支援は、すべての学生に等しく教育機会を提供することを目的とし、学生一人ひとりが学修を円滑に進め、継続していくことができるよう、次のような支援を中心に総合的な取り組みを行う。

- ・修学に関する相談体制を整備し、教職員が相互に連携して相談・指導に取り組む。また、必要に応じて補習・補充教育を実施する。
- ・留年者及び休・退学者の状況把握と分析を行い、関係する各組織が連携して適切な対応策を講じる。
- ・障がいのある学生に対して実効性ある支援体制を整備し、それぞれの学生に適した学修環境を実現する。
- ・本学独自の奨学金制度を整備し、意欲ある学生に学ぶ機会を提供する。

学生生活支援の方針

本学における学生生活支援は、学生の人権尊重を基本とし、学生一人ひとりが心身ともに健康で、かつ安全で安定した学生生活を送るために必要な基盤を整備するとともに、豊かな人間性を育み、自らが主体的に活動できるよう、「生活支援」「経済支援」「課外活動支援」を柱とした総合的な取り組みを行う。

「生活支援」は、保健管理、事件・事故防止、相談等の学生生活に係わる環境を整備する。

「経済支援」は、学生の家計急変や社会環境の変化等に応じた奨学金、貸付金等の経済的な支援を行う。

「課外活動支援」は、学生の人間的成長に寄与するため、学生が自主的に課外活動・社会活動に参加できるための環境を整備する。

キャリア支援の方針

本学におけるキャリア支援は、学生の社会的・職業的自立に向けて必要となる知識、能力、態度を育むとともに、学生の職業観・勤労観を醸成し、主体的な進路選択、希望する進路の実現を目的として、「キャリア教育」と「進路・就職支援」を二本柱として、全学のおよび体系的に取り組む。

「キャリア教育」は、学部と各組織が連携し、正課教育および正課外教育を通して、社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力が身につくよう取り組む。

「進路・就職支援」は、学生が自立し、主体的な進路選択・就職決定ができるよう、多様な支援プログラムを実施するとともに、face to faceの面談を重視し、学生の個々の状況を踏まえたきめ細かな支援を行う。

ガイダンス

学期の始めには履修説明会をはじめ、各種のガイダンスが行われます。

このガイダンスは、みなさんが学修の履修計画を立て、履修に必要な手続きをスムーズに行うための説明や指導をするものです。

その他にも、学生部が主催する奨学金申請手続きに関するガイダンス、諸資格取得のためのガイダンスも開催されます。

これらの連絡は、次の掲示により行われるので十分注意しなければなりません。

大学からの連絡・通知の掲示

大学からみなさんへの連絡や通知は、特別な場合を除きすべて掲示で行います。また、ポータルサイト上でも適宜連絡や通知を行います。掲示やポータルサイトを見落としのために後で支障をきたさないよう、大学に来たらまず掲示板を見る、またポータルサイトを確認する習慣をつけましょう。

なお、電話による問い合わせには、一切応じません。

各種掲示内容別の掲示板とその位置

掲示板の名称	掲 示 の 内 容	設 置 場 所
政策学部掲示板	履修方法、定期試験、レポート作成など、教育課程に関すること（一部休講・補講情報） 学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側
学生部掲示板	奨学金やアルバイトなど、学生生活に関すること	樹林
教学部掲示板	履修方法など教育課程に関すること	6号館（紫英館）東側
学部共通コース掲示板	学部共通コースに関すること	
グローバル教育推進センター 掲示板	留学生別科・JEP Kyoto・国際交流に関すること	6号館（紫英館）東側
教職センター掲示板	教職課程に関すること	6号館（紫英館）東側
キャリアセンター掲示板	就職、資格講座などに関すること	5号館（紫明館）1階 キャリアセンター

(注) 大学の事務組織変更やキャンパス整備等により掲示内容や掲示場の設置場所が変更になる場合があります。

休講・補講・教室変更情報

休講・補講・教室変更情報については、ポータルサイト上で公開しています。

(1) アクセス方法

手段	アクセス方法
Web 版	本学ホームページ (http://www.ryukoku.ac.jp/) の「ポータルサイト」からアクセスしてください。ポータルサイトの利用には全学統合認証の ID とパスワードが必要です。
アプリ版	龍谷大学ポータルサイトアプリサポート Web (http://ru.portal.ac/support/) からアプリをダウンロードしてください。初回利用時には全学統合認証の ID とパスワードが必要です。

(2) 公開期間

- ・休講：連絡が入り次第、休講日を含めて 30 日前から公開しています。
- ・補講：予定が入り次第、随時公開しています。
- ・教室変更（臨時）：変更日を含めて 30 日分を表示しています。
- ・教室変更（恒常）：変更日を含めて前後 30 日分を表示しています。

(3) 注意事項・補足

- ・受付日や受付時間により公開に時差が生じる場合があります。
- ・当日に連絡があった情報には対応できない場合があります。
- ・本学以外の第三者機関による休講情報提供サービス等が存在しますが、本学が提供する公式の情報は上記サイトのみです。
- ・休講、補講、教室変更の公開については、メールでの配信サービスも実施しています。
Web 版ポータルサイトの「連絡先・メールアドレス・メール受信設定」で設定可能です。
- ・休講、補講、教室変更情報については、本学のポータルサイト以外に一部掲示板でも公開しています。

第 1 部 履修の心得

I. 履修をはじめるにあたって

大学では高校までと異なり、履修や学生生活に関するすべてのことが自分の責任に委ねられています。それだけに各自が履修制度について十分な理解のもと履修することが望まれます。

1 長期的な履修計画を立てること

授業科目は、「教養教育科目」と学部専門の教育に関する科目群である「専攻科目」からなります。みなさんはこれら2つの「授業科目の区分」から、卒業するために必要な一定の単位数を満たすように履修しなければなりません。

1学年間あるいは1学期間に履修できる単位数には上限が設けられており、また各学期（セメスター）に、必ず履修すべき科目や選択して履修すべき科目が教育方針に基づいて配当されています。なお、年度によって開講される科目が異なりますので、1学年間あるいは1学期間の履修計画をたてる時には、同時に次学期以降における履修計画もあわせて考える必要があります。

2 系統的に科目を履修すること

大学における学業は、学部毎に定められた所定の要件を満たすことで完了しますが、その一環として一定の単位数を修得する必要があります。（その単位のことを卒業要件単位と呼び、修得のしかたには多くの組み合わせがあります。）明確な学修目的をもたずに、単に決められた単位数を数字の上でそろえるだけの履修では、たとえ4年間在学したとしても、大学の卒業生としてふさわしい能力と識見をもつことはできません。したがって、自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の配当セメスターを考慮しながら系統的に履修する必要があります。

大学4年間において、学問研究に触れる中心的な場は「演習」（ゼミナール）です。この「演習」では、みなさんは自ら選んだテーマに主体的に取り組む、専門的な視点に立って研究することが肝要となります。「演習」をはじめる前に、「演習」におけるテーマの研究にとって土台となる知識や思考力、さらには研究方法などをあらかじめ修得しておくことが求められます。

3 自主的に学修をすること

十分な学修成果をあげるためには、単に教室で授業を受けるだけでなく、授業そのものに積極的な姿勢で臨むとともに、授業以外に自主的な学修が必要です。そのため、シラバス（講義概要や到達目標、評価方法、講義計画等について記載したもの）によって指示された参考図書をはじめ、関連図書をよく読んで理解を深めることが望まれます。また、授業を聞き、参考図書・関連図書でも理解できない点については、直接先生に質問をしたり、先生や友人・先輩とのディスカッションをしたりすることで理解を深めることも大切です。

4 オフィス・アワー

政策学部では、学生に対する学修上の指導や助言のために、正課の授業の他に、学修に関する相談時間として「オフィス・アワー」を設置しています。その実施方法は、各教員により異なります。この制度の実施方法・内容の細目については、掲示板、ポータルサイトで連絡します。この貴重な時間を積極的に活用し、学修上大きな成果をあげることを期待します。

Ⅱ. シラバス

1 シラバスとは何か

シラバス (syllabus) とは、各科目の講義概要や到達目標、評価方法、講義計画等について記載したものです。本学で開講されている全ての科目は、あらかじめ Web 上に公表されたそれぞれのシラバスに沿って実施されます。

シラバスには、科目名だけでは分からない、詳細な情報が記載されています。学生の皆さんはシラバスを熟読し学習計画を立て、系統的な履修を行ってください。

2 シラバスに記載されている情報

シラバスには、主に次のような情報が掲載されています。

- ① 科目名とサブタイトル (授業テーマ)
- ② 講義概要
- ③ 到達目標
- ④ 講義方法
- ⑤ 授業時間外における予・復習の指示
- ⑥ 系統的履修のための補足情報
- ⑦ 成績評価の方法
- ⑧ テキスト・参考文献
- ⑨ 履修上の注意・担当者からの一言
- ⑩ オフィスアワー・教員との連絡方法
- ⑪ 講義計画 (各回の学修内容やキーワード)

※記載内容は、授業期間中に変更されることがあります。最新の情報を参照してください。

3 シラバスの利用方法

シラバスはすべて Web 上で公開されています。ポータルサイトからリンクをたどって参照してください。

Ⅲ. 単位制度と単位の認定

1 単位制度

大学における学修は単位制で行われています。

単位制とは、すべての科目に一定の単位数が定められており、その科目を履修して単位を修得し、定められた卒業要件単位数を満たすことで卒業が認定される制度です。

<単位とは>

単位とは、学修の量を数字で表すものであり、下表のとおり、原則として各単位数によって必要な学修時間が定められています。

単位数	学 修 時 間					
	講義・演習・講読科目の場合			外国語・スポーツ・実習科目の場合		
	自主	授業	合計	自主	授業	合計
1				15 時間	30 時間	45 時間
2	60 時間	30 時間	90 時間	30 時間	60 時間	90 時間
4	120 時間	60 時間	180 時間			

<単位の計算方法>

学則第 26 条に基づき、原則として次の基準によって計算します。

- ① 本学では単位計算上、1つの授業 90 分を 2 時間として計算します。
- ② 本学では 1 単位につき 45 時間の学修時間を必要と定めています。
- ③ 本学では学期完結型授業の場合は第 1 学期（前期）授業期間を 15 週、第 2 学期（後期）授業期間を 15 週とし、学期連結型授業の場合は 1 学年間（通年）で 30 週としています。

○講義・演習・講読科目の場合

上表から、講義・演習・講読科目の場合、単位計算上の授業時間 2 時間に対し、4 時間（授業時間の 2 倍）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	6 時間（授業 2 時間＋自主 4 時間） × 15 週 = 90 時間	90 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 2 単位
学期連結型 授業の場合	6 時間（授業 2 時間＋自主 4 時間） × 30 週 = 180 時間	180 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 4 単位

○外国語・スポーツ・実習科目の場合

上表から、外国語・スポーツ・実習科目の場合、単位計算上の授業時間 2 時間に対し、1 時間（授業時間の半分）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	3 時間（授業 2 時間＋自主 1 時間） × 15 週 = 45 時間	45 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 1 単位
学期連結型 授業の場合	3 時間（授業 2 時間＋自主 1 時間） × 30 週 = 90 時間	90 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 2 単位

<単位の認定>

- 一つの授業科目に定められた単位を修得するためには、次の3つの要件を満たしていなければなりません。
- (1) 単位の認定を受けようとする科目について、履修登録をすること。
 - (2) その科目の授業に出席し、履修に必要な学修をすること。
 - (3) その科目の試験を受け、その成績評価で合格(60点以上)をすること。(レポート、論文等をもって試験とする場合があり、必ずしも教室における筆記試験とは限らない。詳細はシラバスの成績評価の方法で確認してください。)

2 履修登録制度

履修登録とは、科目を履修するための手続きです。この手続きをしていなければ、仮にその授業に出席していたとしても、試験を受けることや単位認定を受けることはできません。履修登録は学修計画の基礎となるものであり、登録が有効に行われるようすべて自分の責任において取り組まなければなりません。

〈履修登録の方法〉

後に説明する Semester 制により履修登録は第1学期、第2学期の年2回行われます(ただし、4年次生以上は、第1学期に第2学期開講科目を含む通年分の履修登録をする必要があります)。

第1学期履修登録は、第1学期開講科目と学期連結型(通年)科目および8月と9月に開講されるサマーセッション科目を登録します。

第2学期履修登録は第2学期開講科目を登録します。なお、第2学期登録時に学期連結型(通年)科目の履修を放棄して別の第2学期開講科目を登録することはできません。

3 授業科目の履修

履修登録をした科目を履修するということは、その科目に定められている単位数に見合った量の学修をするということです。

学修の内容には、授業形態に応じて授業時間内における学修と授業時間外における予・復習とを含んでいます。

このうち、授業時間内における学修は、授業に出席し、その中で学修するということです。総授業回数の3分の1を超えて欠席した場合は、その科目の単位認定は受けられないことがあります。

また、授業時間外における予・復習は、「シラバス」の中で「授業時間外における予・復習の指示」で示される内容を中心に、参考文献等も利用しながら、あるいは友人とのディスカッションや図書館の利用などを通して、自主的に行われる学修のことです。大学での学修はこの自主的な学修の比重が大きく、大学生活の成否はこの自主的な学修のいかんにかかっていると言えます。

4 授業時間

本学における1回の授業時間は、後に説明する授業科目の開設方法に関係なく、いずれの場合でも90分です。また、それぞれの授業時間を「講時」といいます。年間を通して各講時の時間帯は次のとおりです。

授業配置時間

	時間帯	月	火	水	木	金	土
1 講時	9:00 ~ 10:30	○	○	○	○	○	○
2 講時	10:45 ~ 12:15	○	○	○	○	○	○
3 講時	13:15 ~ 14:45	○	○	○	○	○	○
4 講時	15:00 ~ 16:30	○	○	○	○	○	○
5 講時	16:45 ~ 18:15	○	○	○	○	○	
6 講時	18:25 ~ 19:55	○	○	○	○	○	
7 講時	20:05 ~ 21:35	○	○	○	○	○	

5 卒業の要件および学士号

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、教育課程（カリキュラム）にしたがって学修し、学部毎に定められた所定の要件を満たすことが必要で、その一環として、124単位以上を履修しなければなりません。

<卒業の要件>

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の3つの要件を満たさなければなりません。

(1) 所定在学年数

本学の教育課程（カリキュラム）を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間は所定在学年数に加えません。

(2) 所定単位の修得

卒業するためには、教育課程（カリキュラム）にしたがって学修し、学部ごとに定められた所定の要件を満たすことが必要で、その一環として、124単位以上を履修しなければなりません。（次頁以降の卒業要件表を参照してください。）

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目の別を指定しています。（詳細は第2部 教育課程の「I. 教育課程の編成方法」を参照）。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

(3) 各コース卒業要件の充足

本学政策学部の教育課程（カリキュラム）は、各コースによって卒業要件が決められています。この要件と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

<フリーゾーンについて>

各コースの卒業要件には、教養教育科目または専攻科目等からのどちらからでも認定できる履修要件が定められています。これをフリーゾーンといいます。

このフリーゾーンは、各コースによって認定単位数が異なりますので、注意してください。

<卒業の時期>

(1) 卒業認定は、毎年学年の終わり（3月）に行います。

(2) 9月卒業の取り扱い（原則：5年生以上）

9月末（第1学期末）で卒業要件を充足することになる学生で、本人が9月末付けにて卒業を希望する場合は、9月30日付けで卒業認定を受けることができます。

ただし卒業要件充足者であっても、9月卒業の申し込みがない場合には、自動的な卒業認定はしません。詳細については、政策学部教務課窓口に相談してください。

<卒業要件表>

各コースの卒業要件は下表および次頁以降の表のとおりです。

政策学部 政策学科（124 単位以上）						
政策学内コース			学部共通コース			
政策構想コース	環境創造コース	地域公共人材コース	国際関係コース	英語コミュニケーションコース	スポーツサイエンスコース	環境サイエンスコース
仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)
必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)	必修外国語 12 単位 (必修 12)
教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注	教養科目 24 単位 (選択必修 6) (選択 18) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注
政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 40 (コース必修 2 含む) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 36 (コース必修 2 含む) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 36 (コース必修 2 含む) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 32)
			国際関係コース 専攻科目 44 単位 (必修 4) (選択必修 4) (選択 24) (学部提供 12)	英語コミュニケーション コース 専攻科目 48 単位 (必修 20) (選択 28)	スポーツサイエンスコース 専攻科目 40 単位 (選択必修 10) (選択 30)	環境サイエンスコース 専攻科目 48 単位 (必修 4) (選択必修 12) (選択 32)
フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 12 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位

※注 教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目（学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目）の中から各 1 科目以上（2 単位以上）修得する必要があります。

■卒業要件単位数と内訳

(1) 政策学内コース：政策構想コース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想A 仏教の思想B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で18単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目		2 単位		
選択科目	12 単位以上			
政策学部 専攻科目	学部必修科目 4 単位			
	コースコア科目 40 単位以上 (コース必修科目2単位を含む)		◆40 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	
	コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 28 単位以上		◆28 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。	
フリーゾーン	18 単位以内		◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計		124 単位		

(2) 政策学内コース：環境創造コース・地域公共人材コース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想A 仏教の思想B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で18単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目		2 単位		
選択科目	12 単位以上			
政策学部 専攻科目	学部必修科目 4 単位			
	コースコア科目 36 単位以上 (コース必修科目2単位を含む)		◆36 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	
	コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 32 単位以上		◆32 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。	
フリーゾーン	18 単位以内		◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計		124 単位		

(3) 学部共通コース：国際関係コース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想A 仏教の思想B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各 1 科目（2 単位以上）修得してください。各分野において 2 単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目	2 単位			
選択科目	10 単位以上			
コース専攻科目	44 単位以上	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目 4 単位 ・選択必修科目 4 単位 ・選択科目 24 単位 ・学部提供科目 12 単位 </div>		
政策学部 専攻科目	36 単位以上	◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部必修科目 4 単位 ・学部専攻科目 32 単位 </div>		
フリーゾーン	12 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。		
合計	124 単位			

(4) 学部共通コース：英語コミュニケーションコース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想A 仏教の思想B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各 1 科目（2 単位以上）修得してください。各分野において 2 単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目	2 単位			
選択科目	10 単位以上			
コース専攻科目	48 単位以上	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目 20 単位 ・選択科目 28 単位 </div>		
政策学部 専攻科目	36 単位以上	◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部必修科目 4 単位 ・学部専攻科目 32 単位 </div>		
フリーゾーン	8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。		
合計	124 単位			

(5) 学部共通コース：スポーツサイエンスコース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想 A 仏教の思想 B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各 1 科目（2 単位以上）修得してください。各分野において 2 単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で 24 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目		2 単位		
選択科目	18 単位以上			
コース専攻科目	40 単位以上		<p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選択必修科目 10 単位 ・ 選択科目 30 単位 	
政策学部 専攻科目	36 単位以上		<p>◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部必修科目 4 単位 ・ 学部専攻科目 32 単位 	
フリーゾーン	8 単位以内		◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計	124 単位			

(6) 学部共通コース：環境サイエンスコース

区分		卒業要件単位数		備考
教養教育科目	仏教の思想 A 仏教の思想 B	4 単位		
	必修外国語	12 単位		◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	人文科学系基幹科目	2 単位	◆「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目の中から各 1 科目（2 単位以上）修得してください。各分野において 2 単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定します。教養科目で 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
		社会科学系基幹科目	2 単位	
自然科学系基幹科目		2 単位		
選択科目	10 単位以上			
コース専攻科目	48 単位以上		<p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必修科目 4 単位 ・ 選択必修科目 12 単位 ・ 選択科目 32 単位 	
政策学部 専攻科目	36 単位以上		<p>◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部必修科目 4 単位 ・ 学部専攻科目 32 単位 	
フリーゾーン	8 単位以内		◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計	124 単位			

6 入学前の既修得単位の認定

他の大学（短期大学）を卒業または退学し、本学政策学部1年次へ入学した場合、教育上有益であると判断されたときは、学則第38条に基づき、前大学（短期大学）で修得した単位を本学政策学部の卒業要件単位（上限あり）として認定する場合があります。

この単位認定を希望する方は、入学後、履修指導期間中に「願書」「出身大学等の在学期間証明書または卒業証明書」「出身大学等の成績証明書」を持参の上、政策学部教務課窓口まで申し出てください。詳しくは政策学部教務課窓口で確認してください。

IV. 授業科目の開設方法

1 セメスター制

政策学部の授業は、セメスター制で開講されています。セメスター制というのは、半年を1学期とするもので、1学年を原則として4月～9月末までを第1学期（前期）、10月～翌年3月末までを第2学期（後期）の2学期に区分し（注）、以後4学年までの計8学期にわたって教育課程（カリキュラム）の編成を行うものです。これら学年、学期、セメスターの関係は次のとおりです。

学年	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
学期	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)
セメスター	第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター

各セメスターにはそれぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目（詳細は「第2部 教育課程」の「1. 教育課程の編成方法」を参照）が配当されています。これらの科目の中からどの科目を履修するかは各自の責任に委ねられています。ただし、必修科目は、それを履修し単位を修得しないと卒業することができない科目です。また選択必修科目も同じ性格を有する科目です。

必修科目や選択必修科目の単位を未修得のまま次のセメスターに進行した場合、他のすべての科目に優先してこれらの未修得科目を履修しなければならない場合が生じてしまい、そのセメスターに配当されている科目が履修できなくなるなど、みなさんの学修計画に重大な支障をきたすことにもなりかねません。したがって、十分な理解のもと学修計画を立て、授業時間内における学修と授業時間外における自主的な学修に積極的に取り組むことが望まれます。

（注）実際に授業を開講する上での第1学期（前期）、第2学期（後期）の区分は、毎年度学年暦によって決定されます。

2 授業科目の開設方法

各授業科目は、原則として各セメスターを単位として開設されていますが、実際には科目の性格等により次の2つの開講方式をとっています。

【学期完結型（前期・後期型）】

[学期] → [週1回]
 (授業 15 週間) → [週2回]

講義科目	外国語科目	実技科目
2 単位	1 単位	
4 単位	2 単位	

【学期連結型（通年型）】

[学期] → [学期] → [週1回]
 (授業 30 週間)

講義科目	外国語科目	実技科目
4 単位	2 単位	

- 学期完結型として開講される4単位の講義科目および2単位の初修外国語科目は、1週間に2回（例えば月曜日1講時と木曜日1講時）の授業を行い、1つの学期で完結するものです。このため、一方の授業に出席するだけではその科目を履修したことにはならないので、注意する必要があります。
- 学期連結型として開講される科目は、原則として同一の授業担当者が1週間に1回の授業を行い、2つの学期（1年間）で完結するものです。

(3) 同一科目の授業が第1学期（前期）・第2学期（後期）ともに開講される場合があります。この場合は、特に指定のある場合を除き、いずれの学期で履修しても構いません。

(注1) それぞれの科目には配当セメスターが設定されています。設定された配当セメスター以降の履修が可能であることを示していますが、諸事情により不開講となる場合や配当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。

(注2) すでに修得した科目（＝既修得科目）の再履修はできません。

(4) サマーセッションを利用して開講される科目については、以下の取り扱いとなります。

区 分	取扱学期	期間・留意事項
サマーセッション	第2学期 (後期) 科目	<ul style="list-style-type: none"> 開講期間については、掲示等で確認してください。 第1学期（前期）開講科目の履修登録と同時に登録が必要です。

(注) 履修登録できる科目数は2科目までとなります。

授業日程が他の科目と重複する場合は、1科目しか履修登録できない場合がありますので、各科目の開講日程に注意してください。

サマーセッションの開講期間・開講場所などについては、別途掲示等にてお知らせします。

3 学期完結型授業科目の開講方式

学期完結型授業のうち、週2回開講方法をとる授業は時間割上、原則として一定の規則にしたがって配置されています。

この科目は、週2回の授業を1学期間継続して受講し、合格することではじめて定められた単位を修得したことになります。

週2回のうち一方の授業時間に、誤って他の科目を履修登録した場合は、それらに関する登録は無効となりますので注意してください。

学期完結型授業（週2回開講科目）の開講組合せ（原則）

月1 - 木1	火1 - 金1	水1 - 土1
月2 - 木2	火2 - 金2	水2 - 土2
月3 - 木3	火3 - 金3	
月4 - 木4	火4 - 金4	

(注1) 見方：「月1」は「月曜日1講時」を示しています。

(注2) 1日に2講時連続で開講される科目もあります。

4 授業科目と授業テーマ

「授業科目」は単位を認定する区分を示すものです。この授業科目名のみではどのような内容の授業であるか判断ができないことから、原則として「授業テーマ」が示されています。

同じ授業科目名で複数クラスが開講されている場合は、特に指定の無い限りどの授業テーマのクラスを履修しても構いません。ただし、単位の認定を受けることができるのは1つの科目に対して1回だけです。（授業テーマが異なっていたとしても、同じ授業科目を複数クラス履修することはできません。）

また「授業科目」を選ぶにあたっては、「シラバス」で講義の進め方、系統的履修の方法等を確認してください。

5 先修制

先修制とは、ある科目を履修する場合に、特別に指定された科目の単位修得を必要とする制度です。これは、その科目の学修成果をより高めるために設けられた「学修の順序」です。

したがって、先修制が設定されている授業科目とその履修の要件となる授業科目を同一学期に履修することはできません。先修制をとっている科目は次のとおりです。

(1) 教養教育科目

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
ドイツ語	Ⅱ, Ⅲ A ~ Ⅲ H ドイツ語Ⅰ (2単位)
フランス語	Ⅱ, Ⅲ A ~ Ⅲ H フランス語Ⅰ (2単位)
中国語	Ⅱ, Ⅲ A ~ Ⅲ H 中国語Ⅰ (2単位)
スペイン語	Ⅱ, Ⅲ A ~ Ⅲ H スペイン語Ⅰ (2単位)
コリア語	Ⅱ, Ⅲ A ~ Ⅲ H コリア語Ⅰ (2単位)
ドイツ語セミナー	A, B, C, D ドイツ語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」または「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
フランス語セミナー	A, B, C, D フランス語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「フランス語Ⅰ, Ⅱ」または「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
中国語セミナー	A, B, C, D 中国語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「中国語Ⅰ, Ⅱ」または「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
スペイン語セミナー	A, B, C, D スペイン語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」または「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
コリア語セミナー	A, B, C, D コリア語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「コリア語Ⅰ, Ⅱ」または「コリア語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
英語	Ⅱ R1, Ⅱ R2, Ⅱ S1, Ⅱ S2 英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D (計4単位)
	Ⅲ R1, Ⅲ R2, Ⅲ S1, Ⅲ S2, Ⅲ G1, Ⅲ G2, Ⅲ W1, Ⅲ W2 「英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D, Ⅰ E, Ⅰ F, Ⅰ G, Ⅰ H」および「英語Ⅱ A, Ⅱ B, Ⅱ C, Ⅱ D」の内、4単位以上修得していること。
海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ (計4単位)
ポルトガル語	Ⅱ, Ⅲ A, Ⅲ B ポルトガル語Ⅰ (2単位)
ロシア語	Ⅱ, Ⅲ A, Ⅲ B ロシア語Ⅰ (2単位)
ドイツ語 コミュニケーション	Ⅱ ドイツ語コミュニケーションⅠ (2単位)
中国語 コミュニケーション	Ⅱ 中国語コミュニケーションⅠ (2単位)
フランス語 コミュニケーション	Ⅱ フランス語コミュニケーションⅠ (2単位)
スペイン語 コミュニケーション	Ⅱ スペイン語コミュニケーションⅠ (2単位)
コリア語 コミュニケーション	Ⅱ コリア語コミュニケーションⅠ (2単位)

(2) 政策学部専攻科目

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
政策実践・探究演習ⅡA（国内）	政策実践・探究演習ⅠA（国内）（4単位）
政策実践・探究演習ⅡB（国内）	政策実践・探究演習ⅠB（国内）（4単位）
政策実践・探究演習ⅡA（海外）	政策実践・探究演習ⅠA（海外）（4単位）
政策実践・探究演習ⅡB（海外）	政策実践・探究演習ⅠB（海外）（4単位）
伏見CBL演習Ⅱ	伏見CBL演習Ⅰ（4単位）

(3) 学部共通コースに進むための要件（修得が必要な授業科目および単位数）

学部共通コース	コースに進むための要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「初修外国語Ⅰ, Ⅱ」の内、4単位以上修得していること。
英語コミュニケーションコース	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡC」の内、4単位以上修得していること。
スポーツサイエンスコース	
環境サイエンスコース	

（注）学部共通コースに進むための要件については、「第2部 学部共通コース」（P.85～）にて詳細を確認してください。

(4) 演習にかかる先修制

学部共通コース	演習科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	特別演習Ⅱ, 特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）70点以上要（注1）
英語コミュニケーションコース	（注2）	
スポーツサイエンスコース	特別演習Ⅱ, 特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ（4単位）
環境サイエンスコース	演習Ⅱ, 卒業研究	演習Ⅰ（4単位）

（注1）詳細は「国際関係コース」（P.86～）にて確認してください。

（注2）「卒業研究」を履修するには原則として「SeminarⅡ」の登録が必須です。

(5) その他授業科目にかかる先修制

学部共通コース	授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠ（2単位）
	中国語コミュニケーションⅡ（注）	中国語コミュニケーションⅠ（2単位）
	ドイツ語コミュニケーションⅡ（注）	ドイツ語コミュニケーションⅠ（2単位）
	スペイン語コミュニケーションⅡ（注）	スペイン語コミュニケーションⅠ（2単位）
	フランス語コミュニケーションⅡ（注）	フランス語コミュニケーションⅠ（2単位）
	コリア語コミュニケーションⅡ（注）	コリア語コミュニケーションⅠ（2単位）

（注）中国語コミュニケーション, ドイツ語コミュニケーション, スペイン語コミュニケーション, フランス語コミュニケーションおよびコリア語コミュニケーションの先修制は, 教養教育科目の先修制と内容が同じです。

6 グレイドナンバー制

政策学部で開設される授業科目には, グレイドナンバーが付されています。これは, 科目のレベルを簡明に表示したものです。

みなさんは学修計画の設計にあたって, これを参考にしてください。

	基礎 → 応用					
グレード	100	200	300	400	500	600

V. 履修登録

1 履修登録手続のスケジュール

履修登録手続スケジュールは毎年度変更されますので、履修要項 WEB サイト (<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>) で確認してください。

2 履修登録制限単位数

大学での学修は、単位制度の趣旨、教育効果（自主的な学修時間の確保）および健康管理の点から、一度に多くの科目を履修することは適当ではありません。

このため、政策学部では次のとおり履修登録制限を行っています。ここに定める単位数を超えて履修登録することはできません。よく考えて卒業までの履修計画を立てる必要があります。

所属セメスター	履修登録制限単位数
第1セメスター	22
第2セメスター	22
第3セメスター	22
第4セメスター	22
第5セメスター	22
第6セメスター	22
第7セメスター	44
第8セメスター	
計	176

(注1) 編転入学した者のカリキュラムは、編入学または転入学した年度ではなく、入学を認められた学年の在學生と同様のカリキュラムを適用します。再入学した者については、原則離籍前と同年度のカリキュラムを、復学した者については、休学前と同年度のカリキュラムをそれぞれ適用します。

(注2) 通年科目の単位数は、第1学期と第2学期で2分割して計算します。

(注3) この履修制限には、次の科目は含まれないことから、制限単位を超えて履修登録することができます。ただし、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点からすれば、制限単位を大幅に超える登録は好ましくありません。

- ① 随意科目（授業時間割表に「随意」、「教職」、「本山」のいずれかの記号のある科目）
- ② サマーセッションに開講される科目
- ③ 英語コミュニケーションコースに所属する学生が履修する「海外研修」
- ④ 環境サイエンスコースに所属する学生が履修する「環境実践研究」
- ⑤ 「海外英語研修」
- ⑥ 「海外中国語研修講座」
- ⑦ 大学コンソーシアム京都科目（単位互換科目、インターンシップ）
- ⑧ 放送大学科目

3 予備・事前登録

予備・事前登録とは、受講者数を調整するため、通常の履修登録（本登録）に先だって行われるものです。予備・事前登録手続きの必要な科目は、この手続きをしなければ受講できません。

履修登録 — 1) 予備登録…………… (広義)	受講可否を抽選（無作為抽出）により決めます。 教養科目や言語科目（選択外国語科目）においてこの手続きが必要です。
2) 事前登録……………	受講可否を申請書の内容や過去の成績などにより決めます。 必修外国語の再履修や一部の専攻科目等においてこの手続きが必要です。
3) 履修登録（本登録）…………… (狭義)	履修する科目（予備・事前登録にて受講可となった科目を含む）が確定します。

4 履修登録要件

(1) 履修登録要件

有効な履修登録を行うためには、次に定める要件をすべて備えていなければなりません。履修登録はすべて自己の責任において行ってください。

- ① 必修科目は、担当されているセメスターに登録してください。
- ② 所属年次に担当されている授業科目以外に下級年次配当の授業科目を登録することができます。ただし、諸事情により不開講となる場合や担当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。
- ③ 履修登録は授業時間割表に従って登録してください（特に、同一授業科目について複数の担当者がある場合や、週2回学期完結型授業等の場合は、別段の指示があるので注意してください）。
- ④ 重複登録（同一講時に2科目以上の登録をすること）をした場合、当該科目は全て無効となります。
- ⑤ 二重登録（すでに修得した科目（既修得科目）を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目は全て無効となります。
- ⑥ 各セメスター（学期）および各年次において、定められている履修登録制限単位を超えて登録することはできません。

(2) 履修登録にあたって注意すべき点

- ① 授業時間割に変更が生じた場合は、掲示板に掲示します。
- ② 履修登録にあたって、不明な点があれば、政策学部教務課窓口にご相談してください。
- ③ Web 履修登録画面から、定められた期間に必ず登録してください。
履修登録手続スケジュールは毎年度変更されますので、履修要項 WEB サイト (<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>) で確認してください。
- ④ 履修登録は確実に行うため、パソコンで行ってください。
- ⑤ 受講登録確認表の出力による登録確認
登録した授業科目は、登録完了後、各自がその場で「受講登録確認表」を出力し、正しく登録されているかどうかを必ず確認してください。受講登録確認表について、不備もしくは質問がある場合は、ただちに、政策学部教務課窓口へ申し出てください。また、出力した受講登録確認表は、必ず保管してください。

5

履修辞退制度 ※受講登録確認時に行う修正とは異なりますので注意してください。**(1) 「履修辞退制度」とは**

「履修辞退制度」とは、受講者が授業を受けてみたものの、「授業内容が学修したいものと著しく違っていた場合」や「受講者自身が授業について行ける状況にまったくない場合」など、やむを得ない理由がある場合に自分自身の判断で履修を辞退することができる制度のことです。

この制度は、履修登録の確認時における登録不備によって修正が必要となる場合の「履修登録修正」とは異なり、履修登録がすべて確定した後に、上記のような理由によって受講者自身が定められた期間に履修辞退の申し出をすることができるものです。「履修登録修正」は登録情報を「修正」や「取消」するものであり、以前の履歴は一切残りませんが、「履修辞退」は、「履修登録」および「履修辞退」の履歴が記録として残ります。

したがって、受講者のみなさんはこの「履修辞退制度」を安易に利用するのではなく、『履修要項』および『シラバス』を熟読して学修計画をしっかりと立て、慎重な履修登録をするよう十分留意する必要があります。

(2) 履修辞退による成績評価のあり方

本学が設定する履修辞退の申出期間中に辞退を申し出た場合、当該授業科目の成績評価は行いません。したがって、履修辞退した科目は平均点やGPAの計算対象から除外されるとともに、成績証明書への記載対象からも除外されます。なお、各学期に配付される個人別の成績表には履修履歴および履修辞退履歴として「J」の記号が記載されます。

(3) 履修辞退できない科目

原則として、開講科目のすべてを「履修辞退」の対象科目としています。

ただし、下記のとおり、カリキュラムの関係において、学部（学科・専攻・コース）で学修する上で“必修としている授業科目”や“予め定員を設け募集した科目”，“本学以外の団体等への手続きにおいて調整が困難である科目”など「履修辞退制度」の対象としない（＝履修辞退を認めない）科目を設定していますので、履修登録の際、必ず確認してください。

◆履修辞退対象外科目の一覧

科目区分	備考
必修科目	選択必修科目については、学部（学科・専攻・コース）によって異なる場合があります。
事前登録が必要となる科目（注）	教室の規模や教室の設備、授業の企画規模等にあわせて、予め受講者数の制限を設けて募集した科目については、履修辞退を認めません。
「大学コンソーシアム京都」および「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」の単位互換科目として受講している科目	本学学生が本学他学部の開講する科目を、左記の2団体が展開する「単位互換科目」として受講している場合、履修辞退を認めません。
教育実習、介護等体験に関する科目	実習校との事前調整を行う科目であるため、履修辞退を認めません。
サマーセッション科目	本制度となじまない科目であることから、履修辞退は認めません。
その他各学部が設定する科目	各学部（学科・専攻・コース）において設定する科目別表「学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧」のとおり。

（注）教養教育科目の「予備登録」が必要となる科目とは異なります。

◆学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧

学部等		履修辞退の対象外とする科目
政策学部		基礎演習Ⅰ・Ⅱ, コミュニケーション・ワークショップ演習, 矯正・保護課程科目
学部共通 コース	国際関係コース	(注1)
	英語コミュニケーション コース	(注2)
	スポーツサイエンス コース	特別演習Ⅰ
	環境サイエンスコース	演習Ⅰ, 演習Ⅱ(注3), 卒業研究, 環境フィールドワーク

(注1) 学部提供演習(卒論・演習論文等を含む), 学部提供科目(選択B群)については, 提供学部の設定に準拠します。

(注2) SeminarⅡと卒業研究は同時に履修登録しなければなりません, 辞退の場合は, SeminarⅡを辞退しても卒業研究を辞退したことにはなりません。卒業研究も辞退する場合は別途手続きしなければなりません。

(注3) 第6セメスター履修辞退期間のみ辞退可(第7セメスターは辞退不可)。

(4) 履修辞退の申出期間

履修辞退の申出期間は各学期において1週間程度設けられます。履修説明会・ポータルサイト等で確認してください。

(5) 履修辞退の申出方法

履修辞退の申出期間にポータルサイトの「Web履修辞退申請」から申請してください。

受付期間中にポータルサイトを利用した申請ができない理由を有する者は, 事前に政策学部教務課に相談してください(注)。

(注) 演習Ⅰ・Ⅱを辞退する場合は, 各セメスターのWeb履修登録期間または履修辞退期間に, 政策学部教務課窓口にて所定の手続が必要です。

(6) 留意事項

- ① 通年科目について, 第1学期(前期)期間中に履修辞退の申し出をした場合は, 第2学期(後期)の当該科目の単位数は履修登録制限単位から除外され, カウントされません。また, 後期の履修登録がある場合は, 履修辞退した科目の同一曜講時に学期完結型の後期開講科目を履修登録することができます。

なお, 履修辞退の申し出による単位数計算は以下のとおりです。

履修辞退申出時期	科目区分	単位数の計算
第1学期(前期)	前期科目	カウントします
	通年科目	第1学期(前期)分はカウントしますが, 第2学期(後期)分はカウントしません
第2学期(後期)	後期科目	カウントします
	通年科目	カウントします

- ② 履修辞退申し出による授業料(科目等履修生は履修料)の返還はしません。

なお, 単位制学費の対象学生(留年生および社会人)が, 通年科目の辞退を第1学期(前期)期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合, 第2学期(後期)分の授業料は徴収しません。

また, 科目等履修生が, 通年科目を第1学期(前期)期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合, 第2学期(後期)分の履修料は理由の如何にかかわらず返還しません。

6

配当セメスターの考え方

それぞれの科目には配当セメスターが設定されており，設定された配当セメスター以降の履修が可能であることを示しています。

- (1) 必修科目は，配当されているセメスターに登録してください。
- (2) 配当セメスターにかかわらず，開講期は年度により変更することがあります。
- (3) 一部の科目については，配当セメスター以外での履修を行うことができないなどの特性があります。詳細は，政策学部教務課窓口にて確認してください。
- (4) 9月入学・半期休学等の理由により，科目配当に極端な不利益があると判断されるときは配当セメスターより前の履修を認めることがあります。ただし，履修登録にあたっては予め政策学部教務課窓口で相談してください。

VI. 成績評価

成績評価は、個々の科目について定められている単位数に相当する量の学修成果の有無やその内容を評価するために行われます。成績評価は、一般的に100点満点法で評価され、60点以上の評価を得られた場合に所定の単位が認定されます。

1 成績評価の方法

成績評価には、おおよそ次の4種類の方法があり、これらのうちのひとつまたは複数に合わせて評価されます。各科目の成績評価方法は、その科目の特性に応じて授業担当者によって定められています。その内容はシラバスに明示されているので参照してください。

- ① 筆答試験による評価
- ② レポート試験による評価
- ③ 実技試験による評価
- ④ 授業への取組状況や小テストなど、上記試験による評価の他に、担当者が設定する方法による評価

2 成績評価の基準

- ① 成績評価は、100点を満点とし60点以上を合格、それを満たさない場合は不合格とします。
- ② 一度合格点を得た科目（=既修得科目）は、いかなる事情があっても、再度履修し成績評価を受けることはできません。
- ③ 履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は0点となります。ただし、この場合でも、試験による評価以外に授業担当者が設定する方法により評価される場合があります。
- ④ 段階評価と評点の関係は、次のとおりとします。

段階評価と評点			
S (90 ~ 100点)	A (80 ~ 89点)	B (70 ~ 79点)	C (60 ~ 69点)

上記の段階評価以外に、実習科目はG（合格）・D（不合格）で評価する場合があります。単位認定された科目の場合はN（認定）となります。

- ⑤ 学業成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しません。
- ⑥ 学業成績表は、第1学期（前期）分を9月中旬、第2学期（後期）分を3月下旬に配付します。期日と場所は別途掲示等でお知らせします。

3

GPA 制度

GPA とは、Grade Point Average（成績加重平均値）のことであり、従来の修得単位数による学修到達度判定に加え、どの程度のレベルで単位を修得したかを一目で表すものとして考えられたものです。

算出方法は、各教科の評価点（100 点満点）を次表のように換算しなおし、その合計を登録科目の総単位数で割って算出します。

評価点	グレイドポイント
100 ~ 90 点	4
89 ~ 80 点	3
79 ~ 70 点	2
69 ~ 60 点	1
59 点以下	0

$$GPA = \frac{\sum (\text{登録科目のグレイドポイント} \times \text{単位数})}{\sum (\text{登録科目の単位数})}$$

例えば、「仏教の思想 A」（2 単位）90 点、「英語 I A」（1 単位）80 点、「心の科学 A」（2 単位）40 点、「生物科学のすすめ」（4 単位）76 点を登録科目の結果とした場合、GPA は次のように計算されます。

$$GPA = \frac{(2 \times 4) + (1 \times 3) + (2 \times 0) + (4 \times 2)}{2 + 1 + 2 + 4} = \frac{19}{9} = 2.11$$

※随意科目、履修辞退した科目については、ここでいう登録科目には含みません。

※成績を評価点（100 点満点）で評価しない科目は算入しません。

4

成績疑義

成績評価について疑義がある場合は、必ず所定の「成績疑義申出用紙」に疑義内容を記入した後、政策学部教務課窓口へ提出してください。**授業担当者に直接申し出てはいけません。**

なお、申出期間については、別途掲示等で確認してください。

5

筆答試験の時期

定期試験（学期末・学年末試験）	個々の科目について定められている授業期間の終了時期（通常の場合は学期末）に実施する筆答試験
追試験	定期試験欠席者のために、定期試験終了後に改めて実施する筆答試験（追試験の項を参照のこと）

6 受験資格

次の各号に定める条件をすべて備えていないと受験資格を失い、受験することができなくなる恐れがあります（追試験については、追試験の項を参照のこと）。

- (1) その科目について、有効な履修登録がなされていること。
- (2) 定められた学費を納入していること。
- (3) 授業に出席していること。原則として3分の2以上の出席があること。
- (4) 授業担当者の求める諸条件を満たしていること。

7 受験の注意事項

筆答試験に際しては、次のことを守らなければなりません。

- (1) 指定された試験場で受験すること。
- (2) 試験開始 20 分以上の遅刻および 30 分以内の退室は許されない。
- (3) 学生証を携帯すること。
- (4) 学生証は写真欄が見えるよう机上通路側に置くこと。
万一学生証を忘れた場合には、政策学部教務課窓口で「試験用臨時学生証」の交付を受けておくこと。
- (5) 答案（解答）用紙が配付されたら直ちに年次、学籍番号、氏名を「ペンまたはボールペン」で記入すること。
- (6) 参照を許可されたもの以外は、指示された場所におくこと。
[担当教員の指示がない限り、電子機器等の使用を認めない。]
- (7) 試験開始前に携帯電話等の電源を切り、かばんの中に入れること。
- (8) 答案（白紙答案を含む）を提出しないで退室しないこと。

8 答案の無効

次の場合は、その答案は無効となります。

- (1) 無記名の場合。
- (2) 指定された場所に提出しない場合。
- (3) 試験終了後、試験監督者の許可なく氏名を書き直した場合。
- (4) 受験態度の不良な場合。

9

筆答試験における不正行為

- (1) 受験中に不正行為を行った場合は、その学期に履修登録をした全科目の単位認定を行いません。さらに、不正行為の程度により、学則に定める懲戒を加えることがあります。
- (2) 次に該当する場合は、これを不正行為と見なします。
 - ① 私語や態度不良について注意を与えても改めない場合。
 - ② 監督者の指示に従わない場合。
 - ③ 身代わり受験を行ったとき、または行わせた場合。
 - ④ カンニングペーパー等を所持していた場合。
 - ⑤ 携帯電話、スマートフォン、情報端末等をかばん等にしまっていない場合。
 - ⑥ 許可された以外のものを参照した場合。
 - ⑦ 机上等への書き込みをしていた場合。
 - ⑧ 許可なくして物品や教科書、ノート類を貸借した場合。
 - ⑨ 答案用紙の交換および見せ合いをした場合。
 - ⑩ その他、①～⑨に準じる行為を行った場合。

10

レポート試験における不正行為

レポート試験については、既存文書からの不正な転用等が認められたとき（例えば、インターネット等から複写したような場合）は、当該レポートを無効扱いとし、単位認定を行わない場合があります。

11

追試験

(1) 追試験の受験資格

追試験は次の各号のいずれかの理由により定期試験を欠席し、所属学部が認めると受験することができます。

- ① 病気、怪我又は試験時における体調不良等
- ② 親族（原則として3親等まで）の葬儀への参列
- ③ 公認サークルの公式戦への選手としての参加
- ④ 交通機関の遅延等
- ⑤ 交通事故、災害等
- ⑥ 就職活動（説明会、筆記試験、面接等）
- ⑦ 資格試験（公務員試験、公的資格試験等）の受験
- ⑧ 単位互換科目の試験受験
- ⑨ インターンシップ実習（協定型インターンシップ、大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム）又は博物館実習への参加
- ⑩ 裁判員（候補者）への選任
- ⑪ 短期大学部における実習等への参加により本学学部の定期試験を受験できなかった場合
- ⑫ その他所属学部が特に必要と認める理由

追試験受験希望者は、追試験受験願および欠席理由証明書（医師診断書、交通遅延証明書または事故理由書、就職試験等による場合は会社あるいは団体が発行する証明書等）をその科目の試験日を含めて4日以内（土・日・祝日は含めない。ただし、土曜日が試験日の場合は試験当日を含む4日以内）に政策学部教務課窓口へ提出しなければなりません。

交通遅延証明書のうち、Web発行によるものは本人が乗車したことを証明するものではありませんの

で、欠席理由の証明書として、本学では取扱いできません。

交通遅延証明書は従来通り、「本人が乗降した際に各駅にて受け取ることができるもの」のみを証明書として取扱います。

なお、定期試験当日、医師の診断の結果、インフルエンザなどの流感により外出が制限され、定期試験を受験できなかった場合は、追試験申込期限内に政策学部教務課まで連絡してください（電話による連絡可）。

(2) 追試験の受験料は、1科目1,000円です。

(3) 実技・実習科目、レポート試験による科目、特別に指定された科目については、原則として追試験は行いません。

詳細については、定期試験前に政策学部掲示板にて確認してください。

12 筆答試験時間

(1) 筆答試験時間割は、原則として試験の14日前に掲示およびポータルサイトにより発表します。

試験時間は、次のとおりです。

講時	開始時刻	終了時刻	
		教養教育科目 文・経済・経営・政策・国際学部専攻科目 短期大学部共通科目・専攻科目 学部共通コース科目 諸課程科目 (60分)	法学部専攻科目 (70分)
1 講時	9:00	10:00	10:10
2-A 講時	10:30	11:30	11:40
2-B 講時	12:00	13:00	13:10
3-A 講時	13:30	14:30	14:40
3-B 講時	15:00	16:00	16:10
4 講時	16:30	17:30	17:40
5 講時	18:00	19:00	19:10
6 講時	19:15	20:15	—
7 講時	20:30	21:30	—

(注1) 教養教育科目および学部共通コース科目のうち、学部提供科目については、当該学部が定める試験時間となります。

(注2) 科目の特性によって、試験時間を変更することがあります。

第 2 部 教育課程

〈2015 年度以降入学生用〉

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

I. 教育課程の編成方法

1 授業科目の区分

本学の教育課程（カリキュラム）の編成は、4年間（8 Semester）にわたっており、その内容は次のとおり構成されています。これらの分類のことを「授業科目の区分」といいます。

〈2015年度以降入学生用〉

- ・教養教育科目（「仏教の思想」科目・言語科目・教養科目）
- ・専攻科目

2 必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目

すべての科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目のいずれかに指定されています。

必修科目	卒業要件を満たすために必ず履修し単位を修得しなければならない科目です。この科目の単位が未修得の場合は、修得単位数の合計が卒業要件単位数を超えていても、卒業の認定を受けることができません。
選択必修科目	指定された科目群の内から決められた数の科目を任意に選択して単位を修得しなければならない科目です。この科目も必修科目と同じく決められただけの単位数が未修得であれば、卒業の認定を受けることができません。また、これらの科目は、指定された単位数を超えて修得した場合、超えた分の単位数を選択科目の単位数の一部に充てることができます。
選択科目	どの科目を履修するかはすべて学生の自由に任されている科目です。ただし、卒業要件上、一定の単位数を修得することが義務づけられており、この要件を満たしていない場合は卒業の認定を受けることができません。
随意科目	主として各種の資格取得にかかわる科目であって、卒業要件とは無関係です。そのため、随意科目は教養教育科目、学部専攻科目の区分の外に置かれます。

3 クラスの編成

(1) クラスとは

クラスとは教育上の効果を考慮して、受講者を適切な規模に分割したものです。

(2) クラスの種類

クラスには次の種類があります。

- ① 必修外国語クラス
- ② 学部専攻クラス（基礎演習等）

(3) アドバイザークラス

アドバイザークラスとは1年次、2年次においてみなさんの大学における学修生活の相談相手となる担任がおかれている学部専攻クラス（基礎演習等）のことです。

政策学部掲示板や時間割表での伝達や指示の際に使用されるクラス名はすべてこのアドバイザークラスのことを指します。

4 コース制

大学での学修は、卒業要件を満たすだけでは十分とはいえません。そこで系統だった学修のために、政策学部ではコース制を採用しています。

政策学部の学生は、政策学部内コース、または、政策学部・法学部・経済学部・経営学部を対象に開設されている学部共通コースの中から、必ずいずれかのコースに所属しコースに応じた卒業要件を満たさなければなりません。なお、所属の学部学科を問わずいずれのコースも選択可能です。

コース制は第4セメスターより開始されますので、第3セメスターにおいて、いずれのコースに所属するかを決定する必要があります。

Ⅱ. 教養教育科目の教育目的および履修方法

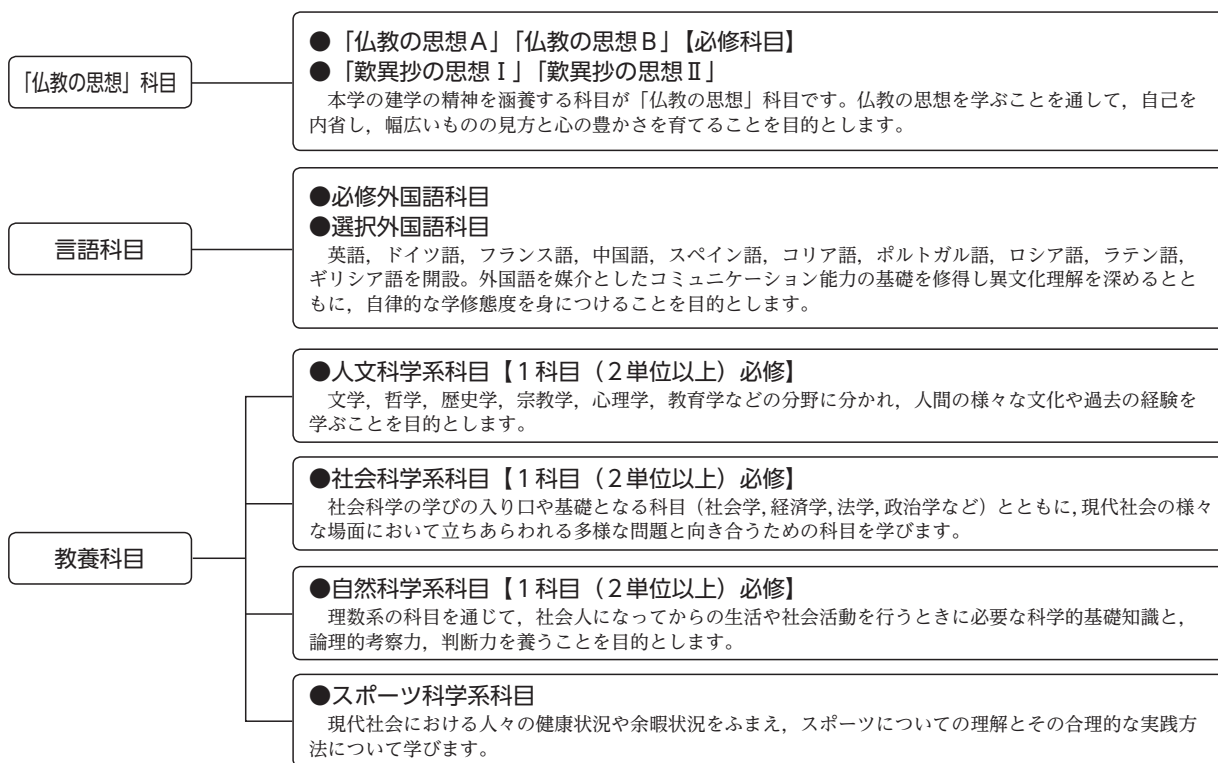
1 教養教育とは

(1) 教養教育の理念・目的

龍谷大学の教養教育は、人間の根源的な問いからその内面を見つめる思考の幅を広げ、人間をとりまく多様な世界を知ることを通じて、自己を確立できる人間の育成を目指して開講されています。このため、建学の精神に基づく高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成、つまり、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力をもった「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としています。

(2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、「仏教の思想」科目、言語科目、教養科目の3つの科目区分で構成されており、これら全体を教養教育科目とよびます。



2 「仏教の思想」科目

「仏教の思想」科目では、1年次の必修科目「仏教の思想A」「仏教の思想B」と、2年次以降の選択科目「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」が開設されています。ここでは「仏教の思想」を中心に説明します。

(1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、次のような教育目標を掲げています。

1. 人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
2. 倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
3. 人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
4. 広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
5. 現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
6. いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
7. 「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

(2) 履修方法

① 必修科目

「仏教の思想A」「仏教の思想B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず履修してください。

② 選択科目

「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」は選択科目で、教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

③ クラス指定

授業内容の系統性を確保するため、「仏教の思想A」「仏教の思想B」は同一の授業担当者になります。学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。

なお、9月入学生については、所属学部教務課の指示にしたがって履修してください。

④ 「仏教の思想A」「仏教の思想B」の再履修

配当されたセメスターで不合格となった場合は、2年次以降に次のとおり再度履修してください。

なお、この場合は、上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。各自、履修登録を行ってください。

年次	セメスター	科目名
2年次	3	「仏教の思想A」（正規クラスを再履修として履修）
	4	「仏教の思想B」（正規クラスを再履修として履修）
3年次～ (注)	5	「仏教の思想A」（正規クラスを再履修として履修） 「仏教の思想B」（再履修クラス）
	6	「仏教の思想A」（再履修クラス） 「仏教の思想B」（正規クラスを再履修として履修）

(注) 3年次以上は、同一セメスターで、A・Bを同時履修することが可能です。

3 言語科目

(1) 目的と意義

言語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語・ポルトガル語・ラテン語・ギリシア語が開設されています。必修外国語科目12単位は必ず修得してください。なお、12単位を越えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件（フリーゾーン）に含むことができます。また、選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

- ① 必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A ~ I D」の単位を修得した場合
- ② 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修し単位を修得した場合（2年次以降）
- ③ 初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の修得単位（2年次以降）

外国語教育では、母語とはまったく異なる言語に接することで、母語に基づいた思考様式とはまったく異なった思考様式に対する認識・理解を深めることができます。また、これにより、外国の文化、芸術、社会におけるさまざまな伝統や価値観をより深く理解する能力も養われます。さらにそれは、日本語を客観的にながめ、自らの日本語能力を見直すよい機会ともなるでしょう。このような意味で、外国語教育は大学生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。こうした目標を達成するには、地道な努力の継続が欠かせないこと、また、教室外での自発的な学修も必要であることを心に留めておいてください。

[英語]

●必修外国語科目・英語2年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようにします。また、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を修得します。さらに英語の自律的な学修態度を身につけます。

1年次では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2年次では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の4技能の充実をはかります。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語の5言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。

英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

(2) 必修外国語科目の履修

「読む・書く・聴く・話す」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語12単位の履修パターンには、次の4パターンがあります。すべての学生は、必修外国語計12単位を第1～第4セメスターの2年間で履修してください。

履修パターン	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
①英語専修型 英語12単位	【英語 8単位】		【英語 4単位】	
	I A (週1回 / 1単位)	I B (週1回 / 1単位)	II A (週1回 / 1単位)	II B (週1回 / 1単位)
	I C (週1回 / 1単位)	I D (週1回 / 1単位)	II C (週1回 / 1単位)	II D (週1回 / 1単位)
	I E (週1回 / 1単位)	I F (週1回 / 1単位)		
	I G (週1回 / 1単位)	I H (週1回 / 1単位)		
②英語重視型 英語8単位 初修外国語4単位	【英語 4単位】		【英語 4単位】	
	I A (週1回 / 1単位)	I B (週1回 / 1単位)	II A (週1回 / 1単位)	II B (週1回 / 1単位)
③初修外国語重視型 英語4単位 初修外国語8単位	I C (週1回 / 1単位)	I D (週1回 / 1単位)	II C (週1回 / 1単位)	II D (週1回 / 1単位)
	【初修外国語 4単位】			
			III A (週1回 / 1単位)	III B (週1回 / 1単位)
④初修外国語専修型 (注) 初修外国語12単位	【初修外国語 4単位】		【初修外国語 8単位】	
	I (週2回 / 2単位)	II (週2回 / 2単位)	III A (週1回 / 1単位)	III B (週1回 / 1単位)
			III C (週1回 / 1単位)	III D (週1回 / 1単位)
			III E (週1回 / 1単位)	III F (週1回 / 1単位)
			III G (週1回 / 1単位)	III H (週1回 / 1単位)

(注)「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

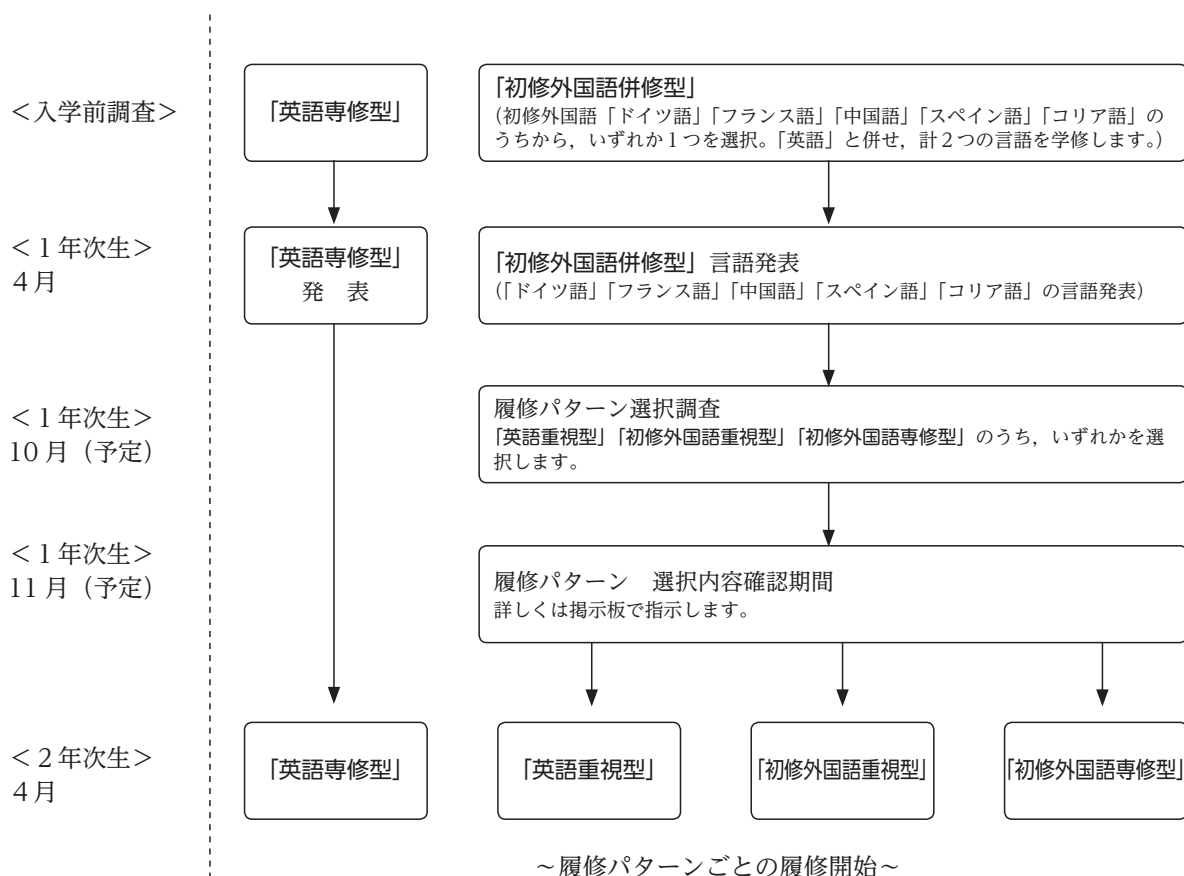
初修外国語専修型を選択した場合、第1セメスター・第2セメスターで修得した「英語 I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定し、必修外国語12単位には算入されないので注意が必要です。

② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語Ⅱ, ⅢA～ⅢH	ドイツ語Ⅰ (2単位)
フランス語Ⅱ, ⅢA～ⅢH	フランス語Ⅰ (2単位)
中国語Ⅱ, ⅢA～ⅢH	中国語Ⅰ (2単位)
スペイン語Ⅱ, ⅢA～ⅢH	スペイン語Ⅰ (2単位)
韓国語Ⅱ, ⅢA～ⅢH	韓国語Ⅰ (2単位)

③ 言語および履修パターンの選択方法



④ 言語および履修パターンについて

1) 入学前調査

入学前に、次のうち、いずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「韓国語」のうちから、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します)

新生全員の選択結果に基づき大学で選考を行い、パターンが決まります。(第1学期の履修登録時(4月初旬)に、Web履修登録画面にて確認してください)。

2) 「履修パターン」選択調査(「英語専修型」以外の学生対象)

必修外国語(12単位)には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月(予定)に行います。その後、11月頃に選択した内容の確認期間を設けます。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。

本選択調査の詳細については、政策学部掲示板で指示します。

3) 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「Ⅱ-3-(2)-⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合 (P.36)」を参照してください。

4) 初修外国語の言語変更希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「Ⅱ-3-(2)-⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合 (P.36)」を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。

※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

※履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

英語ⅠA～ⅠHの再履修	再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。 <u>不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。</u>
英語ⅡA～ⅡDの再履修	再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。 <u>不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。</u>

(注) 英語の再履修用科目の最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

初修外国語Ⅰ・Ⅱの再履修	不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。 ※クラス名は、別途配布の時間割表やWeb履修登録画面にて確認のこと。
初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修	不合格となった科目あるいは再履修用科目（○○○語Ⅲ（再））を履修して下さい。 例) ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ（再）を履修。

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合（2年次生以降）

各自が選択した履修パターンにある科目以外で、先修条件を満たしている必修外国語科目は履修することができます。履修を希望する場合は、政策学部教務課窓口にある「希望届」を政策学部教務課窓口に提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

- 例：
1. 英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修し、修得した単位
 2. フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修し、修得した単位
 3. 初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修し、修得した単位
 4. 中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が、「スペイン語Ⅰ」を履修し、修得した単位

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合（2年次生以降）

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は政策学部教務課窓口にある「変更理由書」を、政策学部教務課窓口に提出してください。ただし、「変更理由書」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

例：「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

(3) 選択外国語科目の履修

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力（読む・聴く・話す・書く）の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】開設言語	【発展科目】開設言語
ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, コリア語	英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, コリア語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

① 開設科目

	1年次		2年次		3年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester
【入門科目】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語				コミュニケーションⅠ (2単位)	コミュニケーションⅡ (2単位)	
【発展科目(英語)】			英語ⅡR1 (2単位)	英語ⅡR2 (2単位)	英語ⅢR1 (2単位)	英語ⅢR2 (2単位)
			英語ⅡS1 (2単位)	英語ⅡS2 (2単位)	英語ⅢS1 (2単位)	英語ⅢS2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語ⅢG1 (2単位)	英語ⅢG2 (2単位)
		海外英語研修 (2単位/後期集中)			英語ⅢW1 (2単位)	英語ⅢW2 (2単位)
【発展科目(初修外国語)】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語			セミナーA (2単位)	セミナーB (2単位)		
			セミナーC (2単位)	セミナーD (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			I (1単位)	II (1単位)		

(注1) 「海外英語研修」(2単位)は1年次生と2年次生のみ履修が可能です。グローバル教育推進センターにおいて申込み手続きを行ってください(Web履修登録不要)。

(注2) 「海外中国語研修講座」(2単位)は、現地研修に先立ち、グローバル教育推進センターにおいて申込み手続きを行い(Web履修登録不要)、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

なお、「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語ⅢA～ⅢD(計4単位)」、初修外国語専修型「中国語ⅢA～ⅢH(計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語セミナーA, B, C, D	「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」[国際関係コースの場合])(計4単位)
フランス語セミナーA, B, C, D	「フランス語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」[国際関係コースの場合])(計4単位)
中国語セミナーA, B, C, D	「中国語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」[国際関係コースの場合])(計4単位)
スペイン語セミナーA, B, C, D	「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」[国際関係コースの場合])(計4単位)
コリア語セミナーA, B, C, D	「コリア語Ⅰ, Ⅱ」(もしくは「コリア語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」[国際関係コースの場合])(計4単位)
ドイツ語コミュニケーションⅡ	ドイツ語コミュニケーションⅠ(2単位)
フランス語コミュニケーションⅡ	フランス語コミュニケーションⅠ(2単位)
中国語コミュニケーションⅡ	中国語コミュニケーションⅠ(2単位)
スペイン語コミュニケーションⅡ	スペイン語コミュニケーションⅠ(2単位)
コリア語コミュニケーションⅡ	コリア語コミュニケーションⅠ(2単位)
英語ⅡR1, ⅡR2, ⅡS1, ⅡS2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD」(計4単位)
英語ⅢR1, ⅢR2, ⅢS1, ⅢS2, ⅢG1, ⅢG2, ⅢW1, ⅢW2	「英語ⅠA, ⅠB, ⅠC, ⅠD, ⅠE, ⅠF, ⅠG, ⅠH」および「英語ⅡA, ⅡB, ⅡC, ⅡD」の内、4単位以上修得していること。
海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ(計4単位)
ポルトガル語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ポルトガル語Ⅰ(2単位)
ロシア語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ロシア語Ⅰ(2単位)

4

教養科目

教養科目は、「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」「スポーツ科学系科目」の4つの系列に分類されており、各系列から偏りなく履修することを通じ、幅広い教養を身につけることを可能にしています。全ての教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目(学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目)の中から各1科目(2単位)以上修得する必要があります。なお、「スポーツ科学系科目」及び2単位を超えて修得した基幹科目の単位については、教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

人文科学系科目

人文科学は、人間の様々な文化や過去の経験を研究する学問領域で、大きくは文学、哲学、歴史学、宗教学、心理学、教育学などに分かれます。人文科学系科目では、先入観や偏見から自由になってものごとを考える力、芸術作品を鑑賞する能力、感情や意見の表現の仕方、人間の心理を理解する方法などを身につけることを目的にしています。

社会科学系科目

社会科学(社会学、経済学、法学、政治学など)は、絶えず変動し複雑さを増す現代社会を広く見渡すとともに、現代社会の諸問題を多角的に捉え、思考・判断する力を養います。そのために、様々な学問分野が

培ってきた「ものの見方」や「考え方」、さらには幅広い知識や知的な諸技法を学びます。

自然科学系科目

自然科学は社会生活を送るうえで重要な分野の一つをなしています。社会人になってからの生活や社会活動の際に必要な科学的基礎知識と、論理的考察力、判断力を養います。数学、情報科学、物理学、天文学、科学史、地球科学、生物学、環境学、化学などの主要分野をカバーする科目を開設します。

スポーツ科学系科目

生涯にわたり健康で文化的な生活の基礎を築くとともに、文化としてのスポーツに対する理解を促し、現代社会におけるスポーツの役割や人間の身体がもつ可能性について考える機会とするための科目を設定しています。具体的には実際にスポーツや身体活動を行う実習科目や行動変容を促す講義科目を開設します。

(1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

(2) 開講方式および履修方法

- ①すべての科目には配当セメスターが設定されており、配当セメスターより前のセメスターにおいては履修できません。
- ②同一科目名の授業の中にも、学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、二つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」の「I」「II」「III」は科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

※「スポーツ技術学演習」

- ①「スポーツ技術学演習」を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程については履修説明会や本学ホームページにて確認してください。
- ②各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

5 教養科目、選択外国語科目の予備登録

教養科目、選択外国語科目では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目、選択外国語科目の受講に際しては、年次にかかわらず、予備登録を行う必要があります。

予備登録を行う際は、予備登録できる上限科目数及び学期ごとに定められている履修登録制限単位数に基づき、履修計画をたてた上で、予備登録を行ってください。（一部予備登録が不要な科目もありますので、以下の「(5) 予備登録が不要な科目 (P.40)」を参照してください。）

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合でも、本登録時に Web 履修登録画面に表示されている科目を選択し履修登録（本登録）することができます。

(1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルサイト」から、Web 予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。

予備登録期間については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）（通年科目含む）	7 科目
第2学期（後期）	5 科目

なお、4年次生には予備登録科目数の制限はありません。

(3) 予備登録結果発表

予備登録結果は Web 履修登録画面で確認してください。

なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(4) 予備登録にあたっての注意事項

- ① 第1学期履修登録は、第1学期開講科目と学期連結型（通年）科目および8月と9月に開講されるサマーセッション科目を登録します。第2学期履修登録は第2学期開講科目を登録します。（ただし、4年次生以上は、第1学期に第2学期開講科目を含む通年分の履修登録をする必要があります）
- ② 各年次について定められている予備登録できる上限科目数および履修登録制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③ 重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに修得した科目（既修得科目）を再度登録すること、および同時に同一科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

(5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

「人権論A・B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「フランス語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「中国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「コリア語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「海外英語研修」（1年次配当科目。1年次生と2年次生のみ履修可）※

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外英語研修」「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください）。その上で申込み手続きを行ってください。なお、「海外中国語研修講座」は「中国語Ⅰ・Ⅱ」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

6 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門A」・「留学生のための英語入門B」を必修外国語として12単位まで履修し、修得することができます。

ただし、登録にあたっては必ず政策学部教務課窓口で相談してください。

科目名	単位	配当年次	開講形態
日本語	1	1年次以上	がっかんけつがた 学期完結型
留学生のための英語入門A（注1）	1	1年次以上	がっかんけつがた 学期完結型
留学生のための英語入門B（注2）	1	1年次以上	がっかんけつがた 学期完結型

（注1）学則名は「英語IE」です。

（注2）学則名は「英語IF」です。

7 教養教育科目開設科目

(1) 「仏教の思想」科目

◎は必修科目 ○は選択科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
仏教の思想 A	2	◎						2科目(4単位) 必修
仏教の思想 B	2		◎					
歎異抄の思想 I	2			○				
歎異抄の思想 II	2				○			

(2) 言語科目

◎は必修外国語科目 ○は選択外国語科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
英語 I A	1	◎						
英語 I B	1		◎					
英語 I C	1	◎						
英語 I D	1		◎					
英語 I E	1	◎						
英語 I F	1		◎					
英語 I G	1	◎						
英語 I H	1		◎					
英語 II A	1			◎				
英語 II B	1				◎			
英語 II C	1			◎				
英語 II D	1				◎			
ドイツ語 I	2	◎						
ドイツ語 II	2		◎					
ドイツ語 III A	1			◎				
ドイツ語 III B	1				◎			
ドイツ語 III C	1			◎				
ドイツ語 III D	1				◎			
ドイツ語 III E	1			◎				
ドイツ語 III F	1				◎			
ドイツ語 III G	1			◎				
ドイツ語 III H	1				◎			
フランス語 I	2	◎						
フランス語 II	2		◎					
フランス語 III A	1			◎				
フランス語 III B	1				◎			
フランス語 III C	1			◎				
フランス語 III D	1				◎			

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
フランス語Ⅲ E	1			○				
フランス語Ⅲ F	1				○			
フランス語Ⅲ G	1			○				
フランス語Ⅲ H	1				○			
中国語Ⅰ	2	○						
中国語Ⅱ	2		○					
中国語Ⅲ A	1			○				
中国語Ⅲ B	1				○			
中国語Ⅲ C	1			○				
中国語Ⅲ D	1				○			
中国語Ⅲ E	1			○				
中国語Ⅲ F	1				○			
中国語Ⅲ G	1			○				
中国語Ⅲ H	1				○			
スペイン語Ⅰ	2	○						
スペイン語Ⅱ	2		○					
スペイン語Ⅲ A	1			○				
スペイン語Ⅲ B	1				○			
スペイン語Ⅲ C	1			○				
スペイン語Ⅲ D	1				○			
スペイン語Ⅲ E	1			○				
スペイン語Ⅲ F	1				○			
スペイン語Ⅲ G	1			○				
スペイン語Ⅲ H	1				○			
コリア語Ⅰ	2	○						
コリア語Ⅱ	2		○					
コリア語Ⅲ A	1			○				
コリア語Ⅲ B	1				○			
コリア語Ⅲ C	1			○				
コリア語Ⅲ D	1				○			
コリア語Ⅲ E	1			○				
コリア語Ⅲ F	1				○			
コリア語Ⅲ G	1			○				
コリア語Ⅲ H	1				○			
英語Ⅱ R 1	2			○				
英語Ⅱ R 2	2				○			
英語Ⅱ S 1	2			○				
英語Ⅱ S 2	2				○			

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
英 語 III R 1	2					○		
英 語 III R 2	2						○	
英 語 III S 1	2					○		
英 語 III S 2	2						○	
英 語 III G 1	2					○		
英 語 III G 2	2						○	
英 語 III W 1	2					○		
英 語 III W 2	2						○	
英語資格試験セミナー	2		○					
海外英語研修	2		○					1年次生と2年次生のみ履修可
ドイツ語セミナーA	2			○				
ドイツ語セミナーB	2				○			
ドイツ語セミナーC	2			○				
ドイツ語セミナーD	2				○			
ドイツ語コミュニケーションI	2				○			国際関係コース提供科目
ドイツ語コミュニケーションII	2					○		国際関係コース提供科目
フランス語セミナーA	2			○				
フランス語セミナーB	2				○			
フランス語セミナーC	2			○				
フランス語セミナーD	2				○			
フランス語コミュニケーションI	2				○			国際関係コース提供科目
フランス語コミュニケーションII	2					○		国際関係コース提供科目
中国語セミナーA	2			○				
中国語セミナーB	2				○			
中国語セミナーC	2			○				
中国語セミナーD	2				○			
中国語コミュニケーションI	2				○			国際関係コース提供科目
中国語コミュニケーションII	2					○		国際関係コース提供科目
スペイン語セミナーA	2			○				
スペイン語セミナーB	2				○			
スペイン語セミナーC	2			○				
スペイン語セミナーD	2				○			
スペイン語コミュニケーションI	2				○			国際関係コース提供科目
スペイン語コミュニケーションII	2					○		国際関係コース提供科目
コリア語セミナーA	2			○				
コリア語セミナーB	2				○			
コリア語セミナーC	2			○				
コリア語セミナーD	2				○			

授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
		1	2	3	4	5	6	
ユリア語コミュニケーションⅠ					○			国際関係コース提供科目
ユリア語コミュニケーションⅡ						○		国際関係コース提供科目
海外中国語研修講座	2			○				
ポルトガル語Ⅰ	2			○				
ポルトガル語Ⅱ	2				○			
ポルトガル語ⅢA	2					○		
ポルトガル語ⅢB	2						○	
ロシア語Ⅰ	2			○				
ロシア語Ⅱ	2				○			
ロシア語ⅢA	2					○		
ロシア語ⅢB	2						○	
ラテン語Ⅰ	1			○				
ラテン語Ⅱ	1				○			
ギリシア語Ⅰ	1			○				
ギリシア語Ⅱ	1				○			

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

日 本 語	1	◎	◎					
留学生のための英語入門A	1	◎	◎					学則名(英語IE)
留学生のための英語入門B	1	◎	◎					学則名(英語IF)

(3) 教養科目

●は選択必修科目として開講する基幹科目 ○は選択科目

科目 区分	授業科目名	単位	配当semester						備 考	
			1	2	3	4	5	6		
人 文 科 学 系 科 目	哲 学 入 門	2	●							} 1科目(2単位以上)必修
	哲 学 A	2	●							
	倫 理 学 入 門	2	●							
	倫 理 学 A	2	●							
	クリティカル・シンキング	2	●							
	宗 教 学 入 門	4	●							
	宗 教 の 世 界 A	2	●							
	宗 教 の 世 界 B	2		●						
	中 国 の 思 想 A	2	●							
	中 国 の 思 想 B	2		●						
	芸 術 の 世 界 A	2				●				
	芸 術 の 世 界 B	2					●			
	日 本 の 文 学 A	4	●							
	日 本 の 文 学 B	4		●						
	中 国 の 文 学 A	2	●							
	中 国 の 文 学 B	2	●							
	西 洋 の 文 学 A	2	●							
	西 洋 の 文 学 B	2		●						
	文 章 表 現 法 A	2	●							
	文 章 表 現 法 B	2		●						
	言 語 と 文 化	2	●							
	日 本 の 歴 史 A	4	●							
	日 本 の 歴 史 B	4		●						
	ア ジ ア の 歴 史 A	4	●							
	ア ジ ア の 歴 史 B	4		●						
	西 洋 の 歴 史 A	4	●							
	西 洋 の 歴 史 B	2				●				
	西 洋 の 歴 史 C	2					●			
	現 代 世 界 の 歴 史 A	2	●							
	現 代 世 界 の 歴 史 B	2		●						
	心 理 学	4	●							
	心 の 科 学 A	2	●							
	心 の 科 学 B	2		●						
	教 育 学 の す す め A	2	●							
教 育 学 の す す め B	2		●							
現 代 社 会 と 教 育 A	2				●					
現 代 社 会 と 教 育 B	2					●				

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考	
			1	2	3	4	5	6		
人 文 科 学 系 科 目	哲 学 B	2			○					
	倫 理 学 B	2			○					
	論 理 学	2			○					
	日 本 の 文 学 C	2			○					
	歴 史 学 入 門	2			○					
	日 本 の 歴 史 C	4			○					
	日 本 の 文 化	4				○				
	ア ジ ア の 文 化	2			○					
	応 用 心 理 学 A	2			○					
	応 用 心 理 学 B	2				○				
	教 育 原 論 A	2			○					
	教 育 原 論 B	2				○				
	学 習 ・ 発 達 論 A	2			○					
	学 習 ・ 発 達 論 B	2				○				
	人 文 科 学 セ ミ ナ ー	4			○					
大 学 論	2			○						
社 会 科 学 系 科 目	法 学 の す す め	2	●						法学部・政策学部履修不可	
	日 本 国 憲 法	2	●							法学部・政策学部履修不可
	政 治 学 の す す め	2	●							法学部・政策学部履修不可
	社 会 統 計 学 の す す め	2	●						1科目(2単位以上)必修	
	社 会 学 の す す め	2	●							
	地 理 学 の す す め	2	●							
	経 済 学 の す す め	2	●						経済学部・政策学部履修不可	
	社 会 調 査 の す す め	2	●						経営学部履修不可	
	経 営 学 の す す め	2	●							
	人 権 論 A	2	○							
	人 権 論 B	2		○						
	現 代 社 会 と メ デ ィ ア	2			○				法学部履修不可	
	現 代 社 会 と 福 祉	2			○					
	現 代 社 会 と 法	2			○				法学部・政策学部履修不可	
	環 境 と 社 会	2			○					
	平 和 学 A	2			○					
	ジ ェ ン ダ ー 論	2			○					
	文 化 人 類 学	2			○					
国 際 社 会 論	2			○						
現 代 社 会 の 諸 問 題	2			○						
地 域 論	2			○						
企 業 と 会 計	2			○				経営学部履修不可		

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
社会科学系科目	現代社会と労働	2			○				
	社会思想史	2			○				
	英語で学ぶ日本の社会A	2	○						
	英語で学ぶ日本の社会B	2	○						
自然科学系科目	数 学 入 門	2	●						} 1科目(2単位以上)必修
	数 学 へ の 旅	2	●						
	確 率・統 計 入 門	2	●						
	宇 宙 の 科 学 I	4	●						
	物 理 科 学 の 世 界	4	●						
	時 間 と 空 間 の 科 学	2	●						
	自 然 科 学 史 I	2	●						
	生 物 科 学 の す す め	4	●						
	生 命 科 学 の す す め	4	●						
	生 態 学 の す す め	4	●						
	人 類 学 の す す め	4	●						
	環 境 学	4	●						
	情 報 科 学 入 門	2			●				
	微 分 と 積 分	4	○						
	行 列 と 行 列 式	4	○						
	数 理 統 計 学	4			○				
	数 理 と 計 算	2			○				
	数 学 の 世 界	4			○				
	数 理 と 論 証	2			○				
	宇 宙 の 科 学 II	2			○				
	地 球 の 科 学	4	○						
	エ ネ ル ギ ー 入 門	2			○				
	自 然 科 学 史 II	2			○				
	科 学 論	2			○				
	技 術 論	2				○			
	平 和 学 B	2			○				
	里 山 学	2	○						
	日 本 の 自 然	4	○						
	生 命 誌	2			○				
	植 物 の 自 然 誌	2			○				
動 物 の 自 然 誌	2			○					
民 族 の 自 然 誌	2			○					
人 類 進 化 学	2			○					
人 間 の 生 物 学	4			○					

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
自然科学系科目	自然誌実習	4			○				
	野外観察法	2			○				
	情報科学Ⅰ	2				○			
	情報科学Ⅱ	2					○		
	情報科学実習	4		○					
スポーツ科学系科目	健康とスポーツ	2			○				
	現代社会とスポーツ	2		○					
	スポーツ技術学演習	2	○						
	人間とスポーツA	2	○						
	人間とスポーツB	2	○						
	スポーツと人権・平和	2			○				
	スポーツ文化史	2			○				
	スポーツ科学最前線	2	○						
教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目(2単位/4単位)のみ卒業要件単位となる。	
教養教育科目特別講義	4	○							

注意事項

(注1) 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。

(一部例外あり)

(例：1年次配当科目であれば、2年次以降も受講可能)

(注2) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また、年度により不開講となることがあります。

詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

Ⅲ. 政策学部における学修

政策学部では、さまざまな科目が一定のカリキュラム（教育課程）に沿って展開されていますが、これらの科目は大きく「教養教育科目」と「専攻科目」の二つに分けることができます。

「教養教育科目」は、「仏教の思想」科目、「言語科目」、「教養科目」で構成されています。（詳細は「第2部 教育課程 II 教養教育科目の教育目的および履修方法」(P.30～)を参照）

一方、「専攻科目」とは、政策学を専門的に学修するための科目です。「専攻科目」については、学修課程上の区分また、必修科目等の履修上の区分でそれぞれ分かれています。（詳細は「第2部 教育課程 IV 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法」(P.53～)を参照）

政策学部では、みなさんが政策学の基礎から段階を追って学修できるようなカリキュラムを採用しています。4年間の教育システムは以下のとおりです。

1 政策学部の教育システム

1年生	第1 Semester (1年生前期)	仏教の思想、外国語をはじめとする教養教育科目および専攻科目のうち専攻導入科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。必修科目「政策学を学ぶA」では、具体的事例を通して、政策学の学びの基礎を身につけ政策学への関心を高めてもらいます。また、「基礎演習Ⅰ」では、レジュメの作り方や資料の探し方、討論・発表の方法など、大学での学修に必要なノウハウを身につけます。 なお、教養教育科目は、1・2年生を中心に計画的に履修してください。
	第2 Semester (1年生後期)	仏教の思想、外国語、教養科目および専攻導入科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。必修科目「政策学を学ぶB」では、具体的事例を通して、政策学の学びの基礎を身につけ政策学への関心を高めてもらいます。また、「基礎演習Ⅱ」では、学期末にクラス対抗の合同討論会を開催。クラスサポーターからのアドバイスを受けながら、政策学部での1年間の学修の成果を存分に発揮してください。
2年生	第3 Semester (2年生前期)	外国語、教養科目および専攻科目のコース総論科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。「コミュニケーション・ワークショップ演習」では、学修の基礎になる対話・議論の能力を身につけます。第4 Semesterから始まる「演習」および「コース」の選択を行うのもこの時期となります。
	第4 Semester (2年生後期)	外国語、教養科目および専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。各自の所属するコースや演習のテーマに沿った、系統的な履修を心がけてください。
3年生	第5 Semester (3年生前期)	専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。3年生はもっとも学力が伸びる時期です。政策学のより専門的な科目の履修が始まり、戸惑うこともあるでしょうが、チューター制度やオフィス・アワーなどの教育支援制度を利用しながら、積極的に学修に励んでください。
	第6 Semester (3年生後期)	専攻科目の「演習Ⅱ」、各コースコア科目を中心に自らの専門性を伸ばす学修を進めます。「演習Ⅱ」では、卒業研究に向けて、テーマ設定や調査などを進めるだけでなく、討論会や政策コンテストへの参加など、幅広い学修の成果を発揮する機会が用意されています。
4年生	第7 Semester (4年生前期)	専攻科目の「演習Ⅱ」、各コース科目をはじめ、大学院と合同で開講される発展的な科目など、より専門的な学修を進めながら、4年間の集大成として卒業研究を作成します。また、就職活動など、皆さんのさまざまな可能性を具現化していく時期でもありますから、有意義な1年となるよう前向きに取り組んでください。
	第8 Semester (4年生後期)	

2 政策学部の特徴ある科目

(1) 「学ぶ」シリーズ

政策学部では、「～を学ぶ」という共通の名称を持つ科目を開設します。これらの科目は、政策学部の幅広い学問領域を概観しつつ、今後、自らが学びたい分野を選択する手がかりとなるよう概論や基礎を学ぶ科目です。積極的に履修してください。

配当semester	「学ぶ」シリーズ 開設科目
第1 semester	政策学を学ぶA, 現代社会の市民性を学ぶ, 情報処理を学ぶ
第2 semester	政策学を学ぶB, 持続可能性と共生を学ぶ

(2) 「グローバル・シチズンシップ・エデュケーション」科目

この科目群は、政策学部における教養教育と専門教育をつなぎ、公共性を深く理解し、高い市民性を身につけた自主的な個人を育てる市民性教育の科目です。地球規模の広い視野から社会の一員としてどのように公共に寄与していくのかを考えるための知識・視点を段階的に学びます。

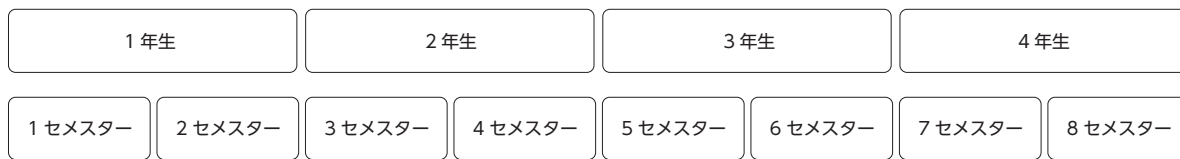
配当semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目
第2 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA (公共性・コミュニティ)
第3 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)
第4 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC (平和構築) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD (人間の安全保障)

(3) 政策力ナビ

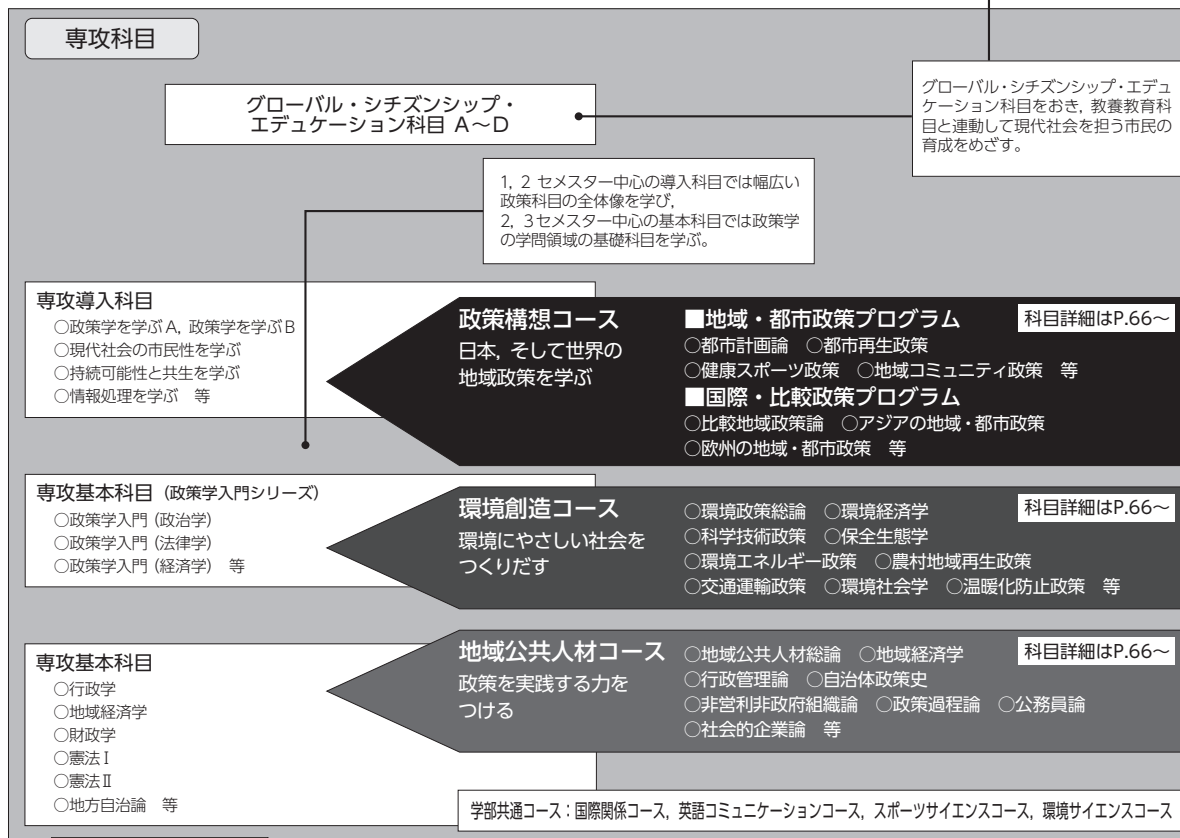
政策学部では、履修の手引きとして「政策力ナビ」を設定しています。政策力ナビとは、政策学部で身につけてもらいたい基本的資質について説明するとともに、その資質を身につけるための科目を一覧にまとめたものです。

詳細は(P.74～)に掲載しておりますので、この「政策力ナビ」を具体的な履修の手懸かりとして、適切な履修による学修を進めてください。

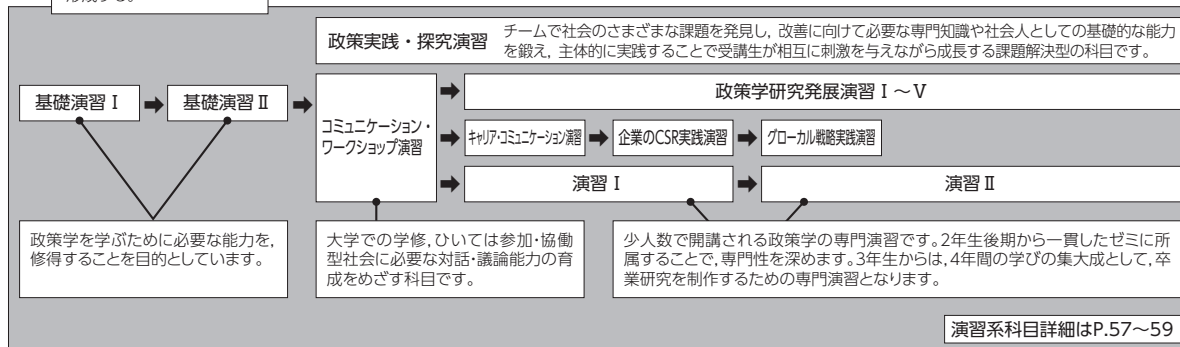
3 4年間の学修プログラム



教養教育科目 (「仏教の思想」科目・言語・教養科目)



少人数の演習科目が連続し、学修のコミュニティを形成する。



諸課程 (教職課程, 本願寺派教師資格課程)

- 大学コンソーシアム京都
- 留学制度
- インターンシップ・プログラム
- 放送大学科目履修制度



IV. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法

政策学部では、政策学の専門性を身につけ、社会における課題の発見と解決に自立的に取り組む、教養と市民性ある人材を養成するための、知識、スキル、志向性、能力を獲得する科目を配置しています。

政策学部が教育の対象とする領域は幅広く学際的なものです。したがって、履修の各段階において、領域の幅広さと各領域の奥深さを可視化し、学修の積み上げによってそれらをともに獲得できるよう、教育課程を体系的に編成しています。

専攻科目については、以下のとおり区分して、順次性のある教育を行います。

学修課程上の区分

区分	科目区分の特徴及び科目
専攻導入科目	政策学部の導入教育にあたる科目です。 基礎演習等の少人数の演習科目では、政策学を学ぶうえで求められる基礎的な能力を、第1 Semesterから第4 Semesterに配置される講義科目では、政策学の前提となる基礎的な知識を学びます。
専攻基本科目	第2 Semester及び第3 Semesterを中心に第1 Semesterから第4 Semesterに配置される、政策学の基本を学ぶ科目です。 専攻導入科目による学修の技法の修得とあわせ、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学びます。
専攻コース科目	第3 Semesterでは総論を、第4 Semester以降は専攻分野の専門性を深める科目です。 社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学的専門性の修得をめざします。
専門演習	政策学部における少人数の演習科目です。 政策学部の演習科目は、系統的に連続して設定されています。学修のコミュニティを形成し、学びの動機と自立性の向上、履修科目の適切な選択、他者とともに課題の解決に連携して取り組む能力を養成します。

1 必修科目

必修科目とは、卒業要件を満たすために必ず修得しなければならない科目です。政策学部専攻科目では、以下の科目を必修科目としています。政策学部生全員が卒業のために、必ず修得しなければならない科目ですので、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当 Semester	科目名
第1 Semester	政策学を学ぶA
第2 Semester	政策学を学ぶB

2 履修指導科目

履修指導科目とは、必修科目ではありませんが、専攻科目を4年間学修するうえで特に必要となるものを履修するよう指導している科目です。以後の学修のために、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当セメスター	科目名
第1セメスター	基礎演習Ⅰ，現代社会の市民性を学ぶ， 政策学入門（政治学），政策学入門（経済学）
第2セメスター	基礎演習Ⅱ，持続可能性と共生を学ぶ，政策学入門（法律学）
第3セメスター	コミュニケーション・ワークショップ演習

3 学部内コース選択後の科目

(1) コース必修科目

政策学部内コースを選択した場合に、必ず修得しなければならない科目です。(コースについては、「4. コース制」を参照してください。)

これらのコース必修科目は、第3セメスターに配当されていますので、関心のあるコースの総論を学ぶことにより、第4セメスター以降のコース選択の際の参考にもなります。

コース名	配当セメスター	科目名	単位
政策構想コース	第3セメスター	地域・都市政策総論	2
環境創造コース	第3セメスター	環境政策総論	2
地域公共人材コース	第3セメスター	地域公共人材総論	2

(2) コースコア科目

政策学部内コースを選択した後に、コースの専門を学ぶ上で特に核（コア）となる科目です。各コースにはコア科目が設定されています。(P.66～の政策学部開設科目一覧参照) また、コースによって、卒業に必要なコア科目の単位数が異なります。

コース名	卒業に必要なコア科目の単位
政策構想コース	40 単位（コース必修科目 2 単位を含む）
環境創造コース	36 単位（コース必修科目 2 単位を含む）
地域公共人材コース	36 単位（コース必修科目 2 単位を含む）

※上記単位数を越えた場合は専攻科目として集計されます。

▶履修上の注意

- ①「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限 8 単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。

4 コース制

コース制は、学修の目標を明確にすること、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的とした制度です。コースには、政策学部内に開設されている政策学部独自の「政策学部内コース」と、政策学部・法学部・経済学部・経営学部の4学部横断的に開設されている「学部共通コース」があり、そのいずれかのコースに所属して学修を深めていくことになります。それぞれのコースによって、卒業要件や科目の履修方法に違いがありますので、みなさんの学修目標に照らして適切なコースを選択することが必要です。

なお、政策学部の学生は、7つのコースのうち、必ず1つのコースに所属しなければなりません。

(1) コースへの所属時期

コースへの所属は、第3 Semesterにおいて申請し、第4 Semesterから所属することになります。
第3 Semester時に説明会をおこないますので、必ず参加してコースを選択してください。

(2) コースの変更

コースのカリキュラム（教育課程）は、その所属から卒業までの間にわたって編成されていますので、いったんコースを登録した以上、最後までそのコースで履修を続けることが望ましいことは言うまでもありません。ただし、本人の適性や希望進路の変更等により、コースを変更した方がよいと判断される場合には、例外的に変更を認めています。

コースを変更した場合には、既に修得した科目が、変更後のコースによっては卒業要件単位として認められず随意科目となる場合もありますので、注意が必要です。

◆政策学内コースから政策学内コースへの変更

第5 Semesterの受講登録（予備・事前登録）開始日までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（Webまたは掲示板で確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

◆学部共通コースから政策学内コースへの変更

「第2部V 3. コース離脱（変更）について」（P.86）を参照してください。

◆政策学内コースから学部共通コースへの変更

この場合のコース変更はできません。

5 政策学内コース

政策学部では、3つのコースを開設しています。政策学内コースを選んだ場合、関心のある分野及び進路に応じて、以下の3コースのうち1コースに所属します。コースの所属により、専門性を深めることができます。

コース名
政策構想コース ○地域・都市政策プログラム ○国際・比較政策プログラム
環境創造コース
地域公共人材コース

(1) 政策構想 コース**①政策構想コースについて**

政策課題となる社会問題は、地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など多岐にわたります。これらを解決するためには、世界と日本、政府と地方自治体、地方行政と地域社会など、グローバルな視点からローカル、個人に至るまで、複雑に入り組んだ関係を理解しなければなりません。本コースでは、このような関係性を理解する認識能力、政策課題の解決能力を身につけ、「理論」と「実践」のバランスがとれた実社会で役立つ政策学を修得します。

②政策構想コースのプログラムについて

政策構想コースは、多岐にわたる科目を設置しているため、より専門性を高めることができるよう

科目群を2つの分野に整理したプログラムを開設しています。

自分の関心に応じてプログラムに指定された科目を履修することによって、より体系的に学ぶことが可能となります。なお、プログラムの履修については、届け出る必要はありません。

(a) 地域・都市政策プログラム

協働型社会の実現へむけて課題と展望を学びながら、都市や農村など地域が抱える課題を発見し、社会と連携して解決するための能力を修得する体系になっています。

(b) 国際・比較政策プログラム

環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解するとともに、各国の政策を比較論的な視点から検討することによって、地域から世界までに至る幅広い視野から課題解決に取り組むための能力を修得する体系になっています。

③政策構想コースの必修科目について

政策構想コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	地域・都市政策総論

(2) 環境創造コース

①環境創造コースについて

地球温暖化や食料問題など人類共通の課題を解決し、社会全般の持続可能な発展を実現するためには、その課題がもつ総合性をふまえ、幅広い視点に立った政策が必要です。本コースでは、環境負荷を軽減する生活形態を実現するために、市民団体、企業、政府など政策主体の新しい役割を創造し、それらと連携し解決するための能力を身につけます。

②環境創造コースの必修科目について

環境創造コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	環境政策総論

(3) 地域公共人材コース

①地域公共人材コースについて

地域社会および地域政策の担い手としての職業人となるための能力を身につけます。本コースでは、政策課題の発見、多角的視野からの政策構想、立案、実施に関わる市民、企業、自治体の政策主体としての活動を学修し、自立的に政策課題に取り組むための専門的で実践的な能力を育成します。

②地域公共人材コースの必修科目について

地域公共人材コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当セメスター	科目名
第3セメスター	地域公共人材総論

(4) 学部共通コース

「学部共通コース」では、各コースの独自の科目と、本学で既に開講されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。学部共通コースは、「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。各コースの詳細な内容については、「第2部 V 学部共通コース」(P.85)を参照してください。

6 演習科目

大学におけるもっとも大学らしい授業形態が少人数の演習（ゼミナール）です。教員が一方的に講義を進める講義科目とは対照的に、みなさんが中心となって学修を進めていくものです。演習科目は、1年生から4年生まで、段階的に学修を深めていくよう配置されています。必修科目ではありませんが、必ず履修し、積極的に参加してください。

(1) 基礎演習Ⅰ <第1セメスター>

この演習は、大学4年間を有意義に過ごすためのノウハウを、少しでも早く獲得してもらうことを目的としています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(2) 基礎演習Ⅱ <第2セメスター>

この演習は、これから本格的に政策学を学ぶために必要な能力を、無理なく修得することを目的としています。また、12月にクラス対抗の「基礎演習合同討論会」を開催し、みなさんの1年間の学修の成果を発揮できる機会を設けています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。原則、基礎演習Ⅰと同じクラスを指定します。

クラスサポーター制度について

基礎演習Ⅰおよび基礎演習Ⅱでは、「クラスサポーター制度」を採用しています。

クラスサポーターとは、みなさんの先輩にあたる上級生が、レポート等の課題への取り組み方、学生生活に関するアドバイス、クラス担当の先生との調整役など、さまざまな形でみなさんをサポートしてくれる強い味方です。政策学部の先輩が、自分たちの経験に則したきめ細やかなサポートをしてくれます。

(3) コミュニケーション・ワークショップ演習 <第3セメスター>

この演習は、大学での学修、ひいては参加・協働型社会に必要な対話・議論能力の育成をめざす科目です。単にグループディスカッションを行うのではなく、ワークショップ形式で、ディスカッションの観察を通して、議論の構造やプロセスを学びます。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(4) 演習Ⅰ <第4・第5セメスター>

この演習は、政策学部における政策学の「専門演習」として位置づけています。1ゼミあたり20名

程度で、複数のゼミから1つを選択【定員を超えて応募があったゼミでは選考を実施】することになります。政策学部の学修・学生生活の中心となる大変重要な科目ですので、必ず履修してください。

なお、「演習Ⅰ」は第4 Semesterと第5 Semesterの両方を履修することにより、4単位認定されます。

(5) 演習Ⅱ（卒業研究を含む） <第6・第7・第8 Semester>

この演習は、「演習Ⅰ」での学修をさらに深め、その集大成として卒業研究を制作するための「専門演習」として位置づけています。政策学部教育において最も重要であるといっても過言ではない科目ですので、必ず履修してください。

また、この演習は「演習Ⅰ」と同一教員のゼミで継続して履修することを原則としていますので、ゼミの変更はできません。ただし、やむを得ない事情によりゼミを変更したい場合は、指定期間内に政策学部教務課へ申し出てください。

なお、「演習Ⅱ」と「卒業研究」は一体で合計6単位の科目です。「演習Ⅱ」または「卒業研究」のみの単位認定はされませんので注意してください。

◆編転入生の演習受講について

3年次に編転入学した学生を対象に、前期（第5 Semester）の専門教育ゼミナールとして「演習Ⅰ（編転入）」（2単位）が開講されています。また、後期（第6 Semester）におけるゼミ選択は、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修した場合、同一教員の「演習Ⅱ」を選択し履修してください。また、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修していない場合も、「演習Ⅰ」ではなく「演習Ⅱ」から履修することになります。その際には別途申込みが必要です。（申込方法については、第5 Semesterの5月までに、政策学部教務課で相談してください。）

(6) 伏見CBL演習Ⅰ・Ⅱ <第1・第2・第3・第4 Semester>

この演習は、1回生以上を対象に大学近隣の地域や様々な団体と相互に学び合いながら関わる地域連携科目として開講します。主に、伏見区民間の相互交流と地域の活性化を図ることを目的とした地域イベントの企画・運営に関わります。また、フィールドワークとして、地域行事などにも参加し交流を深めるとともに地域の現状や課題についても学ぶことで、地域活性化のための企画立案、運営に必要な力を身につけます。

(7) キャリア・コミュニケーション演習 <第4 Semester>

この演習では、政策学部のアクティブ・ラーニング科目を履修し進路決定に役立てた上回生（学部生および院生）の報告やディスカッションを通して、キャリア形成の上で必要な知識やスキルについての理解を深めます。そして、地域課題を見抜き解決にむけた政策提言ができる人材像について考え、自身のキャリアデザインにつなげることをめざします。本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(8) 企業のCSR実践演習 <第5 Semester>

本演習は、社会に実在する課題をとりあげ、関係者へのヒアリングや関連する文献調査等を通じて解決策を考えるという課題解決型の授業（PBL：Project-based Learning）です。特に、本演習では企業の社会貢献活動（CSR：Corporate Social Responsibility）を行っている企業の協力のもと、チームで当該企業のCSR推進策を検討し、経営者らに対して提案します。それにより、問題を深く考察する力、分析力、コミュニケーション能力、チームワークといった課題解決に必要な力やスキルに加え、企業経営に関する知識や能力の習得ができます。なお、本演習は選択科目ですが、自身のキャリアデザインにつながる科目ですから、積極的に履修することを勧めます。

(9) グローカル戦略実践演習<第6セメスター>

この演習は、政策学部のCBL（Community Based Learning）科目の一つとして、開講される科目です。特にグローバルな視点の育成を主眼にしています。①グローバルなビジネス・コミュニケーションの問題は、単に英語力（言語能力）の問題だけでなく、西洋とアジアのコミュニケーション・スタイルやその背後にある価値観の違い等の問題が根幹にあることを理解する、②グローバル化する現代社会の中で、地場の中小企業もグローバル・ビジネスと直接繋がっていることを知り、今後どのような人材が必要とされるのかを現場経験を通じて知る、③京都の中小企業がグローバル化する過程で向き合う課題に焦点を絞り、課題の分析と解決に向けた提案力を養うことを目標とします。

(10) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ<第4・第5・第6・第7・第8セメスター>

この演習は、政策学を実際の政策事例・フィールドワーク・談論によってより深く学ぶことを目的としています。この科目は、政策学部と政策学研究科をつなぐ科目であり、大学院生と共に受講することにより、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。

なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(11) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB<第3・第4・第5セメスター>

この演習は、政策学部のPBL（Problem-based Learning）科目の一つとして、開講される科目です。この演習では、具体的な政策プロジェクトに参画し、政策実践と政策探究（調査研究）に取り組みます。この科目では、①具体的な政策プロジェクトに参画する能動的な学びを通じて、主体的な学習者になること、②現場体験を通じて社会的課題を発見する感性を育み、真理を探究する力を養成すること、③公共性を深く理解し、高い市民性をみにつけることを目標とします。政策プロジェクトへの参画、地域での学び、外部の専門家との交流などを通じて、プロジェクト・マネジメント能力やコミュニケーション能力の養成、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(12) 学部共通コース演習

学部共通コース生を対象に開講される演習です。各コースによって、開講形態が異なりますので、学部共通コース各コースの演習のページを参照してください。

7 卒業研究について**■卒業研究の種類について**

次の二つがあり、いずれかを選択できます。

A：卒業論文

B：卒業制作および作品解題

■卒業研究提出の流れについて

7月中旬 題目案を指導教員へ提出

11月上旬 仮題目届を教務課へ提出し、その後指定ファイルを指導教員から受け取る

1月上旬 卒業研究および題目届を教務課へ提出

※詳細は6月上旬に掲示板でお知らせします。

■卒業研究の内容について

A：卒業論文について

1. 題目届

- 1) 卒業研究題目届の用紙は、指導教員が配布します。
- 2) 卒業研究題目届の用紙には、「演習Ⅱ」担当教員の指導のもとで題目を決めた後で記入し（鉛筆書きは不可）、必ず担当指導教員の認印（確認印）を受けて提出してください。
- 3) 卒業研究題目届の様式は、以下のとおりです。

政策学部卒業研究題目届

②	西暦					年度	フリガナ			①
	学籍番号	H					氏名			
③	卒業論文 ・ 卒業制作 <small>（いずれかを○で囲んでください）</small>									
④	主題									
⑤	副題									
⑦	指導教員 氏名							印	政策学部長殿 上記のとおり題目を届けます。 また、題目を対外的に公開することを承知いたします。 年 月 日	⑥
	<small>本人氏名</small> _____ 印									
<small><注意事項> ・すべてボールペンで記入してください。 ・記入事項は指書で一字一句正確に記入してください。 ・指導教員および本人の署名捺印の上、提出してください。 ・対外的に公開する項目は題目（主題・副題）のみとなります。本人氏名等は公開いたしません。</small>										

〈記入順〉

- ①氏名→②年度・学籍番号→③卒業論文・卒業製作→④主題→⑤副題（*付ける学生のみ）→
⑥提出日・本人署名・捺印→⑦指導教員氏名・捺印

2. 書式

1) 卒業論文の執筆

- (1) 卒業論文の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販の A 4 横書き原稿用紙（400 字詰）に限ります。
- (3) 単著を原則とするが、複数人での共同執筆も可とします。
 - ①字数について、以下論文の分量を参考とし、演習担当教員の指導を受けたうえで適切な字数により提出するものとします。
 - ②作業分担を記した資料を論文に添付してください。なお、提出成績評価は個別に行います。

2) 卒業論文の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

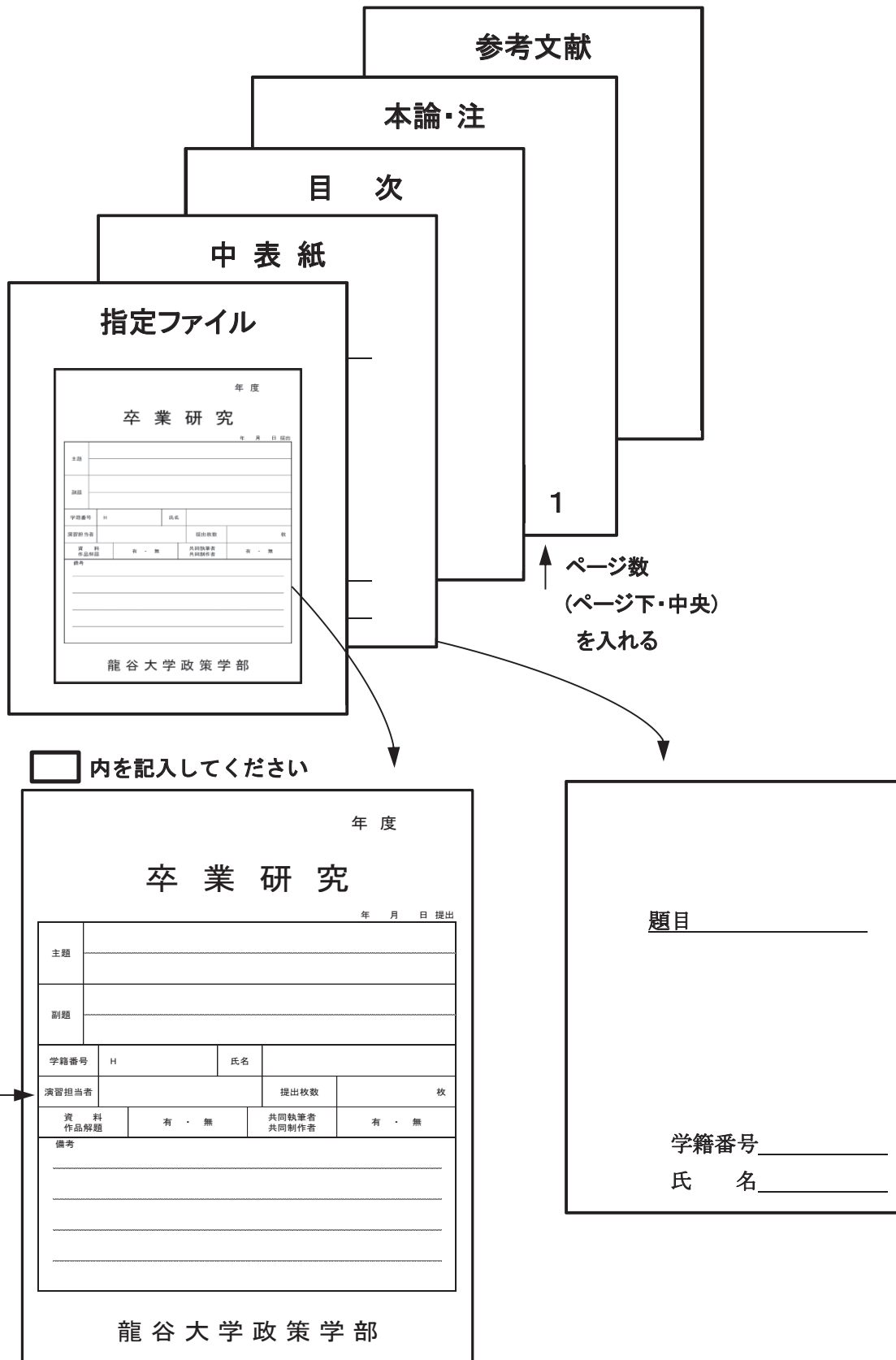
中 表 紙 目 次	制限文字数に含みません
本 論 ・ 注	ワープロ：A 4 用紙 40 字×30 行横書き 10 ページ以上 原稿用紙：A 4 用紙 400 字詰横書き 30 ページ以上
参 考 文 献	制限文字数に含みません

3) ワープロの書式設定

- (1) 用紙：A 4 プリンタ用紙（感熱紙は不可）
- (2) 1 ページ文字数と行数：1 行 40 字× 30 行= 1,200 字／ページ
- (3) 下限ページ数：10 ページ（本論および注）
- (4) フォントサイズ（活字の大きさ）：10.5 ポイント
- (5) 余白：上下左右 30mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

3. 卒業研究の提出

- 1) 卒業研究は、1 部提出です。
- 2) 原稿は、中表紙・目次を含めて、指定ファイル（別途掲示します）に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 卒業論文提出の際の題目は、主題／副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1 字違いでも受け付けられません。
- 4) 提出要領 次ページの図を参照ください。



「演習Ⅱ」担当教員名を記入してください

B：卒業制作および作品解題について

1. 卒業制作の種類

制作は、論文という体裁を取らないもので、次の項目に該当するものを指します。

①映像・音声作品

内容は指導教員の指導によります。提出には、追加の書き込みや、書きかえができない DVD とする。控えを各自保管すること。

②事業の企画、実践による成果物

内容は指導教員の指導によります。地域の政策課題に対する提言、都市計画・景観・建築にかかる模型等、フィールドワークによる調査報告等が該当します。

2. 卒業制作の態様

一人で制作する場合と、複数人が共同で制作する場合（以下「共同制作」）に分かれます。いずれも「作品解題」（後述）も合わせて提出することが要件になります。さらに、共同制作の場合は、「作業分担 説明書」（後述）を「作品解題」に添付しなければなりません。

なお、共同制作の場合も、成績評価（判定）は個別に行います。

3. 題目届

- 卒業研究題目届の用紙は、指導教員が配布します。
- 卒業研究題目届の用紙には、「演習Ⅱ」担当教員の指導のもとで題目を決めた後で記入し（鉛筆書きは不可）、必ず担当指導教員の認印（確認印）を受けて提出してください。
- 卒業研究題目届の様式は、以下のとおりです。

政策学部卒業研究題目届										
②	西暦					年度	フリガナ			①
	学籍番号	H					氏名			
③	卒業論文 ・ 卒業制作 (いずれかを○で囲んでください)									
④	主題									
⑤	副題									
⑦	指導教員 氏名						政策学部長殿 上記のとおり題目を掲げます。 また、題目を対外的に公開することを了承いたします。	年 月 日	⑥	
	<small><注意事項></small> ・すべてボールペンで記入してください。 ・記入事項は楷書で一文字一句正確に記入してください。 ・指導教員および本人の署名捺印の上、提出してください。 ・対外的に公開する項目は題目(主題・副題)のみとなります。本人氏名等は公開いたしません。									
	本人氏名 _____ 印									

〈記入例〉

- ①氏名→②年度・学籍番号→③卒業論文・卒業製作→④主題→⑤副題（*付ける学生のみ）→
⑥提出日・本人署名・捺印→⑦指導教員氏名・捺印

4. 作品解題

卒業制作の内容を詳しく論文の形式に沿って説明したものの。共同制作の場合も、一人ひとりが書かなければなりません。書式は「A 論文」に準じます。ただし、分量は「5ページ以上」です。

1) 作品解題の執筆

- (1) 作品解題の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販のA4横書き原稿用紙(400字詰)に限ります。

2) 作品解題の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

中 表 紙 目 次	制限文字数に含みません
本 論 注	ワープロ：A4用紙40字×30行横書き 5ページ以上 原稿用紙：A4用紙400字詰横書き 15ページ以上
参 考 文 献	制限文字数に含みません

3) ワープロの書式設定

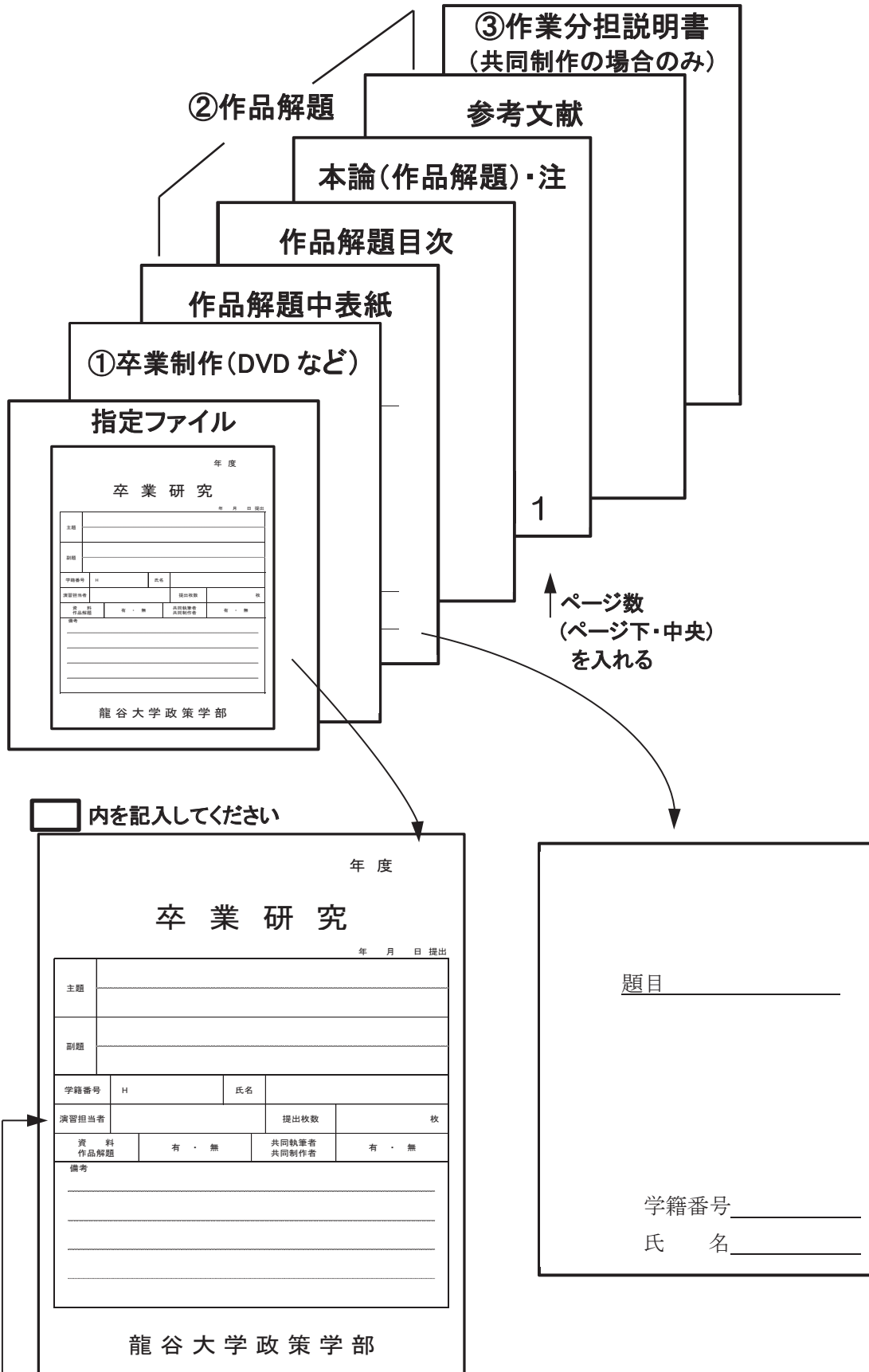
- (1) 用紙：A4プリンタ用紙(感熱紙は不可)
- (2) 1ページ文字数と行数：1行40字×30行=1,200字/ページ
- (3) 下限ページ数：5ページ(本論および注)
- (4) フォントサイズ(活字の大きさ)：10.5ポイント
- (5) 余白：上下左右30mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

5. 作業分担説明書

共同制作の場合のみ、「作品解題」に添付しなければなりません。(1人の場合は必要ありません。)誰が何を担当したか、一覧表の形にしてください。書式は指導教員の指導に従ってください。

6. 卒業制作および作品解題の提出

- 1) 提出物は次の通りです。
 - ①卒業制作(DVDを含む) 1点
 - ②作品解題 1部
 - ③作業分担説明書(共同制作の場合のみ②に添付)
- 2) 上記①~③の提出物は、すべて1冊の指定ファイル(別途提示します)に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 上記②の作品解題は、「作品解題中表紙」(次ページの図参照)「作品解題目次」「本論(作品解題)」「注釈・参考文献」「作業分担説明書」の順としてください。
- 4) 提出の際の題目は、主題/副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1字違いでも受け付けられません。
- 5) 提出要領 次ページの図を参照ください。



「演習Ⅱ」担当教員名を記入してください

8 教職課程教科に関する科目

政策学部生は、いずれのコース（学部内コース・学部共通コース）に所属しても、教職課程教科に関する科目について、一定の条件の下に、卒業要件単位（政策学部専攻科目）として認定します。ただし、政策学部のカリキュラム上の目的を達成するために、系統だったバランスの良い履修を心がけてください。

9 政策学部開設科目一覧

開講期は年度によって変更の可能性があります。年度ごとに発行する「時間割冊子」「政策学部開講科目一覧」で確認してください。

2015年度以降入学生対象

(1) 政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻導入	基礎演習Ⅰ	2	100	1						履修指導科目
専攻導入	基礎演習Ⅱ	2	200	2						履修指導科目
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300	3						履修指導科目
専攻導入	留学生入門演習	2	200	2						南京大学金陵学院からの交換留学生のみ対象
専門演習	演習Ⅰ（4セメ）	4	400	4						
専門演習	演習Ⅰ（5セメ）	④	400	5						
専門演習	演習Ⅱ（6セメ）	6	600	6						
専門演習	演習Ⅱ（7セメ）	⑥	600	7						
専門演習	演習Ⅱ（8セメ）	⑥	600	8						
専門演習	キャリア・コミュニケーション演習	2	400	4	●				●	
専攻コース	グローバル戦略実践演習	2	600	6						
専攻コース	企業のCSR実践演習	2	500	5	●			●	●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	4	●				●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	5	●				●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	6	●				●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	7	●				●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	8	●				●	
専門演習	地域公共人材特別講座（PBL入門）	2	100	1						
専門演習	地域公共人材特別講座（新PBL入門）	4	100	1						キャンパスプラザ京都にて開講
専門演習	地域公共人材特別講座（伏見PBL入門）	2	100	1						
専門演習	伏見CBL演習Ⅰ	4	100	1						
専門演習	伏見CBL演習Ⅱ	4	300	3						
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4	300	3	●			●	●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4	300	3	●			●	●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4	500	5						
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4	500	5						
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4	400	4	●			●	●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4	400	4	●			●	●	

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB (国内)	4	600	6						
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB (海外)	4	600	6						
専攻導入	政策学を学ぶA	2	100	1						【必修科目】
専攻導入	政策学を学ぶB	2	200	2						【必修科目】
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100	1				●		履修指導科目
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	200	2	●			●	●	履修指導科目
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100	1						
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA (公共性・コミュニティ)	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC (平和構築)	2	400	4	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD (人間の安全保障)	2	400	4	●			●	●	
専攻基本	政策学入門 (政治学)	2	100	1	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	政策学入門 (経済学)	2	100	1	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	政策学入門 (法学)	2	200	2	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200	2	●			●	●	
専攻コース	地方自治論	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	憲法Ⅰ	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	行政学	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	憲法Ⅱ	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	地域経済学	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	財政学	2	300	3	●			●	●	
専攻コース	国際政治学	2	300	3	●			●		
専攻コース	経済学A (ミクロ経済学)	2	300	3	●					
専攻コース	経済学B (マクロ経済学)	2	300	3	●					
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	3	●					【コース必修】 (政策構想コース)
専攻コース	環境政策総論	2	300	3				●		【コース必修】 (環境創造コース)
専攻コース	地域公共人材総論	2	300	3					●	【コース必修】 (地域公共人材コース)
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	3	●			●	●	
専攻コース	地方自治法	2	300	3	●				●	
専攻コース	都市計画論	2	300	3	●	○		●		
専攻コース	政策コミュニケーション論	2	300	3	●					
専攻コース	地場産業論	2	300	3	●				●	
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300	3						
専攻導入	法と裁判	2	400	4						
専攻コース	保全生態学	2	300	3				●		

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	欧州の環境政策	2	300	3				●		
専攻基本	環境経済学	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	開発援助論	2	400	4	●			●		
専攻コース	地方財政論	2	400	4	●				●	
専攻コース	地域経済政策	2	400	4	●				●	
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	4	●				●	
専攻コース	都市再生政策	2	400	4	●	○			●	
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	文化・観光政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	4	●	○		●	●	
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	4	●	○		●	●	
専攻コース	比較地域政策論	2	400	4	●		○		●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	4	●		○	●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400	4				●		
専攻コース	科学技術政策	2	400	4				●		
専攻コース	自治体政策史	2	400	4					●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	国際法	2	400	4				●		
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400	4						
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	2	400	4						
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400	4						
専攻コース	環境社会政策論	2	400	4						
専攻コース	環境法政策	2	400	4						環境サイエンスコースからの提供科目
専攻コース	公務員論	2	400	4					●	
専攻コース	行政管理論	2	500	5					●	
専攻コース	国際政治史	2	500	5						
専攻コース	政治過程論	2	500	5				●		
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語A	2	500	5						隔年開講
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語B	2	500	5						隔年開講
専攻コース	政策総合英語A	2	600	6						隔年開講
専攻コース	政策総合英語B	2	600	6						隔年開講
専攻コース	政策評価論	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	5	●	○		●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	5	●		○		●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	交通運輸政策	2	500	5				●		
専攻コース	環境社会学	2	500	5	●			●		
専攻コース	政策過程論	2	500	5					●	

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	公共政策学	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	行政法	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	農村地域再生政策	2	500	5				●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500	5				●	●	
専攻コース	社会的企業論	2	500	5				●	●	
専攻コース	国際ビジネス論	2	500	5						
専攻コース	温暖化防止政策	2	600	6				●		
専攻コース	言語政策	2	600	6	●					
専攻コース	地域公共人材特別講座 (新聞でつける考察力・文章力)	2	300	3						
専攻コース	地域公共人材特別講座 (環境の仕事)	2	500	5				●	●	
専攻コース	地域レジリエンス論	2	500	5						
専攻コース	民法入門	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	中国政治論	2	400	4	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	刑事政策	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	国際環境法	2	500	5				●		法学部からの提供科目
専攻コース	行政争訟法	2	500	5						
専攻コース	労働法入門	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	国家補償法	2	600	6						
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	500	5	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	環境と法	2	600	6						法学部からの提供科目
専攻コース	憲法Ⅲ	2	600	8						法学部からの提供科目
専攻コース	放送メディア論A	2	300	3						経営学部からの提供科目
専攻コース	放送メディア論B	4	400	4						経営学部からの提供科目
専攻コース	映画文化産業論	2	400	4						経営学部からの提供科目
専攻コース	初級商業簿記	2	400	4						経営学部からの提供科目
専攻コース	矯正・保護入門	2	200	2						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正概論	4	300	3						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	更生保護概論	4	300	3						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正教育学	4	300	3						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	更生保護制度	2	400	4						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	犯罪学	2	400	4						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	青少年問題	2	600	6						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	被害者学	4	500	5						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	成人矯正処遇	2	500	5						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正社会学	4	500	5						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正心理学	4	500	5						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正医学	2	600	6						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	保護観察処遇	2	600	6						矯正・保護課程からの提供科目

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

(2) 政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム 地域・都市政策	国際・比較政策			
第1セメスター (1年次・前期)									
専攻導入	基礎演習 I	2	100						履修指導科目
専攻演習	地域公共人材特別講座(PBL入門)	2	100						
専門演習	地域公共人材特別講座(新PBL入門)	4	100						キャンパスプラザ 京都にて開講
専攻演習	地域公共人材特別講座(伏見PBL入門)	2	100						
専攻演習	伏見CBL演習 I	4	100						
専攻導入	政策学を学ぶ A	2	100						【必修科目】
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100				●		履修指導科目
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100						
専攻基本	政策学入門(政治学)	2	100	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	政策学入門(経済学)	2	100	●			●	●	履修指導科目
第2セメスター (1年次・後期)									
専攻導入	基礎演習 II	2	200						履修指導科目
専攻導入	政策学を学ぶ B	2	200						【必修科目】
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	200	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA(公共性・コミュニティ)	2	200	●			●	●	
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200	●			●	●	
専攻基本	地方自治論	2	200	●			●	●	
専攻基本	憲法 I	2	200	●			●	●	
専攻基本	政策学入門(法律学)	2	200	●			●	●	履修指導科目
専攻コース	矯正・保護入門	2	200						矯正・保護課程からの提供科目
専攻導入	留学生入門演習	2	200						南京大学金陵学院からの交換留学生のみ対象
第3セメスター (2年次・前期)									
専門演習	政策実践・探究演習 I A (国内)	4	300	●			●	●	
専門演習	政策実践・探究演習 I A (海外)	4	300	●			●	●	
専攻演習	伏見CBL演習 II	4	300						
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300						履修指導科目
専攻基本	行政学	2	300	●			●	●	
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300						
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB(民主主義)	2	300	●			●	●	
専攻基本	憲法 II	2	300	●			●	●	
専攻基本	地域経済学	2	300	●			●	●	
専攻基本	財政学	2	300	●			●	●	
専攻コース	地域公共人材特別講座(新聞でつける考察力・文章力)	2	300						
専攻コース	保全生態学	2	300				●		
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	●					【コース必修】 (政策構想コース)
専攻コース	環境政策総論	2	300				●		【コース必修】 (環境創造コース)
専攻コース	地域公共人材総論	2	300					●	【コース必修】 (地域公共人材コース)

政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	国際政治学	2	300	●			●		
専攻コース	経済学A（ミクロ経済学）	2	300	●					
専攻コース	経済学B（マクロ経済学）	2	300	●					
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	●			●	●	
専攻コース	地方自治法	2	300	●				●	
専攻コース	都市計画論	2	300	●	○		●		
専攻コース	地場産業論	2	300	●				●	
専攻コース	放送メディア論A	2	300						経営学部からの提供科目
専攻コース	政策コミュニケーション論	2	300	●					
専攻コース	欧州の環境政策	2	300				●		
専攻コース	矯正概論	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	更生保護概論	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正教育学	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
第4セメスター（2年次・後期）									
専門演習	演習Ⅰ（2年生後期）	4	400						
専門演習	キャリア・コミュニケーション演習	2	400	●				●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	●				●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4	400	●			●	●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4	400	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC（平和構築）	2	400	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD（人間の安全保障）	2	400	●			●	●	
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400						
専攻導入	法と裁判	2	400						
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	●			●	●	
専攻コース	地方財政論	2	400	●				●	
専攻コース	地域経済政策	2	400	●				●	
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	●				●	
専攻コース	都市再生政策	2	400	●	○			●	
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	●	○				
専攻コース	文化・観光政策	2	400	●	○				
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	●	○		●	●	
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	●	○		●	●	
専攻コース	比較地域政策論	2	400	●		○		●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	●		○	●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400				●		
専攻コース	科学技術政策	2	400				●		
専攻コース	自治体政策史	2	400					●	
専攻コース	公務員論	2	400					●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	●			●	●	
専攻コース	国際法	2	400				●		
専攻基本	環境経済学	2	400	●			●	●	
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400						

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	2	400						
専攻コース	開発援助論	2	400	●			●	法学部からの提供科目	
専攻コース	民法入門	2	400					法学部からの提供科目	
専攻コース	中国政治論	2	400	●		○		法学部からの提供科目	
専攻コース	刑事政策	2	400					法学部からの提供科目	
専攻コース	環境社会政策論	2	400						
専攻コース	環境法政策	2	400					環境サイエンスコースからの提供科目	
専攻コース	労働法入門	2	400					法学部からの提供科目	
専攻コース	犯罪学	2	400					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	更生保護制度	2	400					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	放送メディア論B	4	400					経営学部からの提供科目	
専攻コース	映画文化産業論	2	400					経営学部からの提供科目	
専攻コース	初級商業簿記	2	400					経営学部からの提供科目	
第5セメスター (3年次・前期)									
専門演習	演習Ⅰ (3年生前期)	④	400						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	●				●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA (国内)	④	400						
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA (海外)	4	500						
専門演習	企業のCSR実践演習	2	500	●			●	●	
専攻コース	公共政策学	2	500	●			●	●	
専攻コース	行政法	2	500	●			●	●	
専攻コース	国際ビジネス論	2	500						
専攻コース	国際政治史	2	500						
専攻コース	政治過程論	2	500				●		
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語A	2	500						
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語B	2	500						
専攻コース	政策評価論	2	500	●			●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	●	○		●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	●		○		●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	●		○	●		
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	●		○	●		
専攻コース	交通運輸政策	2	500				●		
専攻コース	国際環境法	2	500				●		
専攻コース	環境社会学	2	500	●			●		
専攻コース	行政管理論	2	500					●	
専攻コース	政策過程論	2	500					●	
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	500	●		○		法学部からの提供科目	
専攻コース	行政争訟法	2	500						
専攻コース	地域公共人材特別講座 (環境の仕事)	2	500				●	●	
専攻コース	農村地域再生政策	2	500				●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500				●	●	
専攻コース	社会的企業論	2	500				●	●	
専攻コース	地域レジリエンス論	2	500						
専攻コース	成人矯正処遇	2	500					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正社会学	4	500					矯正・保護課程からの提供科目	

政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	矯正心理学	4	500						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	被害者学	4	500						矯正・保護課程からの提供科目
第6セメスター (3年次・後期)									
専門演習	演習Ⅱ(卒業研究含む)(3年生後期)	6	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	●				●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB(国内)	④	500						
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB(海外)	4	600						
専攻コース	政策総合英語A	2	600						
専攻コース	政策総合英語B	2	600						
専攻コース	温暖化防止政策	2	600				●		
専攻コース	環境と法	2	600						法学部からの提供科目
専攻コース	国家補償法	2	600						法学部からの提供科目
専攻コース	グローバル戦略実践演習	2	600						
専攻コース	言語政策	2	600	●					
専攻コース	保護観察処遇	2	600						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	青少年問題	2	600						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正医学	2	600						矯正・保護課程からの提供科目
第7セメスター (4年次・前期)									
専門演習	演習Ⅱ(卒業研究含む)(4年生前期)	⑥	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	●				●	
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB(7セメ)	④	600						
第8セメスター (4年次・後期)									
専門演習	演習Ⅱ(卒業研究含む)(4年生後期)	⑥	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	●				●	
専攻コース	憲法Ⅲ	2	600						法学部からの提供科目

- ※1 「政策実践・探究演習」は前・後期もしくは後・前期の両方を履修することにより4単位認定されます。
なお、「政策実践・探究演習」のⅡは先修制を定めており、「政策実践・探究演習」のⅠの修得が履修の要件となります。
- ※2 政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は第4セメスターと第5セメスターの両方を履修することにより4単位認定されます。
なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は、履修登録制限単位数に含まれます。(各セメスター2単位でカウント)
- ※3 「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限8単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。
それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。
- ※4 政策学部専攻科目の「演習Ⅱ(卒業研究含む)」は、第6セメスターと第7セメスターで開講し、第8セメスター(12月)提出の「卒業研究」と合わせて6単位認定されます。「演習Ⅱ(卒業研究含む)」のみの単位認定はされません。
なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅱ(卒業研究含む)」は、履修登録制限単位数に含まれます。(各セメスター2単位でカウント)
- ※5 「伏見CBL演習Ⅱ」は先修制を定めており、「伏見CBL演習Ⅰ」の修得が履修の要件となります。
- ※6 矯正・保護課程からの提供科目については、政策学部専攻科目として4単位を上限として認定されます。それ以上履修した場合は、フリーゾーンとして認定されます。
- ※7 「地域公共人材特別講座」は【上限12単位】まで認定します。それ以上の履修は認められません。

政策学部では、学生諸君の履修の手引きとして「政策力ナビ」を設定しています。政策力ナビとは、政策学部で身につけてもらいたい基本的資質について説明するとともに、その資質を身につけるための科目を一覧にまとめたものです。

この「政策力ナビ」を具体的な履修の手懸かりとして、適切な履修による学修を進めてください。

■真実を探究する基礎能力「他者とともに社会を変える能力」

ナビ	内容	科目		グレード
		教養科目	専攻科目	
視点・眼力	政策学部は、真実を探究し、他者とともに社会を変える能力を身につけた人を育てたいと願っています。そうした人は、公共性を深く理解し、市民性を身につけた自立的な個人であり、そして、豊かな人間性と高い倫理性を備えている人です。建学の精神を踏まえた真実を探究し、他者とともに社会を変える能力の基礎となる視点ものの見方・考え方を獲得しましょう。	仏教の思想A, 社会学のすすめ, 人権論A	政策学を学ぶA, 政策学入門(政治学), 政策学入門(経済学),基礎演習I, 持続可能性と共生を学ぶ, 現代社会の市民性を学ぶ	100
		仏教の思想B	政策学を学ぶB, 政策学入門(法律学), GCE(公共性・コミュニティ), 基礎演習II,憲法I,地方自治論	200
		地域論	GCE(民主主義),GCE(平和構築), CWS演習,憲法II	300
			GCE(人間の安全保障)	400
分析調査	そうしたものの見方・考え方の基礎を身につけた上で、しっかりとした分析能力、調べる力を身につけなければ、真実の探究はままなりません。そのためには、広範な社会科学の基礎を身につけ、幅広い教養と政策学に関する専門知識を身につける必要があります。	社会調査のすすめ	政策学を学ぶA, 政策学入門(政治学), 政策学入門(経済学), 基礎演習I,情報処理を学ぶ	100
			政策学を学ぶB, 政策学入門(法律学), GCE(公共性・コミュニティ), 基礎演習II, 政策学のための統計・数学	200
			GCE(民主主義),GCE(平和構築), CWS演習,地域経済学	300
			GCE(人間の安全保障), 環境経済学	400
考える・思考 表現する・提示する	政策学部で学ぶと、人類的課題や地域的課題に対して、持続可能な発展という視点から課題を捉え、社会と連携し市民の協働によって解決するという見方をとることができるようになります。公共性を深く理解し、市民性に基づいて、多角的な思考と判断ができるようになる考える力を身につけましょう。		政策学を学ぶA, 政策学入門(政治学), 政策学入門(経済学),基礎演習I, 持続可能性と共生を学ぶ, 現代社会の市民性を学ぶ	100
			政策学を学ぶB, 政策学入門(法律学), GCE(公共性・コミュニティ), 基礎演習II	200
			GCE(民主主義),GCE(平和構築), CWS演習,財政学	300
			GCE(人間の安全保障)	400
実践・イノベーション	社会的責務に対する自覚をもち、自ら問題を発見し、社会と連携しながら解決に当たれる人になりましょう。		政策実践・探究演習IA	300

■政策構想コース地域・都市政策プログラム「地域・都市を元気にする人になる」

ナビ	内容	科目		グレード
		専攻科目	専攻 (AL) 科目	
視点・眼力	【地域の魅力、資源、課題に気づく力】 歴史、風土、文化、人材、風景・町並み、人びとのつながりなどの地域資源を見る目を養い、都市や農村など地域が抱える課題を発見する力を身につけます。	地域・都市計画総論、 地域ガバナンス論、 健康スポーツ政策、 地場産業論、 政策コミュニケーション論、 都市再生政策		300
		持続可能な発展概論、 地域経済政策、地方財政論、 コミュニティメディア政策、 社会的排除包摂論、 持続可能な発展概論		400
		言語政策		600
分析調査	【地域社会の現状や課題を分析し、理解する力】 協働型社会の実現に向けて、地域・都市の構造（制度、時間、空間）と社会の仕組みを分析し、見通す力を身につけます。	地方自治法、 経済学 A・B、 財政学、財政論、 都市計画論、 社会調査法、 健康スポーツ政策	政策実践・探究演習 I A・II A, I B・II B 政策学研究発展演習 I・II・III・IV・V	300
		自治体政策史、 文化・観光政策、 景観・まちなみ保存政策、 キャリアデザインのための 企業研究		400
		地域コミュニティ政策、 農村・地域再生政策、 政策過程論、政策評価論		500
考える・思考 表現する・提示する	【地域・都市の将来像を考え、課題解決に向けた政策を示す力】 地域・都市の持続可能性を実現するために、過去の政策に学び、未来の地域・都市を考える力を養います。	地場産業論、 健康スポーツ政策、 地域ガバナンス論		300
		社会的排除包摂論、 持続可能な発展概論、 キャリアデザインのための 企業研究		400
		企業の CSR 実践演習		500
		温暖化防止政策		600
実践・イノベーション	【地域・都市が抱える課題に対して人々と具体的な解決策を作り、動かしていく力】 地域・都市を元気にしていくためには、他者と連携、協力して解決を目指し、協働型社会の一員となることを目指します。			300
				400
				500
				600

■政策構想コース国際・比較政策プログラム「世界の知恵や経験を活かせる人になる」

ナビ	内容	科目			グレード
		教養科目	専攻科目	専攻 (AL) 科目	
視点・眼力	【幅広い視点で世界に目を向ける力】 地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など、様々な社会問題を、世界と日本、政府と地方自治体、地方行政と地域社会など、様々な視点から理解します。	国際社会論	アジアの環境政策、政策コミュニケーション論		300
			比較地域政策論、開発援助論、社会的排除・包摂論		400
			比較社会政策		500
			言語政策		600
分析調査	【世界の文化や制度、現状や課題を知り比較する力】 環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解し、各国の政策を比較的な視点から分析します。	ヨーロッパの歴史A、アメリカの歴史A、B、欧米の文化A、B、アジアの文化A、B、アジアの歴史A、B、現代のヨーロッパA、B、ヨーロッパの歴史B、C		政策実践・探究演習 I A・II A、I B・II B	200
					300
			国際法、アジアの地域・都市政策、中国政治論、欧州の環境政策		400
			国際政治史、欧州の地域・都市政策、米国の地域・都市政策、ヨーロッパ政治論、国際ビジネス論、グローバル戦略実践演習		政策学研究発展演習 I・II・III・IV・V
考える・思考 表現する・提示する	【地域・都市の将来像を見据え、世界に通じる政策を考える力】 日本の地域・都市づくりの特徴と限界をグローバルな視点で考え、持続可能な社会を目指した社会構造の転換について考える力を養います。		地域ガバナンス論		300
			政策学を外国語文献で学ぶ		400
			グローバル・コミュニケーション英語		500
			政策総合英語		600
実践・イノベーション	【地域から世界に至るまで幅広い視野で課題解決に取り組む力】 社会問題は、国内外問わず、様々な形で複雑に関連しています。世界の知恵や経験を活かして、グローバルな視野を持ちつつ、ローカルな課題にも取り組んでいきましょう。				300
					400
					500
					600

■地域公共人材コース「地域の未来をひらくひとになる」

ナビ	内容	科目			グレード
		教養科目	専攻科目	専攻 (AL) 科目	
視点・眼力	【地域と世界の多様なひとびとの目で課題をとらえる】 暮らしの現場では課題は互いにかみあひ、子育ての問題が介護の問題であったり、地域の課題が世界につながっていたりします。それをめぐってさまざまな立場や価値観、思いやアイデアをもつひとがいます。幅広い目線、多くの視角から課題をとらえる視点が必要です。	現代社会と政治、環境論			100
			地域公共人材総論、地域ガバナンス論		200
			持続可能な発展概論、比較地域政策論、非営利非政府組織論、社会的排除包摂論、政策学研究発展演習		300
			比較社会政策		400
分析調査	【課題の構造とそれをとりまく資源を把握する】 からみあう課題の状況や原因を整理し、その課題の解決に活かす資源(ヒト・モノ・カネ・制度・歴史など)がどのように、どこにあるかを探し、とらえる力が必要です。	社会調査法、情報社会論	地方自治法、都市計画論、財政学		300
			比較地域政策論、地方財政論、景観・まちなみ保存政策、科学技術政策、政策学研究発展演習	政策実践・探究演習 I A・II A, I B・II B	400
			社会的企業論		500
考える・思考 表現する・提示する	【課題をとりにくく資源を活かす解決策をみずから考え、未来を示す力】 課題はいつもその課題に固有の構造をもち、その解決に活かせる力もそのとき、その地域、その課題によって異なります。未来にむけて、さまざまな政策とその展開を知り、みずからの課題にあった独自の解決策を構想し、表現する力を養います。		地場産業論、地域ガバナンス論、財政学	政策学研究発展演習 I・II・III・IV・V	300
			地域経済政策、環境エネルギー政策、農村地域再生政策、行政管理論、持続可能な発展概論		400
			地域コミュニティ政策、政策評価論、政策過程論、交通運輸政策、温暖化防止政策		500
実践・イノベーション	【多様なひとびとと課題にとりくみ、解決にむけて進んでいく力】 公共課題はひとりでは解決できません。その課題をほっとけない団体、ひとびととつながり、課題とめざす未来を共有し、思いを力にひきだしてはじめて、政策は力となります。	NPO・ボランティア入門			100
					300
			キャリアコミュニケーション演習		400
			社会的企業論、企業のCSR実践演習、公務員論		500

■環境創造コース「自然と共生する社会をつくる人になる」

ナビ	内容	科目			グレード
		教養科目	専攻科目	専攻 (AL) 科目	
視点・眼力	【いきものの目, 地球の目, 未来の目をあわせもつ】 自然と共生する社会を構想するために, 生態系を構成する多様ないきものの視点, 地球全体の視点, そして将来世代の生存と生活を考える視点を身につけます。	地理学のすすめ			100
		里山学, 日本の自然, 生物と環境, 環境論			200
		環境と社会, 国際社会論	アジアの環境政策		300
			持続可能な発展概論		400
分析調査	【自然と人間のかかわりの中にある豊かさや危険を読み解く】 自然と人間の関係は, 様々に変化してきました。生活の豊かさをもたらすこともあれば, 危険 (リスク) や被害をもたらすこともあります。私たちの社会と自然がどのようなかかわりを持ち, それをもたらすものを明らかにする方法を身につけます。	自然誌実習, 野外観察法, 環境論			200
		環境と社会	欧州の環境政策, 政策学のための統計・数学, 環境政策総論, 保全生態学		300
			文化・観光政策, 景観・まちなみ保存政策, 科学技術政策論	政策実践・探究 演習	400
考える・思考 表現する・提示する	【自然と人間が共生する社会のしくみを描く力】 自然と人間が共生する社会を実現する制度, 政策, 活動について学び, 考え, 表現します。具体的な政策課題とその解決アプローチを学んで, 自然と共生する社会を実現するための多様な選択肢を手に入れましょう。		環境政策総論, 地域ガバナンス論, 都市計画論, 地場産業論	I A・II A, I B・II B	300
			環境経済学, 開発援助論, 地域経済政策, 地方財政論, 企業の CSR 実践演習, 比較地域政策論, 持続可能な発展概論, 環境法政策, 環境と法	政策学研究発展 演習	400
			交通運輸政策, 国際環境法, 欧州の地域・都市政策, 米国の地域・都市政策, 環境エネルギー政策, 農村地域再生政策, 社会的企業論, 環境社会学		500
			温暖化防止政策		600
実践・イノベーション	【自然と人間が共生する”かかわり”をうみだす力】 分析・調査し, 考え, 提案したことを実践してみたり, 実現方法を考えたりします。自然と共生する社会をつくる一歩を踏み出すため, 政策や活動の主体となってみましょう。				300
					400
					500
					600

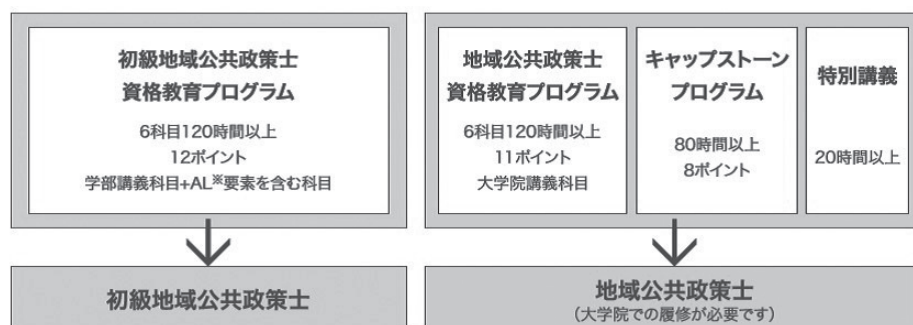
■「地域公共政策士」とは

「地域公共政策士」は、環境問題や雇用問題、少子高齢化、人口減少、産業衰退といった社会的課題を産官学民の連携のもと解決するため、協働型社会にふさわしいアプローチで地域の公共的活動や政策形成の主導およびコーディネートができる人材「地域公共人材」の能力を保証する地域資格制度です。この地域公共政策士の取組は、京都府内の大学・大学院、自治体、NPO、経済団体等の連携事業「地域公共人材大学連携事業」によって、平成23（2011）年度から本格的にスタートしました。将来的には自治体、NPO、民間企業等での採用活動における能力証明「社会的パスポート」として活用されることが期待されています。

「地域公共政策士」資格制度には、学部レベルで取得できる「初級地域公共政策士」と大学院修士レベルで取得できる「地域公共政策士」の2種類の資格があります。これらの資格を取得するためには、各資格に設けられている資格教育プログラムから定められたポイントを取得し、認定機関である「一般財団法人地域公共人材開発機構」へ資格付与の申請をする必要があります。

「地域公共政策士」の特長の一つが「アクティブ・ラーニング（AL）」の要素がプログラムに組み込まれている点です。地域活動の現場にチームで入り、地域の課題解決までのプロセスについて学修する課程が用意されています。地方創生が注目されている今、地域の諸課題に取り組み、チームビルディングの経験を有する地域公共政策士の活躍が期待されていますのでぜひ積極的に資格取得にチャレンジしてください。

<地域公共政策士資格制度の概要>



※ AL（アクティブ・ラーニング）とは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた学習法です。

<初級地域公共政策士資格（学部レベル）取得で身につく力>



政策学部「初級地域公共政策士」資格教育プログラム

政策学部では、「初級地域公共政策士」資格取得にかかる以下の3つのプログラムを用意しています。3つのプログラムの中から、希望のプログラムを選び修了要件を満たすことで「初級地域公共政策士」資格を取得することができます。(複数プログラムの受講も可。)

環境政策基礎能力プログラム

- ①目的：環境問題について地球規模かつ地域規模の多面的な視角から学び、実際に展開されている多様なとりくみを検討し、課題解決を地球規模、地域規模で実践的に構想する力の基礎、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ②対象：政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③アウトカム（プログラム修了時に獲得することが期待される能力）：

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
・地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる	・グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 ・対象となる課題群の相互関係の把握と分析	・地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 ・対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	・地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 ・課題の解決のために必要な社会的資源の調達

④環境政策基礎能力プログラム 修了要件

科目群		必要ポイント
◎科目群	環境問題の世界規模の全体像や対応政策について、その基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
□科目群	環境問題が社会にどのような影響をおよぼすかを広範に学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
△科目群	エネルギー、温暖化問題に対する地域事例を通じて学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
※科目群	得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
計		6科目 12ポイント

⑤ 2015年度以降入学生対象

環境政策基礎能力プログラム(修了要件)◎, □, △, ※からそれぞれ1科目以上選択 計6科目(12ポイント)

科目名		ポイント
◎	環境政策総論	2ポイント
	環境経済学	2ポイント
□	環境社会学	2ポイント
	持続可能な発展概論	2ポイント
△	欧州の環境政策	2ポイント
	環境エネルギー政策	2ポイント
	保全生態学	2ポイント
	温暖化防止政策（※環境サイエンスコースでは、2018年度は「環境政策論Ⅱ」で開講）	2ポイント
※	キャリア・コミュニケーション演習	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅲ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅳ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅴ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠA（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠA（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡA（国内）	2ポイント

科目名		ポイント
※	政策実践・探究演習ⅡA（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡB（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡB（海外）	2ポイント

注1) 政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ, 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBはそれぞれ4単位科目ですが, 本プログラムのポイント数は2ポイントとして取り扱います。

注2) 開講期は年度によって変更の可能性があります。

都市政策基礎能力プログラム

- ①目的：都市, 地域をめぐる, 状況, 特徴, 枠組み, 課題やとりくみをとらえる多面的な視角や知識, 政策を実践的に構想する能力の基盤を育て, また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ②対象：政策学部2年次生以上, もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③アウトカム（プログラム修了時に獲得することが期待される能力）：

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
・地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせ活用することができる	・グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 ・様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価	・地域における複雑な課題群について, その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 ・対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	・地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 ・課題の解決のために必要な社会的資源の調達

④都市政策基礎能力プログラム 修了要件

科目群		必要ポイント
◎科目群	地域や都市のあり方や構造を見る知識や視角の基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
□科目群	地域と経済について, その問題性や構造の基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
△科目群	地域の政策課題とそのとりくみ事例を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
※科目群	得た知識から分析, 議論を重ね, 思考していくことを学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
計		6科目 12ポイント

⑤2015年度以降入学生対象

都市政策基礎能力プログラム(修了要件)◎, □, △, ※からそれぞれ1科目以上選択 計6科目(12ポイント)

科目名		ポイント
◎	地域・都市政策総論	2ポイント
	都市計画論	2ポイント
□	地域経済学	2ポイント
	財政学	2ポイント
△	景観・まちなみ保存政策	2ポイント
	文化・観光政策	2ポイント
	欧州の地域・都市政策	2ポイント
	米国の地域・都市政策	2ポイント

科目名		ポイント
※	キャリア・コミュニケーション演習	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅲ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅳ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策学研究発展演習Ⅴ（毎週2講時連続）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠA（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠA（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡA（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡA（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡB（国内）	2ポイント
	政策実践・探究演習ⅡB（海外）	2ポイント

注1) 政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ、政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡBはそれぞれ4単位科目ですが、本プログラムのポイント数は2ポイントとして取り扱います。

注2) 開講期は年度によって変更の可能性があります。

グローバル人材プログラム

①目的：企業とのプロジェクトを実践する前提としての、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを養成する。このため、「地域公共」および「グローバルな課題」に関する視野を幅広く培うとともに、企業人との双方向のやりとりを重ねることで、企業の活動実態や抱えている課題、そしてその社会的意義についての学習者の理解を深める。

②対象：政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。

③アウトカム（プログラム修了時に獲得することが期待される能力）：

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
・地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる	・グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 ・地域社会における様々な活動と、活動をこなす主体との関係の実践的把握	・地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 ・対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	・業務の遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる

④グローバル人材プログラム 修了要件

科目群		必要ポイント
○科目群	公共マインドの基礎とビジネスマインドを養う	1科目以上 2ポイント以上
□科目群	ビジネスの現場を知り、提案力・プレゼンテーション力を磨く	1科目以上 2ポイント以上
△科目群	得た知識から分析・議論を重ね、思考していくことを主体的に学び、企画・実践力を養う	1科目以上 2ポイント以上
※科目群	英語をコミュニケーションツールとして学び、国際ビジネスに必要な異文化間理解能力や英語による発信能力を高める	1科目以上 2ポイント以上
計		6科目 12ポイント

⑤ 2015 年度以降入学生対象

グローバル人材プログラム〈修了要件〉◎, □, △, ※からそれぞれ1科目以上選択 計6科目(12ポイント)

	科目名	ポイント
◎	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション A (公共性・コミュニティ)	2ポイント
	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション B (民主主義)	2ポイント
	アジアの地域・都市政策	2ポイント
	欧州の地域・都市政策	2ポイント
	米国の地域・都市政策	2ポイント
	地場産業論	2ポイント
	国際ビジネス論	2ポイント
□	キャリアデザインのための企業研究	2ポイント
	企業の CSR 実践演習	2ポイント
△	コミュニケーション・ワークショップ演習	2ポイント
	キャリア・コミュニケーション演習	2ポイント
※	政策実践・探究演習 I A (海外)	2ポイント
	政策実践・探究演習 II A (海外)	2ポイント
	政策実践・探究演習 I B (海外) (2017 年度不開講)	2ポイント
	政策実践・探究演習 II B (海外) (2017 年度不開講)	2ポイント
	グローバル・コミュニケーション英語 A	2ポイント
	グローバル・コミュニケーション英語 B	2ポイント
	政策総合英語 A	2ポイント
政策総合英語 B	2ポイント	

注1) 政策実践・探究演習 I A・I B・II A・II B (海外)はそれぞれ4単位科目ですが、本プログラムのポイント数は2ポイントとして取り扱います。

注2) 開講期は年度によって変更の可能性があります。

■「グローバルプロジェクトマネジャー」とは

「グローバルプロジェクトマネジャー（GPM）」は、経済界・企業が求める人材、特に京都やその近隣企業の将来の幹部候補になりうる「グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・社会（ローカル）の持続的な発展に情熱を注ぐ」人材（グローバル人材）に求められる能力を具体化した職能資格です。

グローバル化が進む今日の企業社会は、広く世界に開かれた視野をもち、かつ主体的で実践的のものごとを進めることができる人材を必要としています。GPMの取得は、大学において企業連携プロジェクトを含む、厳しく実践的な学びを修めたことを、企業や社会に証明する手段となります。

本資格は「初級地域公共政策士」資格教育プログラムのうち、「グローバル人材プログラム」（P.80 参照）の修了要件を満たすことに加え、PBL科目「グローバル戦略実践演習」（6セメスター開講）を履修し、単位修得することで取得することができますので、「初級地域公共政策士」資格を同時に取得できます。

なお、本資格の発行については「特定非営利活動法人グローバル人材開発センター」へ資格付与の申請をする必要があります。

<地域公共政策士資格制度の概要>



<グローバルプロジェクトマネジャー資格取得で身につく力>



V. 学部共通コース

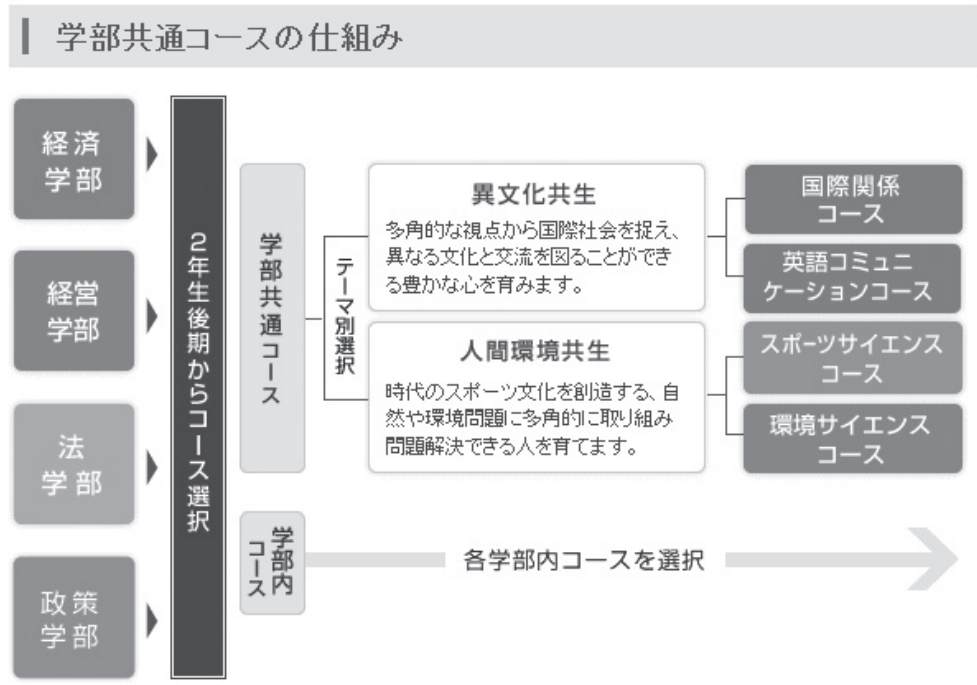
1 コースの理念・目的

経済、経営、法、政策学部のカリキュラムを学修する一方で、学部の枠組みを越え、自らの興味・関心に基づくあるいは自分の将来の進路に照準を合わせた講義を、系統的かつ重点的に受けられるように開設されたのが「学部共通コース」です。

「学部共通コース」では、各コース独自の科目と、本学で既に開設されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。

学部共通コースは「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。

各自の進路と各コースの内容をよく照合し、検討したうえで、履修することが望まれます。
 ※学部共通コースを選択した場合、原則として、各学部の演習・ゼミに所属することはできません。



2 募集日程

(1) 申込受付

学部共通コース履修希望者は、下記の時期に申込を受け付けます。

なお、「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」を希望する場合、第3セメスター終了までにコースに進むための先修条件を満たす必要があります（詳細は次頁以降で確認してください）。

〈参考〉申込・選考結果発表の時期、場所について

申込	許可予定者発表	許可者発表
5月中旬～下旬 教学部窓口	5月下旬～6月下旬 学部共通コース掲示板 許可予定者を発表します。	9月上旬～中旬 学部共通コース掲示板 ※「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」では、許可予定者のうち、先修条件を満たした者を発表します。

履修の心得
 教育課程
 諸課程
 学修生活の手引き

付録

(注1) 日程はすべて予定です。詳細な日程等については、決定次第、学部共通コース掲示板等でお知らせします。

(注2) 選考の結果、募集定員に満たない場合、追加募集を実施することがあります。

(2) 履修登録

履修登録は、第4セメスター登録時に行います。

(3) 卒業要件

所属学部を卒業するには、学部共通コースの修了要件を満たすと同時に、所属学部の卒業条件を満たさなければなりません。コース修了認定者については「学業成績証明書」「卒業・学業成績証明書」にコース修了認定に関する記載をします。

3 コース離脱 (変更)

学部共通コースのカリキュラムは、第4セメスターから第8セメスターの5セメスターにわたって編成されており、最後まで履修することが重要です。途中で履修を取りやめることは、その後の履修について不利になることがあります。

例えば、途中でコース変更をすると、既に修得した単位が卒業要件やコース修了要件に含まれず「随意科目」扱いになる場合もあるので注意する必要があります。

※コース離脱 (変更) の申し出の期限および手続き

やむを得ずコース変更をする場合は、第4セメスター終了時までにコースを離脱する旨、教学部窓口に申し出てください。(それ以降の変更は認められません。) コースの離脱は当該コース運営委員会の議を経て所属学部教授会において決定します。

4 各コース

(1) 国際関係コース

〈コースの目的〉

国際関係コースの目的は、国際社会が直面する諸問題や世界の各地域における人々の営みを、経済・経営・法・政策学部の枠組みを越えて幅広くかつ専門的に学ぶことにあります。このコースでは、文学部を含む多様な学部学科や分野の教員が講義や演習を担当し、学生はそうした多彩な教員の指導のもとで現代世界の政治・経済・文化・社会のあり方を主体的に学習・研究していきます。国際関係コースは、本学のなかで最も古く、かつ最も学際的な学部共通コースであり、長期留学や海外語学研修などを希望する学生に対して最も強力なサポートを提供しているコースでもあります。

〈コースの内容と特色〉

コースの目的を達成するために、以下の諸点を核とするカリキュラムを編成しています。

(1) 国際社会が直面している諸問題をさまざまな角度から総合的にとらえるために以下の科目を必修とします。

「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」

(2) 世界の各地域の政治、経済、社会、歴史、文化等をより深く学ぶために「地域研究」をコースの重要な科目として位置づけます。

(3) 書物で学ぶだけでなく、経験を通じて生きた知識を吸収し、自らの問題解決に活用する技を学ぶには、積極的に海外に出かけるのが一番です。こうして知識や体験を身につけたと認められる場合は、それを単位として修得できる「海外研修制度」が設けられています。

海外の教育機関等で取得した修了証、または海外での研修状況をまとめたレポート等を提出することにより、所定の基準に基づき、単位が認定されます。(この制度についての詳細な内容については、教学部窓口までお問い合わせください)

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」	4単位
	【選択必修科目】 〔コース指定外国語〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	4単位 (注1)
	【選択A群】 〔地域研究〕〔学部共通特別講義〕〔学部提供演習〕〔コース内演習〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	24単位 (注2)
学部提供科目	【選択B群】 〔経済学部提供科目〕〔経営学部提供科目〕〔法学部提供科目〕〔政策学部提供科目〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	12単位 (注3)
学部専攻科目	各学部の履修要項にしたがってください	36単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想A・B」(各2単位)、必修外国語(12単位)	16単位
	【選択必修科目】教養科目(基幹科目)※3分野から各1科目(2単位)以上	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしたがってください	16単位

(注1) 4単位を超えて修得した単位は、上限4単位までは選択A群の単位として認定します。また、8単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

(注2) 24単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

(注3) 12単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。選択B群の政策学部提供科目に限り、超過分の単位を、未充足の「学部専攻科目(選択)」の卒業要件単位に含めることができます。

国際関係コース 開設科目および配当セメスター

(※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。)

必修科目(4単位)

セメスター	授業科目名	単位	備考
4	国際関係論Ⅰ	2	
4	地域研究入門	2	

選 択 必 修 科 目 (4単位)

semester	授業科目名	単位	備 考	
コース指定外国語				
3	中国語セミナーA	2	①A	<p>【登録上の注意】 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。</p> <p>※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。</p> <p>※同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件です。（国際関係コース生のみ）</p> <p>※各言語のコミュニケーションⅠがコミュニケーションⅡの先修条件です。</p> <p>※3セメスターまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>
4	中国語セミナーB	2		
3	中国語セミナーC	2		
4	中国語セミナーD	2		
3	海外中国語研修講座	2		
3	ドイツ語セミナーA	2	①B	
4	ドイツ語セミナーB	2		
3	ドイツ語セミナーC	2		
4	ドイツ語セミナーD	2		
3	フランス語セミナーA	2	①C	
4	フランス語セミナーB	2		
3	フランス語セミナーC	2		
4	フランス語セミナーD	2		
3	スペイン語セミナーA	2	①D	
4	スペイン語セミナーB	2		
3	スペイン語セミナーC	2		
4	スペイン語セミナーD	2		
3	コリア語セミナーA	2	①E	
4	コリア語セミナーB	2		
3	コリア語セミナーC	2		
4	コリア語セミナーD	2		
3	ポルトガル語Ⅰ	2	②	
4	ポルトガル語Ⅱ	2		
5	ポルトガル語ⅢA	2		
6	ポルトガル語ⅢB	2		
3	ロシア語Ⅰ	2	③	
4	ロシア語Ⅱ	2		
5	ロシア語ⅢA	2		
6	ロシア語ⅢB	2		
5	英語ⅢR1	2	④	
6	英語ⅢR2	2		
5	英語ⅢW1	2		
6	英語ⅢW2	2		
5	英語ⅢS1	2		
6	英語ⅢS2	2		
5	英語ⅢG1	2		
6	英語ⅢG2	2		
4	英語コミュニケーションⅠ	2		
5	英語コミュニケーションⅡ	2		
5	Intercultural Discussion	2		

Semester	授業科目名	単位	備 考	
4	中国語コミュニケーションⅠ	2	⑤	【登録上の注意】 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。
5	中国語コミュニケーションⅡ	2		
4	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	⑥	※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。
5	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2		
4	スペイン語コミュニケーションⅠ	2	⑦	※同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件です。（国際関係コース生のみ） ただしコリア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のコリア語で先修条件を充たしてください。
5	スペイン語コミュニケーションⅡ	2		
4	フランス語コミュニケーションⅠ	2	⑧	※各言語のコミュニケーションⅠがコミュニケーションⅡの先修条件です。
5	フランス語コミュニケーションⅡ	2		
4	コリア語コミュニケーションⅠ	2	⑨	※3 Semesterまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わりません。
5	コリア語コミュニケーションⅡ	2		

(注1) 上記配当 Semester にかかわらず、開講 Semester は年度により変更することがあります。また年度により不開講となる場合があります。詳細は時間割冊子および Web 履修登録画面で確認してください。

(注2) 履修に際しては、「英語コミュニケーションコース開設科目および配当 Semester」の(注1)をよく読んでください。

選 択 科 目 A 群 (24 単位)

Semester	授業科目名	単位	備 考	
地 域 研 究				
4	ヨーロッパ研究 A	2		
5	ヨーロッパ研究 B	2		
4	ヨーロッパ研究 C	2		
5	ヨーロッパ研究 D	2		
4	東アジア研究 A	2		
5	東アジア研究 B	2		
4	東南アジア研究 A	2		
5	東南アジア研究 B	2		
4	北米研究 A	2		
5	北米研究 B	2		
4	中南米研究 A	2		
5	中南米研究 B	2		
4	南北問題研究 A	2		
5	南北問題研究 B	2		
4	異文化研究 A	2		
5	異文化研究 B	2		
4	情報・コミュニケーションの技法	2	隔年開講	
4	多文化映像論 A	2		
5	多文化映像論 B	2		

Semester	Course Name	Unit	Remarks
5	フィールドワーク実習	2	
5	国際関係論Ⅱ	2	
4	現代国際関係史	2	
5	国際ジャーナリズム論	2	
学部共通特別講義			
5～6	学部共通特別講義Ⅰ	4	
5～6	学部共通特別講義Ⅱ	4	
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	
4	学部共通特別講義Ⅳ	2	
4	学部共通特別講義Ⅴ	2	
4	学部共通特別講義Ⅵ	2	
4	学部共通特別講義Ⅶ	2	
演習			
4～5	国際関係コース演習Ⅰ(特別演習Ⅰ)(注2)	4	
6～7	国際関係コース演習Ⅱ(特別演習Ⅱ)(注2)	4	演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目(両科目を修得して8単位認定)
8	卒業研究(特別演習Ⅲ)(注2)	4	
4～8	経済学部提供演習	12	(注3)開講形態は各学部の開講形態に準じる
4～8	経営学部提供演習	12	
4～8	法学部提供演習	10	
4～8	政策学部提供演習	10	

(注1) 上記配当 Semester にかかわらず、開講 Semester は年度により変更することがあります。また年度により不開講となることがあります。詳細は時間割冊子および Web 履修登録画面で確認してください。

(注2) 〈 〉内は、学則科目名。

(注3) 【経済学部提供演習】開講形態は「国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ」に準じます。学則名称は「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」です。

【経営学部提供演習】演習は、4～8 Semester まで演習を履修し、演習論文を提出することで12単位が一括認定されます。

【法学部提供演習】【政策学部提供演習】「演習Ⅰ」(4単位)、「演習Ⅱ(卒業研究を含む)」(6単位)の計10単位となります。

選 択 科 目 B 群 (12単位)

Semester	Course Name	Unit	Remarks
経済学部提供科目			
4	アメリカ経済史	4	
5	国際金融論	4	事前登録必要
4	国際協力論	4	
3	アジア経済史	4	
4	ヨーロッパ経済史	4	事前登録必要

Semester	Course Name	Unit	Remarks
4	地域経済論	4	
4	アジア経済論	4	
4	比較経済論	4	
4	開発経済学	4	
4	ヨーロッパ経済論	4	
5	農業・資源経済学	4	
3	日本経済史	4	
3	経済地理学	4	
5	経済思想史	2	
3	社会調査の技法	2	事前登録必要
4	フィールドワークの技法	2	事前登録必要
経営学部提供科目			
4	国際経営論	2	
6	多国籍企業論	2	
5	国際比較経営史	2	
5	国際経営戦略論	2	
5	国際比較社会論	2	
5	アジア企業経営論	2	
法学部提供科目			
4	国際法 I	4	
5	国際法 II (注 2)	2	
6	国際法 III (注 2)	2	
6	国際私法	4	
6	国際政治論	4	
3	アフリカ政治論 A	2	
3	アフリカ政治論 B	2	
5	国際取引法	2	
4	開発援助論	2	
5	中東政治論	2	
6	アジア政治論	4	
4	中国政治論	2	
4	アメリカ政治論	2	
5	ヨーロッパ政治論	2	
5	国際環境法	2	
5	現代中国の法と社会	2	
政策学部提供科目 (2011 年度以降入学生対象)			
4	文化・観光政策	2	

semester	授業科目名	単位	備考
4	比較地域政策論	2	
4	アジアの地域・都市政策	2	
5	欧州の地域・都市政策	2	
5	米国の地域・都市政策	2	

(注1) 上記配当semesterにかかわらず、開講semesterは年度により変更することがあります。また年度により不開講となる場合があります。詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(注2) 国際法Ⅱ、Ⅲの履修については、国際法Ⅰを履修することが望ましいです。内容については、シラバスを参照ください。

〈コースの履修〉

1. 募集定員 90名

2. コースへ進むための先修科目

第3semester終了までに「必修外国語（英語・初修外国語）」を4単位以上修得していること。ただし、外国人留学生（正規留学生）で本コースを志望する者はこの限りではありません。

3. 演習

演習には、①国際関係コース演習と②学部提供演習の2種類があり、その内どちらか一方を履修することができます。

①国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ

「演習Ⅰ」（4～5semester配当、4単位）、「演習Ⅱ」（6～7semester配当、4単位）および「卒業研究」（「演習Ⅱ」を受講した者が8semesterの個人指導を受けて4単位）からなります。

5semester終了時に「演習Ⅰ」受講者の評価が行われます。この評価に基づいて、「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できる者と受講できない者とに区分されます（評価基準は以下のとおり）。

従って、「演習Ⅰ」受講者全員が自動的に「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できるとは限らないので注意してください。

「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修一体科目であり、両方を修得することによって8単位が認定されます。（「演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意のこと）

演習Ⅰの評価と演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否

演習Ⅰの評点	演習Ⅰの評価	演習Ⅰの認定単位	演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否
70～100	合格	4	可能
60～69	合格	4	不可能
59以下	不合格	0	

②学部提供演習

この演習は所属学部に限らず、他学部の提供演習も履修可能です。ただし、開講形態は、演習提供学部により異なりますので、「国際関係コース開設科目および配当semester」の（注3）をよく読んで履修を決定してください。また、所属学部の必修科目と同一曜講時で開講されていないことも、必ず確認してください。

(2) 英語コミュニケーションコース

〈コースの目的〉

本コースでは、高度な英語力を有し、現代の国際社会の諸問題を解決することができる人材を育成することを目的としています。

そのために、本コースでは、英語のスピーキング、リスニング、リーディング、ライティングのスキルを伸ばすことに加え、文化や文化の違いに関する知識を修得し理解を深めることも重視しています。また、批判的に考える力や自ら進んで物事に取り組む力を高める機会も提供しています。

本コースを修了した学生は、ビジネス、NPO、民間での国際交流、スポーツや学問、教育現場における交流、政府機関での仕事、娯楽など様々な場面における国際的なコミュニケーションに必要な力を獲得することができるでしょう。また、イギリス、アメリカ、オセアニアに関する知識だけではなく、英語を使って、日本のことや世界中の国々のことを学ぶことにより、英語で自文化について表現できるようになることを期待しています。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修】(注1) Oral Communication I A (4単位) Oral Communication I B (4単位) Writing I (2単位) Oral Communication II A (4単位) Oral Communication II B (4単位) Writing II (2単位)	20単位
	【選択】(注2) 「英語コミュニケーションコース開設科目および担当セメスター」参照	28単位
学部専攻科目	各学部の履修要項にしてください	36単位
フリーゾーン		8単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想 A・B」(各2単位)、必修外国語(12単位)	16単位
	【選択必修科目】教養科目(基幹科目)※3分野から各1科目(2単位)以上	6単位
	【選択科目】各学部の履修要項にしてください	16単位

(注1) コース必修科目については、指定クラス、指定セメスターで履修登録してください。

(注2) 選択科目 28単位を超えて修得した単位については、フリーゾーンの単位として認定します。

海外研修

海外研修の受講を希望する者は、研修説明会（夏期：4月中旬，春期：10月上旬に開催します）に必ず出席し、研修期間については英語コミュニケーションコース担当教員，教学部窓口またはグローバル教育推進センターにお問い合わせください。

詳細な日程については英語コミュニケーションコース掲示板を参照してください。

（※）夏期の海外研修は、サマーセッションと期間が重複する場合があります。サマーセッションは履修辞退ができないため（履修辞退対象外科目），その場合は、サマーセッションを優先してください。

研修期間：4～6週間

①夏期休業期間（8月～9月）＜（参考）研修説明会 例年4月上旬＞

②春期休業期間（2月～3月）＜（参考）研修説明会 例年10月上旬＞

研 修 先：（当該年度の研修先については、グローバル教育推進センターにおたずねください。研修説明会開催時にも発表します）

<過去の主な研修先>

- University of Manitoba (CANADA)
- UC Davis Extension (USA)
- Canterbury Christ Church University (UK)
- University College Cork (IRELAND)
- Deakin University (AUSTRALIA)

履修登録：研修説明会にて配布の参加申込書を提出してください。※ Web 履修登録は不要です。

成績評価：研修に行った学期で認定します。

- ①夏期休業期間：前期
- ②春期休業期間：後期

BIE program

英語コミュニケーションコース科目としての単位認定は、「Semester program」のみ対象です。

BIE program「Semester program」の詳細は、グローバル教育推進センターで配布している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター

セメスター	授業科目名	単位	開講回数	備 考
必 修 科 目 (20 単位)				
4	Oral Communication I A	4	週 2 回	必修 10 単位
	Oral Communication I B	4	週 2 回	
	Writing I	2	週 1 回	
5	Oral Communication II A	4	週 2 回	必修 10 単位
	Oral Communication II B	4	週 2 回	
	Writing II	2	週 1 回	
選 択 科 目 (28 単位以上)				
4 ~	米国文化 I	2	週 1 回	2 年生に強く推奨
	英国文化 I	2		
5 ~	米国文化 II	2	週 1 回	3 年生に強く推奨
	英国文化 II	2		
4 ~	English in the World	2	週 1 回	
	文化比較	2		
	Intensive Reading	2		
	Reading Fluency	2		
	Communicative Grammar I	2		
5 ~	英米事情	2	週 1 回	
	Business Writing	2		
	Critical Essay	2		
	Process Writing	2		
	Public Speaking	2		
	Debate and Discussion	2		
	Dynamics of Expression	2		
	Communicative Grammar II	2		
Global Understanding in English	4			
6 ~	Intercultural Discussion	2	週 1 回	
5 ~	学部共通特別講義 I	4	週 2 回	
6 ~	学部共通特別講義 II	2	週 1 回	
	学部共通特別講義 III	2		
	学部共通特別講義 IV	2		
	学部共通特別講義 V	2		
4 ~	海外研修 (注 1)	4	集中	
5 ~	英語資格試験セミナー (注 2)	2	集中	
6	Seminar I	2	週 1 回	
7	Seminar II	2	週 1 回	
8	卒業研究 (注 3)	4	週 1 回	
5 ~	Forum (注 4)	2	週 1 回	

上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また、年度により不開講となることがあります。

詳細は時間割冊子および Web 履修登録画面で確認してください。

-
- (注1) 「海外研修」については、前述の「海外研修」を参照してください。
- (注2) 「英語資格試験セミナー」を第3 Semesterまでに修得した場合は、コース所属後に、自動的にコースの修了要件単位として取り扱われます。コース所属後の履修は、コース時間割登録コードで履修登録してください。
- (注3) ①「卒業研究」を履修するには、原則として「Seminar II」の履修登録が必須です。
「Seminar II」の履修登録時に「卒業研究」の履修登録も行ってください。
- ②卒業研究は、「Seminar II」の担当者に個別指導を受け、研究論文を提出する形態をとります。
- ③留学後（帰国後）の「卒業研究」の履修
留学前（出国前）に教学部窓口まで申し出てください。（指導教員の許可が必要です。）
- ④留学による「卒業研究」の履修
4年次に留学する学生は「Seminar II（7セメ配当）」は履修できませんが、以下の手続きを行うことにより、「卒業研究」の履修が可能となります。
- 《手続き方法》
- 「卒業研究」の単位認定希望者は、留学前に指導教員に研究計画書を提出してください。
 - 指導教員は研究計画書についての指導計画書を作成し、留学中も指導を行います。
 - 学生は、中間報告書を指導教員に提出してください。
 - 「卒業研究」を指導教員に提出してください。
- (注4) 講義授業に加え、半期で2～3回程度のゲストスピーカーを招いた講演会や報告会を開催し、講演会の後に討論やレポートの提出を求めます。それも含めて、担当者が成績評価します。

〈コースの履修〉

1. 募集定員 60名

申込者に対して、事前に試験を行います。その結果については指導の参考にすると同時に、応募者多数の場合には選考基準の一部として用います。

2. 先修条件

①コースに進むための先修科目

第3セメスター終了までに、必修外国語（英語）4単位を修得していること。

②次のいずれかのスコアをもっている場合は、無条件に受け入れます。

詳細は教学部窓口まで確認してください。

○ TOEFL® ITP スコア 420 以上

○ TOEFL® スコア Computer-based score110 以上（Paper-based score420 以上）

③ただし、外国人留学生（正規留学生）で、①②を満たしていない場合でも、面接等により、受け入れる場合があります。詳細は教学部窓口まで確認してください。

3. コース修了条件

①必修科目 20 単位 （開設科目一覧表を参照）

②選択科目 28 単位以上 （開設科目一覧表を参照）

合 計 48 単位以上

科目名のうち一部、成績表や成績証明書などにおいて記載を短縮しています。

学則・科目名	システム表示上名称
Oral Communication I A	Oral Com. I A
Oral Communication I B	Oral Com. I B
Oral Communication II A	Oral Com. II A
Oral Communication II B	Oral Com. II B
English in the World	Engl. in World
Intensive Reading	Inten. Reading
Communicative Grammar I	Communic. Gram. I
Communicative Grammar II	Communic. Gram. II
Debate and Discussion	Debate & Disc.
Dynamics of Expression	Dynamic. Expres
Intercultural Discussion	Interc. Disc
Global Understanding in English	Global Unders.

(3) スポーツサイエンスコース

〈コースの目的〉

フィットネスクラブに加入する高齢者、そして、フットサルに参加する若者の増加などに見られるように、今日、スポーツは多くの人々にとってなくてはならないものになっています。そうした「するスポーツ」に限らず、メディアを通して、あるいは競技場での「みるスポーツ」もまた国民生活に深く浸透しつつあります。

こうしたスポーツへの期待と関心の高まりは、今世紀にはますます拡大していくものと思われます。そうしたとき、以下にあげるような問題を解決することが必要です。

- (1) 競技力向上のための科学的で合理的なコーチングやトレーニング方法の確立。
- (2) 幼児から高齢者にいたるまでの、ライフステージやライフスタイルに対応した健康増進のための運動プログラムの開発。
- (3) これらの知識を現場で使いこなし、普及していくことのできるスポーツ指導者の育成。
- (4) 様々な分野に広がり重要度を増しつつあるスポーツビジネスやスポーツ行政における経営・管理能力と企画・調整能力を兼ね備えた人材の育成。
- (5) スポーツ文化に関する多方面からの調査・研究の推進と、その成果に基づく幅広く奥深い知識と教養を身に付けた人材の育成。

スポーツサイエンスコースは、まさにこうした時代の要請を視野に入れつつ、講義や実験・実習をとおして幅広い教養と高度な専門的知識・技能を修得してもらうためのものです。

常日頃スポーツを実践したりスポーツに興味・関心を持つ学生諸君が、将来、さまざまなスポーツ関連諸分野における有能な働き手として活躍してもらいたいと念願しています。

〈コースカリキュラム体系〉

コースカリキュラム体系表

コース科目	【選択必修科目】 ○「特別演習Ⅰ」 ○人文・社会科学系科目「現代スポーツ論」「近代スポーツ史」のどちらか1科目を必ず修得してください ○自然科学系科目「身体運動の生理学」「身体運動の機能解剖学」「身体運動の制御と学習」のいずれか1科目を必ず修得してください	4科目 10単位
	【選択】 「スポーツサイエンスコース開設科目および配当semester」を参照してください	30単位
学部専攻科目	各学部の履修要項にしたがってください	36単位
フリーゾーン		8単位
教養教育科目	【必修科目】 「仏教の思想A・B」(各2単位)、必修外国語(12単位)	16単位
	【選択必修科目】 教養科目(基幹科目)※3分野から各1科目(2単位)以上	6単位
	【選択科目】 各学部の履修要項にしたがってください	24単位

スポーツサイエンスコース 開設科目および担当セメスター

※ 次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。

セメスター	授業科目名	単位	グレイド	備 考		
選 択 必 修 科 目 (4科目 10単位以上)						
【自然科学系】						
4	身体運動の生理学	2	200	1科目(2単位) は必ず履修のこと	4科目(10単位)は必ず履修すること	
4	身体運動の機能解剖学	2	200			
4	身体運動の制御と学習	2	200			
【人文・社会科学系】						
4	現代スポーツ論	2	200	1科目(2単位) は必ず履修のこと		
4	近代スポーツ史	2	200			
【演習】						
4・5	特別演習 I	4	200			
選 択 科 目 (30単位以上)						
4	スポーツ栄養学	2	200			
4	スポーツビジネス論	2	200			
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	200			
5	スポーツ競技力論	2	300			
5	スポーツマネジメント論	2	300			
5	エクササイズテクニック	2	300			
5	スポーツメディア論	2	300			
5	スポーツ医学	2	300			
5	スポーツ統計学	2	300			
5	スポーツ政策論	2	300			
5	スポーツトレーニングの原理	2	300			
5	健康スポーツ論	2	300			
5	体力学	2	300			
5	フィットネスプログラミング I	2	300			
5	スポーツ心理学 I	2	300			
5	学部共通特別講義 I (プロスポーツビジネス研究)	4 or 2	300			
6	スポーツマーケティング論	2	400			
6	スポーツ法学	2	400			
6	バイオメカニクス	2	400			
6	地域スポーツ論	2	400			
6	スポーツ文化論	2	400			
6	スポーツトレーニングの方法	2	400			
6	栄養と健康	2	400			
6	スポーツ生理学	2	400			
6	フィットネスプログラミング II	2	400			
6	スポーツ心理学 II	2	400			
5・6	インターンシップ実習	4	400			
6	学部共通特別講義 II (水泳)	4 or 2	400	2単位として開講		

semester	授業科目名	単位	グレード	備考
6	学部共通特別講義Ⅳ（スポーツ産業の現状と課題）	2	400	
6	学部共通特別講義Ⅴ	2	400	
6・7	特別演習Ⅱ	4	400	
8	特別演習Ⅲ	4	500	

(注1) 上記配当semesterにかかわらず、開講semesterは年度により変更することがあります。また年度により不開講となる場合があります。詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

(注2) 若干の科目については、サマーセッション期間に開講する場合があります。

(注3) 事前登録及び志望理由書によって受講制限を行う科目があります。シラバスを確認してください。

(注4) 選択必修科目を10単位を超えて履修した場合には、選択科目の単位として認定されます。

(注5) 選択科目30単位を超えて履修した場合には、フリーゾーンの単位として認定されます。

〈コースの履修〉

(1) 募集定員 80名程度

経済、経営、法、政策の各学部にも所属する学生を対象に、「志望理由書」の提出をもって選考します。

(2) カリキュラム

1) 選択必修科目【10単位以上】

6科目14単位のうちから4科目10単位以上を修得する必要があります。

①人文・社会科学系科目「現代スポーツ論」（2単位）または、「近代スポーツ史」（2単位）のうち、どちらか1科目を修得してください。

②自然科学系科目の「身体運動の生理学」（2単位）、「身体運動の機能解剖学」（2単位）、「身体運動の制御と学習」（2単位）のうち、いずれか1科目を必ず修得してください。

③「特別演習Ⅰ」（4単位）を原則履修してください。

④選択必修科目を10単位を超えて修得した場合は、選択科目の単位として認定します。

2) 選択科目【30単位以上】

①選択科目群の中から30単位以上を修得してください。

②「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ」（併せて8単位）を履修することを勧めます。

③30単位を超えて修得した場合は、フリーゾーンの単位として認定されます。

3) 「インターンシップ実習」（4単位）

2009年度より、スポーツ分野におけるキャリア形成科目としてインターンシップ科目を設置しています。本学インターンシッププログラムの1つである「協定型インターンシップ」のうち、本コースが指定する企業・団体等をインターンシップ先とし、合格として認定された場合、スポーツサイエンスコース選択科目「インターンシップ実習」（4単位）として単位認定がされます。

詳細は、インターンシップ支援オフィスが発行するパンフレットをご覧ください。

参考)

・協定型インターンシップ

龍谷大学が企業・団体等と協定書を締結して行うインターンシップ

4) 「特別演習Ⅱ」および「特別演習Ⅲ(卒業研究)」は、「特別演習Ⅰ」を修得しなければ履修できません。

また、「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ(卒業研究)」は、両方を履修・修得することによって、第8 Semester 終了時に8単位が認定されます。「特別演習Ⅱ」の単独履修のみでは単位認定されないの注意してください。

5) コース修了条件

選択必修科目，選択科目あわせて40単位以上を修得しなければなりません。

〈学修上の注意〉

- (1) 選択必修科目は，スポーツ科学のさまざまな分野の基礎となる科目なので，すべて履修することを勧めます。
- (2) 「特別演習Ⅱ」の履修を希望する学生は，「近代スポーツ史」「スポーツ政策論」「スポーツビジネス論」「健康スポーツ論」「体力学」「スポーツ生理学」「スポーツトレーニング論」の中から，関係する科目を履修することを勧めます。
- (3) 「特別演習Ⅰ」(4単位)，「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ(卒業研究)」は原則として配当 Semester 以外での受講は認められません。また「特別演習Ⅱ」と「特別演習Ⅲ(卒業研究)」(併せて8単位)は原則として連続受講してください。留学等により連続受講できない場合は，指導教員に相談の上，教学部窓口まで申し出てください。
- (4) 「健康運動実践指導者」，「アシスタントマネジャー」，「トレーニング指導者」の資格を取得したい学生は，以下に記載してあるそれぞれの解説をよく読んで必要な科目を履修してください。

〈『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へー科目履修上の注意ー〉

スポーツサイエンスコースには『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得を希望する学生に対応したカリキュラムが用意されています。それぞれの資格取得に必要な科目をあらかじめ確認し，科目の履修登録を行ってください。

(1) 『健康運動実践指導者』

龍谷大学(スポーツサイエンスコース)は，(財)健康・体力づくり事業財団が資格認定する『健康運動実践指導者』の養成校(受験要件としての講習会受講免除)として体育学部やスポーツ系学部と同様に認定されています。

健康運動実践指導者の資格試験の受験を希望する人は，受験条件となっている科目を全て計画的に履修する必要があります。

1) 健康運動実践指導者の資格認定とは

健康運動実践指導者の資格とは，医学的基礎知識，運動生理学の知識，健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち，健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき，ジョギング，エアロビック・ダンス，水泳および水中運動等のエアロビック・エクササイズ，ストレッチング，筋力，

筋持久カトレーニング等の補強運動の実践指導を行うことができると財団法人健康・体力づくり事業財団から認められた人に与えられます。

主として、健康増進センター、保健所、市町村保健センター、民間健康増進施設（フィットネスクラブ等の施設）などにおいて、健康づくりのための運動の実践的指導で活躍している人や、将来そのような活動に携わりたいと思っている人が、この資格を取得しています。現在、財団法人健康・体力づくり事業財団には、全国で約 20,000 名の健康運動実践指導者が登録されています。

2) 健康運動実践指導者養成校とは

健康運動実践指導者の資格は、資格認定試験に合格すれば得られます。ところが、この認定試験の受験資格を得るためには『健康運動実践指導者養成講習会』（講義 16 単位、実習 17 単位の合計 33 単位）を受講しなければなりません。

但し、財団法人健康・体力づくり事業財団が健康運動実践指導者養成講習会のカリキュラムと同等以上の科目を設置している大学等を健康運動実践指導者養成校として認定した場合は、この講習会の受講が免除されます。

本学は『健康運動実践指導者養成校』として認定されていますので、スポーツサイエンスコース生は、下記の科目を受講し単位を修得すれば、『健康運動実践指導者養成講習会』を受講しなくても資格認定試験の受験資格が与えられます。

※講演会受講料が不要となります。資格認定試験には、別途受験料が必要です。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会受講免除）を得るために必要な科目

「身体運動の生理学」、「身体運動の機能解剖学」、「健康スポーツ論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツ栄養学」、「スポーツ医学」、「エクササイズテクニク」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「フィットネスプログラミングⅡ」、「体力学」、「スポーツ生理学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「バイオメカニクス」、「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」

(2) (財) 日本体育協会公認『アシスタントマネジャー』、『スポーツリーダー』

スポーツサイエンスコースでは、(財) 日本体育協会が認定するマネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている大学として、講習会免除適応コースの承認を 2009 年度より受けました。また、「アシスタントマネジャー」を取得するためのカリキュラムには、スポーツ指導者基礎資格「スポーツリーダー」の内容も含まれているため、「アシスタントマネジャー」受験資格と「スポーツリーダー」の 2 つの資格を同時に取得することになります。

1) (財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」とは

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格には、「クラブマネジャー」と「アシスタントマネジャー」があります。「クラブマネジャー」とは、地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう、健全なクラブ経営を行うためのマネジメント能力を身につけるための資格です。「アシスタントマネジャー」は、その組織経営のための諸活動をサポートするために必要なスポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力を身につけるための資格です。本コースにおいて、定められた科目を修得することで、「アシスタントマネジャー」資格取得のための養成講習会の受講を免除されており、卒業年度の検定試験によって資格取得が可能になります。

2) 資格検定試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

（財）日本体育協会公認マネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するためには、専門のマネジメント関連科目と「スポーツリーダー」に関する基礎関連科目を修得する必要があります。卒業年度までに、下記の科目を修得した者は、（財）日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」の35時間（集合講習14時間＋自宅学習21時間）の養成講習会の受講を免除され、受験資格を得ることができます。また、（財）日本体育協会公認「スポーツリーダー」資格を同時に取得することができます。この「スポーツリーダー」資格は、日本体育協会の他の資格を取得する際に必要となります。

ただし、「アシスタントマネジャー」は受験資格のみであるため、卒業年度に（財）日本体育協会が実施する検定を受験しなければなりません（検定試験前に特別講習会1時間を受講）。

「スポーツマネジメント論」、「スポーツビジネス論」、「地域スポーツ論」、「スポーツ政策論」、「スポーツ文化論」、「スポーツトレーニングの原理」、「スポーツトレーニングの方法」、「スポーツ医学」、「スポーツ栄養学」、「フィットネスプログラミングⅠ」、「現代スポーツ論」、「スポーツ法学」、「スポーツ心理学Ⅰ」、「スポーツ心理学Ⅱ」、「健康スポーツ論」

(3) 『トレーニング指導者』

スポーツサイエンスコースは日本トレーニング指導者協会が認定する資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校として「トレーニング指導者養成校」に2008年から認定されました。

1) 日本トレーニング指導者協会とは

主にスポーツ選手の競技力向上や一般人の健康・体力増進を目的とした体力トレーニングの指導に関わる人を対象として、効果的な活動を推進するために必要な理論と実践に関する普及・教育及び研究活動、指導者の養成及び研修、指導者間の交流及び相互扶助等に関する事業を行い、我が国のスポーツ振興や国民の健康・体力増進、トレーニング指導者の職域や雇用機会の拡大並びに社会的地位の向上に寄与することを目的として2006年4月15日に任意団体として創立されています。そして、NPO法人(特定非営利活動法人)の認証申請を経て、2006年8月21日に、正式に「特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会」として設立されました。

本協会が認定資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校に対し、「トレーニング指導者養成校」として認定する事業を開始しました。

2) トレーニング指導者とは

中高年者における生活習慣病の予防と生活の質的向上や介護予防の観点から一般人の体力づくりの必要性が社会的に求められてきています。国及び地方自治体の関係諸機関や民間フィットネスクラブの経営者やパーソナル・トレーナーの間では、これらに関する科学的知識と指導技術を習得しようとする動きが急速に広まってきています。また、競技スポーツのパフォーマンス向上のためのトレーニングにおいても、これまで以上により専門的で高度な筋力強化が必要であることが共通認識になってきています。

こうした状況下で、今後、多様な目的に即した体力向上のためのプログラムを提供し指導できるフィットネス・体力づくりのインストラクターやパーソナル・トレーナー、そしてストレングス&コンディショニング・コーチやスポーツ指導者が必要とされています。トレーニング指導者とは、まさにそういったニーズに応えるものです。

3) 資格試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

本学卒業生（または卒業見込み者）で下記科目を修了した者は、本協会認定資格「トレーニング指導者」の受験にあたり、養成講習会（一般科目と専門科目の両方・合計72時間・受講料110,250円）が免

除されます。

「身体運動の機能解剖学」, 「身体運動の制御と学習」, 「身体運動の生理学」, 「健康スポーツ論」, 「栄養と健康」, 「エクササイズテクニク」, 「スポーツ医学」, 「スポーツ栄養学」, 「スポーツ競技力論」, 「特別演習Ⅰ・Ⅱ (長谷川・村田)」, 「スポーツ心理学Ⅰ」, 「スポーツ心理学Ⅱ」, 「スポーツトレーニングの原理」, 「スポーツトレーニングの方法」, 「スポーツ法学」, 「体力学」, 「スポーツ生理学」, 「バイオメカニクス」, 「フィットネスプログラミングⅠ」, 「フィットネスプログラミングⅡ」

(4) 環境サイエンスコース

〈コースの目的〉

地球温暖化や異常気象, リサイクルやエコロジー, こんな言葉を耳にしない日はないでしょう。人類が大きな変化を経験した20世紀を通して, 人々が気づいたのが「環境」という言葉でした。企業や行政でも環境会計やISO14001の認証(国際環境規格14001)など環境に関する取り組みが積極的に行われてきました。資源・エネルギーの消費と豊かさ, 環境と経済をどう調和させるかが, 現在の問題でしょう。また, 2011年には東日本大震災の津波などが原因で, 福島第一原子力発電所から大量の放射性物質が漏れ, 原発の安全性に対する信頼が揺らいでいます。今日では環境との調和は, 生産や開発への制約条件というよりは, むしろ, 人々が理想として追求する価値となっています。

人類がなぜ, このような問題につきあたっているのか? この問題の本質はどこにあるのか? これについては, 「産業や経済のあり方の問題」, 「天然資源やエネルギーの問題」, 「科学と技術の本質にかかわる問題」, 「地球上の人口爆発の問題」, 「社会システムの欠陥の問題」, 「現代の消費文明と生活スタイルの問題」, 「豊かさや進歩といった考え方の中に潜む根本的な問題」など, 様々な角度からの見方があります。20世紀までは, あたりまえとされてきた人生観, 社会観, 人間観そのものがまるごと, 21世紀では問い直されています。

これまで自然を単に利用するだけの対象と見て自然と社会との関係を見なかったこと, 環境と経済を対立するものと考えてきたことが問題であったと指摘されています。さまざまな環境問題, さらに深く人間と自然の共生, 環境と政策, 制度の問題に取り組もうとするのが, 環境サイエンスコースです。自然だけ, 社会だけ, 人間だけと区別して捉えるのではなく, それらすべてに係わる多面的な学習, 調査および総合的な意見交換の場です。

このコースの学修の特徴として, 自然そのものに触れる野外授業や現実問題に取り組む実習系科目を通して, 印象深い学修体験を重ねていくことができます。

〈コース3つの視点〉

このコースのカリキュラムがよりどころとする基本的な理念は, 次の3つの視点からなります。

1) エコロジーおよび自然史の視点

100年ほど前から, 人間をふくむさまざまな生物たちとその環境との「関係の学」として生態学(エコロジー)という名の学問が発展してきました。その研究を通して明らかになったことは, 「空気や水, 光, その他あらゆる物質が循環する地球上の物質圏と, あらゆる生命体が連鎖し循環している地球上の生物圏とが, どんな生物にとってもそれが生きていくうえで必要不可欠な条件, つまり生存のための環境となっている」ということです。

地球という惑星に住むわれわれ人類にとっては, 自分たちの生存を許してきた「環境」についての理解を, しっかりとした自然観・宇宙観にもとづく骨太な理論体系のなかに位置づけることが望まれ

ます。

そのため‘広大な宇宙とそのなかに浮かぶ地球，その上に発生した生命の進化というひとつの壮大な歴史をたどる’自然史的視点に立って，生物学，気象学をはじめとする自然科学関連諸分野についても広く学びます。

2) 社会科学の視点

どの環境問題にも社会的側面がかかわっています。問題をひきおこしたのも，またそれを解決するのも，人間社会です。社会科学においても，これまでの歴史的反省にもとづいて，問題解決に向けての新たな方法と分野が提案されています。例えば，地球温暖化やごみ問題の顕在化により，従来の規制一辺倒から経済的な手法の必要性が言われています。また，環境問題を解決するためにさまざまな法律や政策が制定，執行され，被害者救済のための訴訟が行われています。世界，国，自治体，地域における環境問題の背景，社会的要因，環境問題解決のための法政策などを，環境政策論，環境管理論，国際環境法などの科目を通じて広く学びます。

3) 哲学・倫理学および人文科学の視点

環境問題は近代の世界観，人間観と深くかかわっています。自然界の産物である人間が，自然と共生し他者との間での公正な生き方を探求するには，あらためて近代の歴史をふり返り，その社会がもってきた人間観・自然観を再検討することが必要になります。

現代が直面する問題意識の上に，人文科学および哲学・倫理学の基本を学びます。

21世紀に入り，私達はますます生活のあらゆる場面で，何が環境と人々の幸福とを両立させるみちであり，どのような生き方が将来の世代に対して責任を負うことになるかを考え，行動しなければならなくなっています。世代間の公平，生物種間の公正という考え方が人類の普遍的な思想となることは間違いありません。環境サイエンスコースでは，所属学部も関心も異なる多様な人々が集まり，それぞれの学部における専門分野の視点と環境に関して蓄積されてきた科学的知見とを総合して，既存の学問的枠組みにおさまらない新しい学習・研究の場をつくり出すことを目指します。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】 環境学 A (2 単位), 環境学 B (2 単位) 合計 4 単位	4 単位
	【選択必修科目】 (12 単位) 選択必修 A 群 (人文・社会科学系)・B 群 (自然科学系) から最低各 4 単位を履修してください	12 単位 (注 1)
	【選択科目】 (32 単位) 「環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター」を参照してください	32 単位 (注 2)
学部専攻科目	各学部の履修要項にしたがってください	36 単位
フリーゾーン		8 単位
教養教育科目	【必修科目】「仏教の思想 A・B」(各 2 単位), 必修外国語 (12 単位)	16 単位
	【選択必修科目】 教養科目 (基幹科目) ※ 3 分野から各 1 科目 (2 単位) 以上	6 単位
	【選択科目】 各学部の履修要項にしたがってください	16 単位

(注 1) 12 単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として認定します。

(注 2) 32 単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

環境実践研究

概要

講義時間以外に国内外の団体が開催するプログラムやエコツアーなどに、ある一定期間参加して単位を修得します。自らが環境保全活動や環境問題の実態を把握する研究やプログラムにおいて、実習を行い、実践活動終了後、環境サイエンスコースにおける講義で自らの体験を口頭発表し、その報告書を提出します。

実践する相手先は各自がを見つけ各自で手配し、その必要な経費は各自で負担してください。

実践の概要は原則として次の通りとします。

〈実践期間〉

2 週間程度 (実践期間が 2 週間に満たない場合でも、計画時の実践内容によって適宜判断します)

〈実践研究の相手先〉

1. 報酬のないもの
2. 受け入れ先が明確な企業、行政、NPO・NGO 団体など

例えば、

- 1) 国内・海外インターンシップ
- 2) 社会活動ボランティア
- 3) 国内・海外エコツアー など

〈単位認定〉

2 単位

〈成績評価〉

単位修得の必要条件：実践終了後、実践研究内容をコースの講義（環境学 A または環境学 B）等で口頭発表します。併せて発表内容のレポートを提出してください。

これに基づき、授業担当者（環境学 A または環境学 B と同じ）が成績評価をします（評価が第 1 学期で行われれば第 1 学期の成績、第 2 学期で行われれば第 2 学期の成績として扱います）。

〈履修の手続き〉

実践前に必ず計画書を教学部窓口へ提出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから

出発してください。(学期始めの履修登録は不要です)。

なお、計画書提出の締切日は次のとおりですので注意してください。

- ・第1学期に成績評価を受ける場合：第1学期の履修登録期間最終日（4月）
- ・第2学期に成績評価を受ける場合：第1学期の授業期間最終日（7月）

〈コースの履修〉

1. 募集定員 60名程度

2. カリキュラム

(1) 必修科目【4単位】

環境学 A（2単位）、環境学 B（2単位）

合計4単位

(2) 選択必修科目【12単位】

選択必修科目として合計12単位を修得してください。但し、A群(人文・社会科学系)科目・B群(自然科学系)科目からそれぞれ4単位以上を修得してください。

12単位を超えて選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位として認定します。

(3) 選択科目【32単位】(演習・卒業研究を含む)

①選択科目群の中から32単位以上を修得してください。

②32単位を超えて修得した場合は、フリーゾーンとして認定します。

(4) 演習および卒業研究

①環境サイエンスコースでは「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」において人文・社会科学系分野、自然科学系分野の演習をそれぞれ開設しています。

②「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」間では同一分野の継続的履修が望まれます。

③「演習Ⅱ」を履修する場合は「演習Ⅰ」を修得しておくことが必要です。

但し、本コースでは環境について十分な知識と理解を得るために、多面的な学習を重視しており、演習Ⅱ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することもできます。

(※受講希望人数により選考する場合があります。)

(※演習Ⅰ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することはできません。)

④「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修科目であり両方を修得することにより8単位が認定されます。

(5) コース修了条件

必修科目、選択必修科目、選択科目あわせて48単位以上を修得するものとします。

3. コースでの学修

(1) 本コースでは社会科学系分野科目、自然科学系分野科目が設置されており、環境に対する十分な知識と理解を得るため両分野からの履修が望まれます。

(2) 本コースでは環境という視点からフィールドワークや実践研究科目が設置されており、積極的な取り組みを期待します。

(3) 本コースでの学修を深めるために教養(プログラム)科目にある環境に係る科目の履修をすることが望まれます。

4. 資格取得

本コースでの学修を通じて、eco 検定（環境社会検定）や 3 R・低炭素社会検定などのさまざまな検定の受験に有利な知識を身につけることができます。

本コースにおける所定の単位取得者はNPO法人自然環境復元協会が実施する環境再生医・初級の認定が受けられます。学内申請方法等については、教学部窓口までお問い合わせください。

環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター（※次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授業科目名	単位	備考	修了条件	
必修科目					
4	環境学A	2		必修 (4単位)	
5	環境学B	2			
選択必修科目					
※A群(人文・社会科学系)					
4	環境と倫理	2		選択必修 (12単位) ※A群・B群より最低各4単位を履修	
4	環境と経済	2			
4	環境とビジネス	2	経営学部提供科目		
4	環境と法	2	法学部提供科目		
5	環境管理論I	2			
4	環境政策論I	2			
4-5	コンピュータシステム論	4	前年度後期受講生のみ前期履修可能 (後期卒年次生履修不可)(注3)		
※B群(自然科学系)					
4	生態学A	2			
5	生態学B	2			
4	地球と環境	2			
5	環境地理学	2			
4	自然保護論	2			
5	化学物質と環境	2			
選択科目					
6	シミュレーション技法	2		選択科目 (32単位) (演習を含む)	
5	複雑系の科学	2			
5	都市経済論	2	経済学部提供科目		
6	環境史	2			
5	環境アセスメント論	2			
6	環境政策論II	2			
5	地域環境論	2			
4	気候と気象	2			
5	生物共棲論	2			
5	水界生態論	2			
5-6	環境フィールドワーク	4			

semester	授業科目名	単位	備考	修了条件	
6	環境管理論Ⅱ	2			
4	学部共通特別講義A	2			
4	学部共通特別講義B	2			
4	学部共通特別講義C	2			
5・6	環境実践研究（注2）	2			
4-5	演習Ⅰ	4	演習Ⅱおよび卒業研究は演習Ⅰを修得しなければ履修できない 演習Ⅱと卒業研究は継続履修一体科目 （両科目を修得して8単位認定）		
6-7	演習Ⅱ	4			
8	卒業研究	4			
経済学部提供科目					
4	開発経済学	4			
経営学部提供科目					
5	産業技術論	2			
法学部提供科目					
4	国際環境法	2			
政策学部提供科目（2011年度以降入学生対象）					
4	持続可能な発展概論	2			
4	科学技術政策	2			
4	景観・まちなみ保存政策	2			
5	環境エネルギー政策	2			

(注1) 上記配当semesterにかかわらず、開講semesterは年度により変更することがあります。また年度により不開講となることがあります。詳細は時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。



(注2) 履修要項「環境実践研究について」を参照してください。

(注3) 変則通年科目につき卒年次生は履修できませんが、履修を希望する場合は教学部まで相談にきてください。

VI. その他の教育課程・教育プログラム

政策学部の教育課程の他にも、みなさんが受講できる多様な教育課程・教育プログラムがあります。詳細は、ホームページ、配布冊子などで確認するとともに、各担当窓口にお問い合わせください。

1 留学／国際交流プログラム・単位互換制度・各種インターンシッププログラム

留学／国際交流プログラムについて	担当窓口・関係情報
<p>龍谷大学では、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成及び「多文化共生キャンパスの実現」を目的として、学生の海外派遣及び外国人留学生の受入を積極的に推進するため、様々な留学制度や国際交流プログラムを整備しています。</p> <p>経済、社会、文化、政治などあらゆる局面でグローバル化が急速に進む現在、海外の大学での学修、国内外での異文化交流を通して広い視野と柔軟な発想を学ぶことは、みなさんにとって有意義な経験となることでしょう。</p>	<p>(担当窓口) グローバル教育推進センター 深草学舎 和顔館1階 ※単位認定に関する相談は政策学部教務課 深草学舎 紫英館1階</p> <p>(関係情報) ・「留学ガイド」グローバル教育推進センターで配布 ・グローバル教育推進センター ホームページ (URL) http://intl.ryukoku.ac.jp (QRコード) </p> <p>・龍谷大学グローバル教育推進センター 交換留学マンスリーレポート (URL) http://www.mrepo.jp/ (QRコード) </p>
大学コンソーシアム京都「単位互換制度」	担当窓口・関係情報
<p>大学コンソーシアム京都では、京都地域の約50の大学・短期大学が協定を締結し、各大学の科目を履修できる「単位互換授業」の制度を設置しています。</p> <p>一部の科目は、京都駅前の「キャンパスプラザ京都」で開講されます。</p> <p>なお、出願については、ポータルサイトの「大学コンソーシアム京都 単位互換申請」より行ってください。(大学コンソーシアム京都のHPより出願しても無効となりますのでご注意ください。)</p>	<p>(担当窓口) 政策学部教務課 深草学舎 紫英館1階 ※単位認定できる科目、出願資格・手続きなど、まずは、政策学部教務課で確認してください。</p> <p>(履修に関する情報) 本学履修要項WEBサイトで確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・大学コンソーシアム京都 単位互換制度特設サイト (URL) http://www.consortium.or.jp/special/tani_gokan/index.html</p>

環びわ湖大学・地域コンソーシアム「単位互換制度」	担当窓口・関係情報
<p>環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換制度とは、滋賀県内にある12の大学や短期大学の科目を履修し、それを所属大学・短期大学の単位として認定する制度です。</p> <p>滋賀県特有の内容をテーマにした科目や、各大学・短期大学の学部・学科・専攻で特徴的な科目などが提供されています。</p> <p>(「一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム」HPより一部抜粋)</p>	<p>(担当窓口) 政策学部教務課 深草学舎 紫英館1階 ※単位認定できる科目、出願資格・手続きなど、まずは、政策学部教務課で確認してください。</p> <p>(履修に関する情報) 本学履修要項WEBサイトで確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・「環びわ湖・地域コンソーシアム」単位互換制度 (URL) http://www.kanbiwa.jp/business/29gokan.html</p>
「放送大学科目」履修制度	担当窓口・関係情報
<p>放送大学とは、テレビ・ラジオ、またその記録媒体等を効果的に活用して、大学教育の機会を多くの人々に提供していく正規の大学で、放送大学学園法に基づき設立されています。</p> <p>本学と放送大学が単位互換に関する協定を締結したことにより、1997年度以降入学生は、本学部が指定した「放送大学科目」を受講することによって修得した単位を卒業要件単位として認定されます。この「放送大学科目」を受講する学生は、放送大学では「特別聴講学生」として扱われます。</p>	<p>(担当窓口) 政策学部教務課 深草学舎 紫英館1階 ※受講希望者は、「特別聴講学生出願票」を政策学部教務課窓口に提出してください。 (提出期限は例年6月中旬です。)</p> <p>(履修に関する情報) 本学履修要項WEBサイトで確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・放送大学 (URL) http://www.ouj.ac.jp</p>
協定型インターンシッププログラム	担当窓口・関係情報
<p>本学では、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムとして全学共通の協定型インターンシップを展開しています。このインターンシップは、建学の精神にもとづくきめ細かな事前・事後学習を展開する、本学独自の特色のあるインターンシッププログラムです。また、20講以上に及ぶ事前・事後学習では、グループワークを中心として進行し、課題発見力や主体性、発信力や傾聴力といった社会で求められる様々な能力を身につけることができます。</p>	<p>(担当窓口) インターンシップ支援オフィス 深草学舎 5号館1階/瀬田学舎 1号館1階</p> <p>(履修に関する情報) 本学履修要項WEBサイトで確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・「インターンシッププログラム リーフレット」 (インターンシップ支援オフィス配布) ・インターンシップ支援オフィス (URL) http://career.ryukoku.ac.jp/internship/internship.html</p>

大学コンソーシアム京都「インターンシップ・プログラム」	担当窓口・関係情報
<p>大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラムは、就職活動としてのインターンシップではなく、大学における学びの一環として位置づけ、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラム（コーオペ教育）として、1998年度より全国に先駆けて開始しています。単なる就業体験にとどまらず、実践から「働く」を考え、社会人基礎力を育成するカリキュラムを持ったキャリア教育として、受講生からも高い満足度を得ています。</p>	<p>(担当窓口) 政策学部教務課 深草学舎 紫英館1階 または、 インターンシップ支援オフィス 深草学舎 5号館1階／瀬田学舎 1号館1階</p> <p>(履修に関する情報) 本学履修要項 WEB サイトで確認してください。 (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p> <p>(関係情報) ・「インターンシップ・プログラム実習生募集ガイド」 （政策学部教務課、インターンシップ支援オフィス配布） ・大学コンソーシアム京都インターンシップサイト (URL) http://www.consortium.or.jp/project/intern</p>

2

留学・単位互換制度・各種インターンシッププログラム単位認定の取り扱い

1) 大学コンソーシアム京都「単位互換科目」および「放送大学科目」の単位認定の取り扱い

プログラム名	科目名	科目区分	単位数	卒業単位認定(上限)	履修登録制限	対象年次	成績評価	備考
大学コンソーシアム京都 単位互換科目	特別講座	教養科目もしくは コア以外の専攻科目	6	8	制限外	1～3年生 4年生以上は 随意科目	素点評価	年間登録は6単位以内です 4年間で、教養科目もしくはコア以外の専攻科目として6単位まで認定します
放送大学科目	放送大学科目	コア以外の専攻科目	8		制限外	1～3年生	本学の素点換算により表示	4年生以上は受講できません

2) インターンシップ・プログラムの単位認定の取り扱い

プログラム名	科目名	科目区分	単位数	卒業単位認定(上限)	履修登録制限	対象年次	成績評価	備考
大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラム	ビジネスパブリック プログレス	特別講座	フリーゾーン	4	8	制限外	合格(G)	1年度につき1プログラムを単位認定の対象とします
				不合格(D)				
協定型インターンシップ・プログラム	国内インターンシップ	フリーゾーン	4	制限外		1～3年生	合格(G)	4年生以上は単位認定を行いません
						不合格(D)		
BIE Program インターンシップ・プログラム	パークレーボランティア	コア以外の専攻科目	2	4	制限外	全学年	認定(N)	5-week (2単位)
								Semester (4単位)

政策学研究科への進学を希望する優秀な政策学部生を対象として、大学院科目を早期に履修する機会を提供することで大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を行うことを目的とした政策学研究科科目早期履修制度が2014年度からスタートしました。以下の資格を有する者に限り、学部における修学に影響のない範囲で大学院政策学研究科科目を履修することが認められます。

1. 申込資格について

以下5点を全て満たす者。

- ①本学政策学部卒業年次生
- ②前年度終了時点で卒業要件単位100単位以上修得している者
3年次編転入生については卒業要件単位80単位以上修得していることを条件とする。
- ③前年度終了時点でGPAが2.40以上の者、もしくは前年度終了時点のGPAが2.10以上2.40未満の者で以下2つの条件を満たす者。
 - ・地域公共政策士の資格取得を目指すこと。
 - ・演習指導教員の推薦状があること。
- ④政策学研究科入学試験による進学を希望する者
- ⑤指導教員の指導を受けた上で、政策学研究科長及び政策学研究科委員会構成員1名で構成する審査委員会における面談を受け、定められた期間内に研究計画書を提出する者

2. 申込書類および申込締め切りについて

【申込書類】

- ①政策学部生の大学院政策学研究科における科目履修制度 願書
 - ②研究計画書
- ※申込書類は政策学部教務課で受け取ってください。

【申込締切】

本学履修要項WEBサイトで確認してください。また、申込期間が決まり次第、ポータルサイトでお知らせします。

(URL) <http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>

3. 履修許可について

申込締切後、政策学部研究科委員会で審議した後、履修許可者を発表します。

4. 費用について

本制度に係る費用は発生しません。

5. 成績評価の基準・単位認定について

- ①成績評価の基準は大学院シラバスに基づきます。
- ②政策学研究科入学後、単位認定の申請に基づき政策学研究科委員会で審議され、大学院科目の履修単位として認定されます。なお、単位認定の上限は10単位となります。

6. 受講対象科目について

政策学研究科委員会が認めた政策学研究科修士課程開講科目が対象となります。

受講対象科目等は、本学履修要項WEBサイトで確認してください。

(URL) <http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>

※その他詳細については政策学部教務課で確認してください。

4 大学院政策学研究所入学ガイド

2011年4月に開設した政策学研究所は、複数の教員・自治体やNPO職員等の社会人院生・学部卒若手院生による「クロスセクター環境」の演習、講義を通して、学びのコミュニティを形成している点を最大の特徴としています。

また、一定の水準以上の成績（前年度終了時の全科目のGPA2.40以上）をおさめている本学学部生は、学内推薦入学試験によって、大学院政策学研究所に進学することができます。

1. 政策学研究所の特徴



2. 政策学研究所の教育理念・目的

政策学研究所は、建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的としています。

(1) 政策学研究コース

地域政策研究に重点をおく大学院生を対象に、持続可能な発展という視点と参加と協働による政策過程という構想を基盤に、政策学を理論と実践の両面から研究するコースです。

(2) NPO・地方行政コース（地域公共人材総合研究プログラム）

現場で政策課題に取り組む自治体やNPOなどの現職職業人と、実践に応用できる政策専門性を身に着けたいと考える若手大学院生とのシナジー効果によって視点を新たにしながら、現場を変えたいという使命感と実務能力をもった高度の専門的職業人を養成するコースです。

3. 修士課程入学試験について

本学の大学院政策学研究所修士課程の入学試験科目・試験実施時期等詳細は、本学HP「履修要項」で確認してください。政策学部生は学内推薦入学試験での受験をお勧めします。

(URL) <http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>

入学試験に関する詳細な要項については政策学部教務課窓口へお尋ねください。

4. 修士レベルの「地域公共政策士」資格ための履修証明プログラムを開講

学部では「初級地域公共政策士」のための履修証明プログラムが開講されていますが、政策学研究科では、修士レベルの「地域公共政策士」のための履修証明プログラムを履修することが可能です。詳しくは政策学部教務課窓口へお尋ねください。

5. その他

(1) 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について

大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）の制度があります。この奨学金は入試出願時と同時期の申請（年3回実施）が必要となります。詳細については政策学部教務課窓口へお尋ねください。

(2) 政策学部生の政策学研究科科目の早期履修制度について

政策学部の卒年次生は申請により政策学研究科の科目を早期に履修することができます。本制度の詳細については、履修要項（P.114）を参照ください。

(3) 大学院政策学研究科ホームページ

<http://www.policy.ryukoku.ac.jp/> g /

第3部 諸課程

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

I. 諸課程

1. 諸課程

教職課程	担当窓口・関係情報
<p>教職課程は、教員免許状の取得を目指す学生を対象とした課程です。教科等に関する確かな専門的知識はもちろん、広く豊かな教養、人間の成長・発達への深い理解、生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感を基盤とした、実践的な指導力を養成することを目的に設置しています。</p>	<p>(担当窓口) 教職センター 深草学舎 紫英館 1階 大宮学舎 西翼 1階 瀬田学舎 2号館 1階</p> <p>(関係情報) 『教職課程ガイドブック』 教職センター HP (URL) http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/kyoshoku</p>
本願寺派教師資格課程	担当窓口・関係情報
<p>浄土真宗本願寺派教師（住職）となるための資格です。本願寺派教師資格として必要な科目を履修することで取得できます。</p>	<p>(担当窓口) 政策学部教務課 深草学舎 紫英館 1階</p> <p>(関係情報) ・履修要項 WEB サイト (URL) http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/</p>

2. 特別研修講座・各種講座・試験について

課程	目的・内容	担当部署
国際伝道者養成課程	<p>広く国際的な素養として英語で仏教・浄土真宗を学修することや、海外の仏教事情に関心を持つ方を対象にした課程であり、また同時に、将来、浄土真宗本願寺派の海外開教区で伝道者として活躍できる人材養成を目的とした講座</p>	文学部教務課
矯正・保護課程	<p>刑務所、少年院、少年鑑別所などで働く矯正職員や、犯罪をおこしたり非行をおこなった人たちの社会復帰を手助けする保護観察官等の専門職やボランティアを養成するために、実務に即した教養プログラムを提供しています。</p>	<p>矯正・保護総合センター事務部 深草学舎 至心館 1階 〈各学舎申し込み窓口〉 (深草) 法学部教務課 深草学舎 紫英館 1階 (大宮) 文学部教務課 大宮学舎 西翼 1階 (瀬田) 社会学部教務課 瀬田学舎 6号館 1階</p>
法職課程	<p>司法書士試験をはじめ、各種公務員試験（裁判所事務官試験など）の合格や法科大学院進学を目指す学生に対し、体系的かつ効率的な講座及び最新の試験情報などを提供し、合格者を輩出することを目的としています。</p>	<p>法学部教務課 深草学舎 紫英館 1階</p>

課程	目的・内容	担当部署
教員採用試験対策講座	教員採用試験突破のための基礎力・実践力を養成する講座	教職センター 深草学舎 紫英館1階 大宮学舎 西翼1階 瀬田学舎 3号館1階
キャリア支援講座 ※受講希望者が少ない場合、開講できないことがあります。 ※名称は変更することがあります。 ※開講する学舎が限定されていることがあります。	就職活動のサポートや公務員試験対策、将来のキャリアアップのための資格試験対策などを目的とした各種講座 〈就職対策系〉 就職筆記試験対策講座／エントリーシート対策講座／エアライン就職対策講座 〈試験対策〉 公務員講座 〈資格系〉 TOEIC [®] 講座／旅行業務取扱管理者講座／FP技能士講座（3級・2級AFP）／宅地建物取引士講座／基本情報技術者試験対策講座／MOS講座（Excel2016, Word2016）／社会福祉士国家試験講座／介護職員初任者研修講座／CAD利用技術者講座（2級）／色彩検定講座／秘書検定講座／通関士資格対策講座／ITパスポート講座	キャリアセンター 深草学舎 5号館1階 大宮学舎 東翼2階 瀬田学舎 1号館1階
生涯学習講座	〈REC コミュニティカレッジ〉 「REC コミュニティカレッジ」は、一般向けの公開講座で、「仏教・こころ」「文化・歴史」「文学」「自然・環境」「くらしと健康」「現代社会」「外国語」の計7コースで様々な講座を開講しており、年間延べ1万人余りの方々が学ばれています。 教養を深め、また、年配の方々と交流する機会として是非ともご利用ください。 なお、本学学生はREC会員価格で受講できます。詳しくはREC（京都・滋賀）の窓口で配布している「REC コミュニティカレッジパンフレット」をご覧ください。 〈龍谷講座〉 「龍谷講座」は、市民を対象にした公開講座で、現代社会の要請に応え、本学における研究の成果を地域社会に還元し、大学の社会的使命の一端を果たすことを目的としています。1977（昭和52）年から開講しており、時代のニーズに応じたテーマを取り上げ、現在、半期3～4講座を開講しています。受講料は無料です。	REC 事務部 深草学舎 紫光館5階 瀬田学舎 REC ホール

第 4 部 学修生活の手引き

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

I. 窓口事務・保健管理センター・障がい学生支援室

1 窓口事務

各学部教務課の窓口事務については、履修要項 WEB サイトに掲載していますので、確認してください。

(<http://monkey.fks.ryukoku.ac.jp/~kyoga/rishu/>)

主に次の情報を掲載しています。

- (1) 窓口取扱時間
- (2) 届出書・願書および各種証明書
- (3) 各種証明書の交付について
- (4) 裁判員制度に伴い裁判員（候補者）に選任された場合の手続きについて

2 保健管理センター

保健管理センターの利用については、本学 HP『保健管理センター』に掲載しています。

(<http://www.ryukoku.ac.jp/hoken/index.php>)

毎年、4月には学生の定期健康診断が実施されますので、日程を HP で確認するようにしてください。

その他、主に次の情報を掲載しています。

- (1) 緊急時には
- (2) 学校感染症に罹患した場合には
- (3) カウンセラーに相談したい
- (4) 保健師・看護師に相談したい
- (5) 医師の診療を受けたい
- (6) 急な怪我をした
- (7) タバコをやめたい
- (8) 健康チェックをしたい
- (9) 健康診断
- (10) 健康診断証明書・健康診断書発行について
- (11) AED について知りたい

3 障がい学生支援室

障がい学生支援室は、すべての学生が社会参加に向けて主体的に取り組むことを支援するという視点に立ち、障がいのある学生の学修や学生生活上の困難に対し、様々な相談、支援を行っています。また、障がいのある学生とサポートをする学生、その他すべての学生や教職員が互いに理解し、尊重し合える関係づくりを目指し、サポーター養成や研修会、交流会などにも取り組んでいます。詳しくは、本学 HP『障がい学生支援』に掲載しています。(<http://www.ryukoku.ac.jp/support/index.php>)

HP では主に次の内容を掲載しています。

- (1) 障がい学生支援室について
- (2) 支援を希望される方へ（支援の内容、支援の申し出方法）
- (3) 支援をしたい方へ（学生スタッフ募集）
- (4) よくある質問（Q&A）

4

近隣医療機関連絡先

救急・夜間休日診療

※ 夜間・休日および年末年始の診療です。診察時間は必ず事前に電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療科目	診療受付時間
京都市急病診療所	JR二条駅すぐ 京都市中京区西ノ京東桐尾町6番地 (京都府医師会館1階)	354-6021	内科 眼科 耳鼻咽喉科	<内科・眼科> 土:18:00~22:00、 日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00、18:00~22:00 <耳鼻咽喉科> 日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00
京都市休日急病歯科中央診療所	京都市中京区西ノ京東桐尾町1番地 JR二条駅前 京都府歯科医師会口腔保健センター1階	812-8493	歯科	日・祝、8/15・16、12/29~1/4:10:00~17:00
京都府精神科救急情報センター		323-5280	精神科	平日:17:00~翌日8:30 土曜・日曜・祝及び年末年始:24時間


深草・大宮学舎近隣医療機関

※ 診療科目・診療日・診療時間等は変更される場合がありますので事前に電話で確認してください。
※ 救急指定病院は24時間の診療体制を行っています。診療科目など詳しいことは直接電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療受付時間	月	火	水	木	金	土	診療内容	
総合病院	京都医療センター ※救急指定病院	深草総合庁舎横 京都市伏見区深草向畑町1-1	641-9161	8:30~10:30	○	○	○	○	○	×	休日診療:土曜・日曜・祝祭日 12/29~1/3
	京都久野病院 ※救急指定病院	JR「稲荷」駅下車 北へ約500m 京都市東山区本町22-500	541-3136	8:30~12:00 17:30~20:00	○	○	○	○	○	○	休日・夜間は対応できない診療科あり 事前電話相談必要
	康生会 武田病院 ※救急指定病院	JR「京都」駅中央郵便局横 京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5	361-1351	8:00~12:30 13:00~16:00	☆診療科により 診療日異なる					急患・夜間24時間受付 075-361-1351 日・祝祭日・年末年始休診	
	京都南病院	市バス「七条御前通」下車すぐ 京都市下京区西七条南中野町8	312-7361	8:30~12:00 13:30~16:30	☆診療科により 診療日異なる						
	新京都南病院 ※救急指定病院	市バス「西大路七条」下車徒歩7分 京都市下京区七条御所ノ内北町94番地	322-3344	9:00~12:00 16:30~19:30	○	○	○	○	○	○	救急外来365日24h *(水)17:30~
内科	仁木医院	砂川東児童公園横 京都市伏見区深草西浦町4丁目21番地	641-2411	9:00~12:00 17:30~19:30	○	○	○	×	○	○	内科・循環器科
	西医院	「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90西クニビル2F	641-6251	9:00~11:30 17:30~19:30	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科・小児科
	ふじた医院	七条大宮西南角 京都市下京区大宮通七条下ル御器屋町67	343-4188	9:00~12:00 17:30~19:30	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科 ※Web診療予約システム有り
	ホリイ内科クリニック	JR「京都」(烏丸地下道)から徒歩0分ヨドバシカメラ前 京都市下京区不明門通七条下ル東塩小路町735-1京阪京都ビル7F	353-3900	9:00~12:00 13:00~16:00 17:00~20:00	○	○	○	○	○	○	内科・専門外来(腎臓・高血圧・高脂血症・甲状腺・肥満・糖尿病など)
外科	辻クリニック	第一軍道を東へ 京都市伏見区直達橋9-184-2	641-3073	9:00~12:30 16:30~19:30	○	○	○	○	○	○	外科・消化器科・整形外科・内科・皮膚科・泌尿器科
	岩田クリニック	竹田街道キリン堂薬局前 京都市伏見区竹田久保町19-1 サンイステリア1F	646-2880	8:40~12:00 17:10~20:00	○	○	○	○	○	○	外科・胃腸科・内科・皮膚科・肛門科
外整形科	高生会整形外科クリニック	京阪「深草」駅 東へ徒歩1分 京都市伏見区直達橋10-157-2	647-2828	9:00~12:00 16:30~19:00	○	○	○	○	○	○	
眼科	西眼科クリニック	JR「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90 西クニビル1F	646-1900	9:00~12:00 16:00~19:00	○	○	○	×	○	☆	☆9:00~13:00
	なかの眼科	JR「稲荷」駅下車 北へ徒歩2分 京都市伏見区深草稲荷中之町45	645-1572	9:00~12:00 17:00~19:00	○	○	○	○	○	○	2018臨休1/27 △ 白内障手術日
耳鼻科	大岡医院(稲荷診療所)	JR「稲荷」徒歩5分 京阪「伏見稲荷」徒歩2分 伏見区深草区深草菟川町21 ファインブルーム伏見稲荷1F	642-3387	9:00~12:00 16:30~19:30	○	○	○	×	○	○	(要予約) (土)診療12:30 手術・検査 火金土:13時~ 睡眠検査 水土:夜 マウスピース外来あり
	大岡医院(七条診療所)	市バス「西洞院正面」停留所から1分 京都市下京区西洞院通正面下ル鍛冶屋町435-1	371-3387	9:00~12:30 17:00~19:30	○	○	※	○	○	○	※手術・検査のみ(要予約) (水)睡眠外来あり一年後は第2・4のみ
婦人科	杉の下医院(女医)	京阪「深草」駅東側 京都市伏見区深草直達橋10丁目171	641-0371	9:00~12:00	○	○	○	○	○	○	婦人科・内科・皮膚科
	第二足立病院	九条通り バス停東寺南門前から北方すぐ 京都市南区四ツ塚町1	681-7316	9:00~12:00 17:30~20:00	○	○	○	○	○	○	産科・婦人科・思春期相談 電話問い合わせ平日9~16時(土)臨時休診あり
歯科	くいなばし デンタルクリニック	地下鉄「くいな橋」駅1番出口すぐ 京都市伏見区竹田中島町206番地 地下鉄くいな橋駅前ビル1階	643-3545	10:00~13:00 15:00~20:00	○	○	○	○	○	○	▲第2・4木曜午後休診 ※10:00~15:00 初診受付19:30まで 24hWeb予約望ましい
	水谷歯科	師団街道警察学校の北側(伏見稲荷駅から徒歩3分) 京都市伏見区深草菟川町24-1	641-0675	9:00~12:00 15:00~19:00	○	○	○	×	○	○	
	ひろせ歯科医院	平安高校となり 京都市下京区大宮七条上ル御器屋町43	361-6480	9:00~13:00 15:00~19:00	○	○	○	○	○	○	【予約制】急患随時受付 臨時休診有り
皮膚科	小森医院	京阪「藤森」駅 出口2からすぐ 西に葉130m 京都市伏見区深草堀田町10-10-スマンション藤森C204 マックスバリュース	643-6355	9:30~12:45 14:00~15:45 17:00~19:45	○	○	○	○	○	○	

現在診療中の医療機関を探したいとき 【京都健康医療 よろずネット】
075-694-5499(自動音声・FAXサービス)
<http://www.mfis.pref.kvoto.lg.jp>

携帯電話 サービス



携帯電話からもご利用できます

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

Ⅱ. 授業休止の取扱基準

(気象警報発令および交通機関の運行中止に伴う授業および定期試験の取り扱いについて)

暴風警報，暴風雪警報，特別警報及び特別警報に位置づける警報が発令された場合や交通機関の運行中止が発生した場合の授業および定期試験の取扱いは，本学ホームページに掲載していますので，それに従ってください。
(http://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/support/classinfo/disaster.html)

1. 「授業休止の取扱基準」に定める気象警報発令，交通機関不通時における授業実施有無の通知方法について

確認方法	説明
(1) 龍谷大学ホームページ http://www.ryukoku.ac.jp/	台風接近にあわせて，トップページを切り替え，こちらのページ内に授業実施の有無を記載します。
(2) ポータルサイト https://portal.ryukoku.ac.jp	ポータルサイトのログイン画面に，ホームページと同様の情報を記載します。
(3) 公式 Twitter「龍谷大学（緊急連絡用）」 https://twitter.com/Ryukoku_univ (@ Ryukoku_univ)	「大学全体に関わる緊急情報の速報告知」に限り情報を発信することを目的として，本学公式 Twitter アカウントを開設しています。ここからホームページと同様の情報を発信します。 Web ブラウザのアドレス入力欄に左記アドレスを直接入力し，サイトを閲覧してください。(事前にお気に入り登録しておくとう便利です。)
(4) 公式 Facebook「龍谷大学」 https://www.facebook.com/RyukokuUniversity	大学全体の特色等を発信することを目的として，本学公式 Facebook ページを開設しています。緊急時には本アカウントからも，ホームページと同様の情報を発信します。 Web ブラウザのアドレス入力欄に左記アドレスを直接入力し，サイトを閲覧してください。(事前にお気に入り登録しておくとう便利です。)

※緊急時は，大学ホームページおよびポータルサイトへのアクセスが集中し，サイトを閲覧できなくなる可能性がありますので，「公式 Twitter」と「公式 Facebook」の利用を推奨します。

Ⅲ. 学籍の取り扱い

1 学籍とは

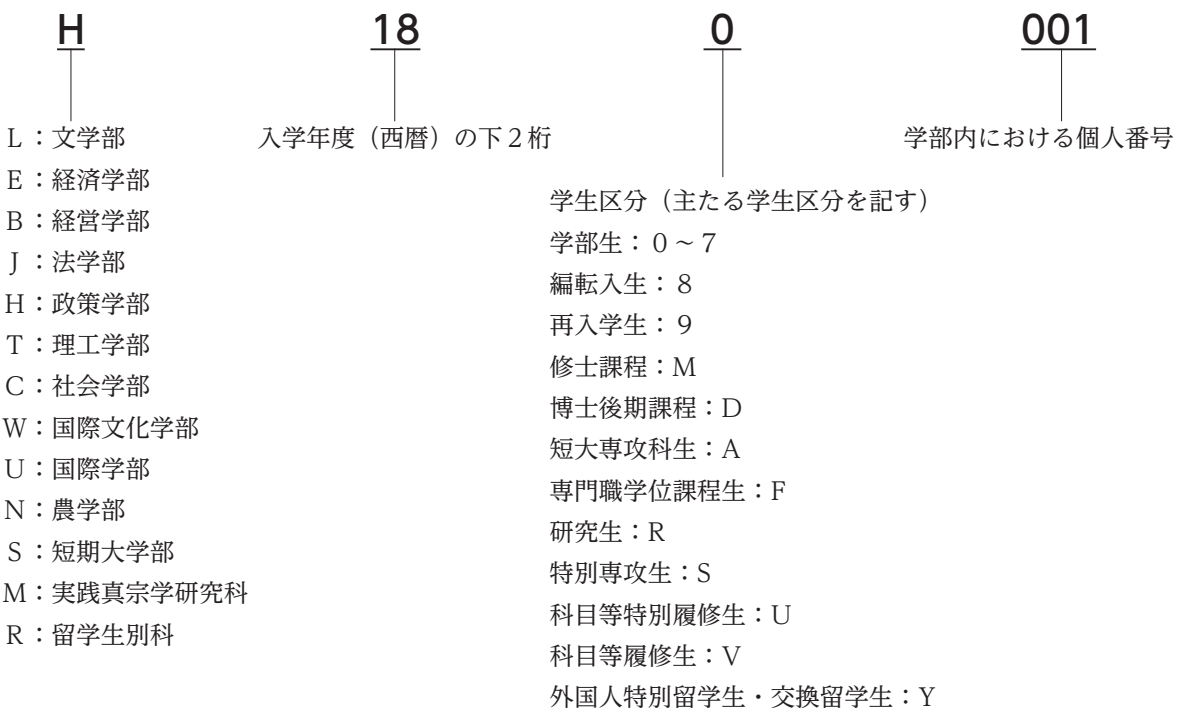
「学籍」とはその学校の在学者としての身分を意味する用語です。学籍は入学によって発生し、入学は大学が行った入学許可に対して学生の入学諸手続きが完了することにより成立します。学籍は卒業により消滅します。

2 学籍簿

(1) 学籍番号

入学と同時に、各個人に記号と数字を組み合わせた7桁の学籍番号が与えられます。在学中の学内における事務取扱は、すべてこの学籍番号により処理されます。学籍番号は卒業後も変わらない本人固有の番号であり、本学在学中は身分証明証（学生証）の番号でもありますから、正確に記憶し、記入が必要な場合は省略せずに記入してください。

学籍番号の仕組み



このような仕組みになっているので、同姓同名者がいたとしても混同を防ぐ機能を持っています。ただし、頭のアルファベット（学部をあらわす）が記入されないと、他学部の学生と区別ができませんので注意してください。

(2) 学籍簿

学籍取得により、大学における在学関係を明確にするものとして、学籍簿（入学手続き時に各自が Web 入学手続にて登録）が編成されます。学籍簿に登録される事項（本人の現住所、保証人の現住所、学費の請求先等）は、基本的には本人であることの確認に必要な事項に限定されています。これら記載事項に変更が生じたときには直ちに所属の政策学部教務課窓口へ届け出てください。

3 学生証

学生証は、本学の学生であるという身分を証明するとともに、学生生活での諸手続きに際して本人であることを証明する大切なものです。

- (1) 学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。
 - ア 学業成績表を受領するとき。
 - イ 試験を受けるとき。
 - ウ 各種証明書の発行を受けるとき。
 - エ 通学定期乗車券の購入および学割証の交付を受けるとき。
 - オ 龍谷大学保健管理センターを利用するとき。
 - カ 図書館を利用するとき。
 - キ その他、本人であることを確認することが必要なとき。
- (2) 入学時に交付した学生証は、卒業するまで使用するので大切に扱ってください。ただし、在籍を証明する「在籍確認シール」は毎年学年始めに配付します。新しい「在籍確認シール」を受け取ったら、速やかに前年度のシールと貼り替えてください。（新入生は、住所欄に現住所を正確に記入し、学生証の指定された場所に各自貼ってください）。

なお、シールを重ねて貼ると、カードに登録されている情報が認識されず、図書館に入館できないなどのトラブルが発生することがあります。必ず、前年度のシールをはがしたうえで、新たなシールを貼ってください。

また、当該年度の「在籍確認シール」が貼られていない学生証は無効として取り扱いますので注意してください。
- (3) 学生証の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに政策学部教務課窓口にてその内容を届け出てください。
- (4) 学生証を破損または紛失した場合は、直ちに政策学部教務課窓口へ届け出てください。届け出は所定の「学生証再交付願」（紛失・破損届）に必要事項を記入・捺印のうえ提出してください。なお、紛失した場合は、直ちに最寄りの警察署（交番）・生協事務室に紛失届等の提出をしてください。
- (5) 学生証の再交付については、1,000円の手数料が必要です。証明書自動発行機より学生証再交付願を出力できますので、所定の手続きを政策学部教務課窓口にて行ってください。また、学生証の再交付には、2日以上を要するので注意してください。
- (6) 学生証を折り曲げたり汚したり磁気に近づけたりしないでください。
- (7) 学生証は他人に貸与または譲渡してはいけません。
- (8) 卒業・退学の場合または有効期限が過ぎた学生証は、速やかに政策学部教務課窓口にて返納してください。

4 学籍の喪失

卒業以外の事由で学籍を喪失（本学の学生でなくなる）する場合としては、退学と除籍の2種類があり、さらに退学はその内容により依願退学と懲戒退学に区分されます。

(1) 退学

① 依願退学

依願退学は、学生自身の意志により学籍を喪失（本学の学生でなくなる）することです。

依願退学は、学生の意志によるものであることから、いつでも願い出ることができますが、次の諸手続きが必要です。

ア 大学所定の書式により、退学理由を明記し、保証人と連署により願い出てください。

イ 当該学期分の学費を納入していること。（学費の納入と学籍の取得は対価関係にあり、学費の納入の無い者は本学学生と見なすことができず、したがって退学を願い出る資格もありません。なお、学期当初に退学をする場合は、学部で個別に対応しますので相談してください）。

また、休学期間中の者も退学を願い出ることができますが、除籍となった者は、退学を願い出ることできません。

② 懲戒退学

懲戒退学は、学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した場合、その内容、軽重等を考慮し、別に定める学生懲戒規程により、在学契約を解消することです。

(2) 除籍

「懲戒」という概念になじまない事由であっても、大学が一方的に在学契約を解消する必要のある場合があります。このため本学ではこれを除籍として処理しています。しかし、除籍といえども本学学生としての身分を失う点では、退学と同じ結果となるので、その事由は学則により明記されています。

本学学則において定められている除籍の事由は、次のとおりです。

ア 定められた期間に所定の学費を納入しないとき。

イ 在学し得る年数（通常の場合は8年間）以内に卒業できないとき。

ウ 休学期間を終えても復学できないとき。

なお、死亡の場合も除籍とします。

5 休学と復学

学生が疾病またはその他の事情により、3カ月以上修学を中断しようとするときは、休学を願い出ることができます。

(1) 休学の願出

休学には、次の諸手続きが必要です。

ア 大学所定の書式により願い出ること。

イ 休学の必要性を証明する書類（診断書等）を添付すること。

ウ 保証人と連署で願い出ること。

(2) 休学期間

ア 休学期間は、1学年間または1学期間のいずれかです。

1年間あるいは第1学期（前期）休学希望者は6月30日まで、第2学期（後期）休学希望者は12月31日までに政策学部教務課窓口で大学所定の書類を提出してください。

イ 休学期間の延長の必要がある場合は、さらに1学年間または1学期間の休学期間の延長を願い出ることができます。

ウ 休学期間は連続して2年、通算して4年を越えることはできません。

(3) 休学中の学費

休学者は、学費として休学する学期の休学在籍料を納入しなければなりません。

(4) 復学の願い出

休学者の休学事由が消滅したときは、願い出により復学することができます。復学できる時期は、教育課程編成との関係で、学期の始め（第1学期（前期）または第2学期（後期）の開始日）に限定されています。したがって、復学の願い出は、学期開始日の前1カ月以内にしなければなりません。

6 再入学

- (1) 学則第19条により退学した者が再び入学を願い出たときは、その事情を調査の上、原年次またはそれ以下の年次に、入学を許可することがあります。（学則第14条）ただし、再入学を願い出たときが、退学した年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (2) 学則第20条第1項第1号により除籍された者が再び入学を願い出たときは、原年次に入学を許可することがあります。（学則第14条第2項）ただし、再入学を願い出たときが除籍された年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (3) 休学期間の満了するまでに退学を願い出て許可された者は、再入学を願い出ることができます。
- (4) 再入学を願い出る時は、学費等納入規程に定める受験料を納め、所定の期間内に手続きをしなければなりません。なお、出願期間、出願書類等については入試部に問い合わせてください。

7 編入学・転入学

本学の他学部（学科・専攻）、他大学への編入学・転入学をすることになった場合は、その旨を政策学部教務課窓口へ速やかに報告してください。

なお、本学学内での編入学・転入学に関する学則は以下のとおりです。

- (1) 本学の第3年次および第2年次に転入学または編入学を希望する者については、選考の上これを許可することがあります。（学則第13条）
- (2) 入学志願者は、所定の書式にしたがい、入学願書、履歴書および修学証明書を提出しなければならない。（学則第15条）
- (3) 他の大学へ転学を希望する学生は、学長に願い出てその許可を受けなければならない。（学則18条の3）

8 9月卒業

第1学期（前期）末（9月30日）で卒業要件（修得単位・在学期間）を充足することとなる学生が、届出期間内に9月卒業の希望申込をした場合には、9月30日付で卒業の認定を受けることができます。（要件充足者について、自動的に卒業認定を行うことはありません。）詳細については政策学部教務課窓口で相談してください。

第 5 部 付録

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引き

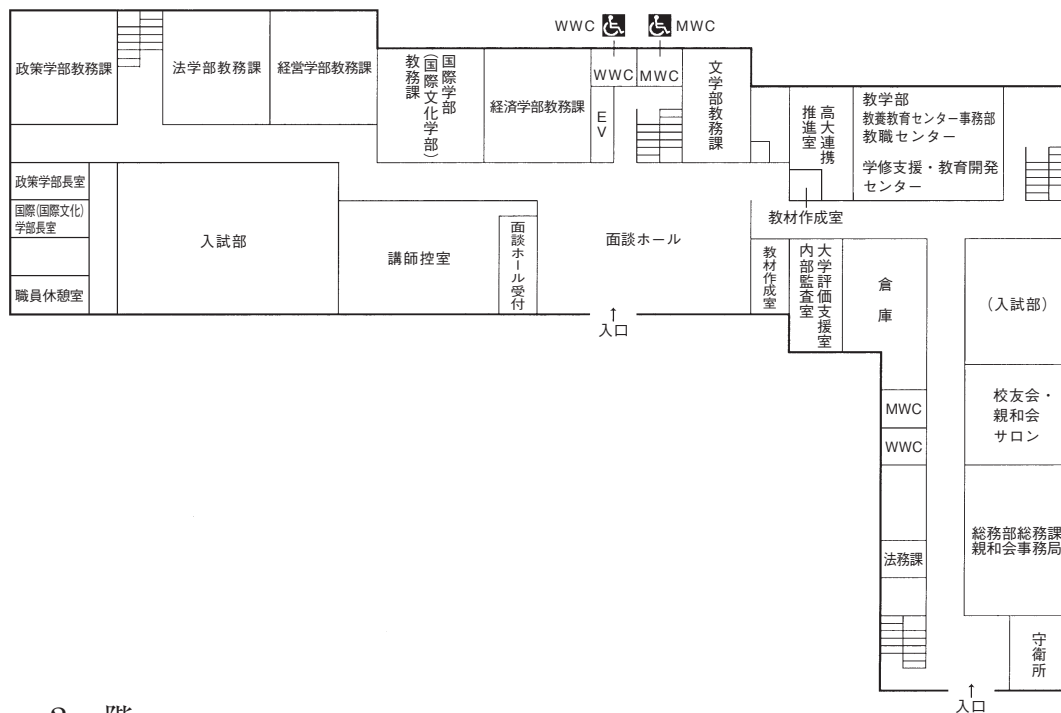
付録

I. 学舎教室見取図

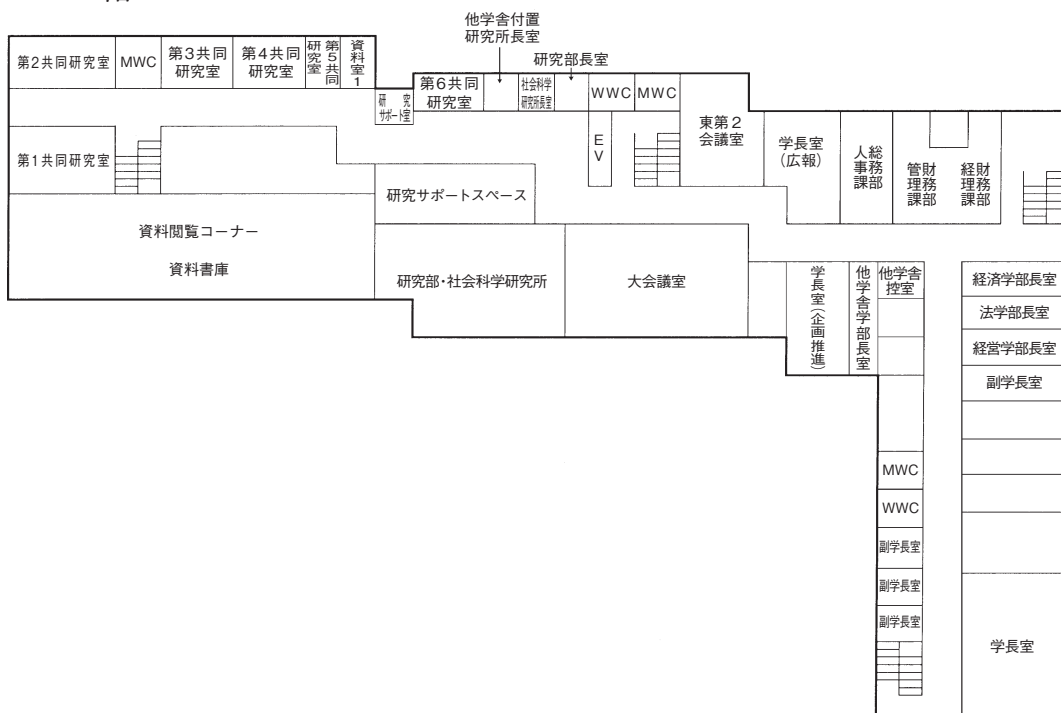


〈深草学舎〉 6号館 (紫英館)

1 階



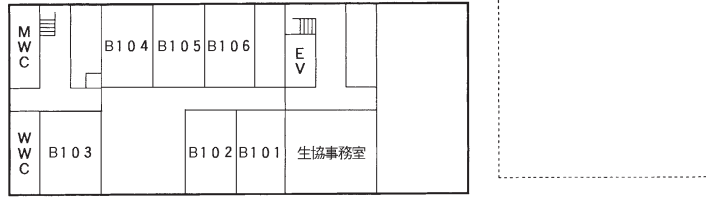
2 階



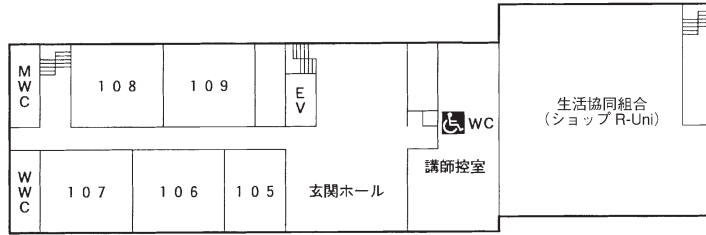


〈深草学舎〉 2 号 館

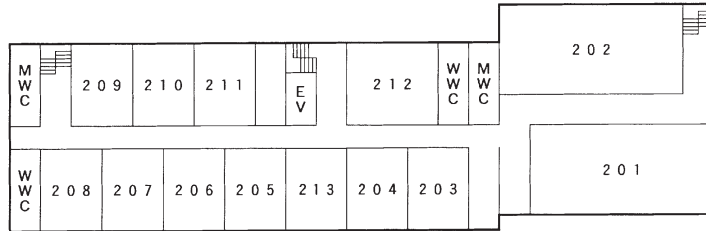
地 階



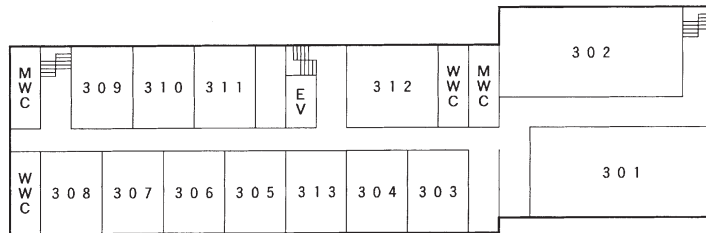
1 階



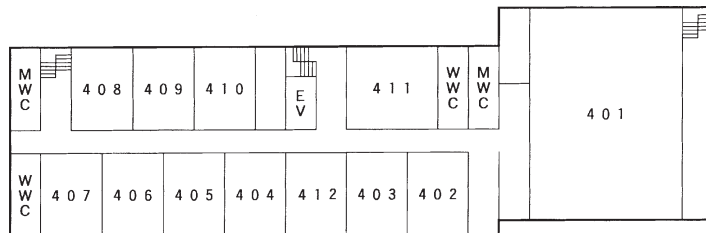
2 階



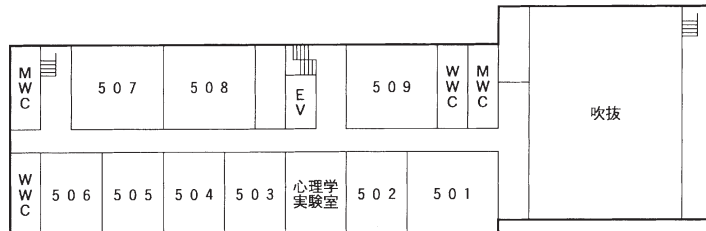
3 階



4 階



5 階



履修の心得

教育課程

諸課程

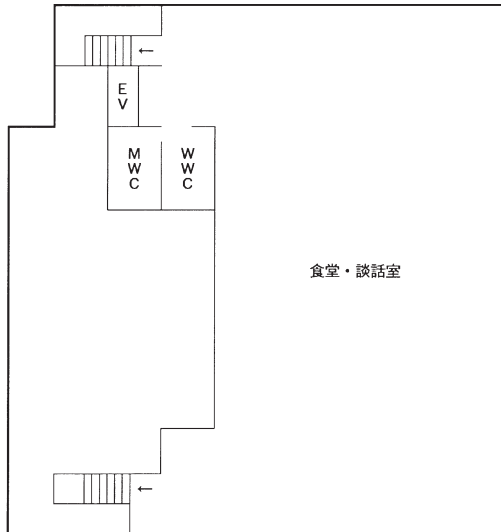
学修生活の手引き

付録

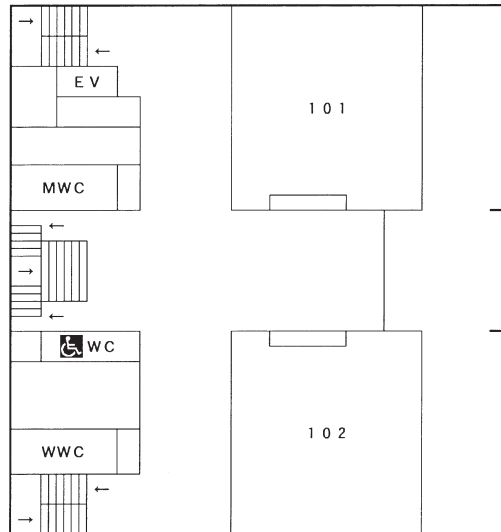


〈深草学舎〉 3 号 館

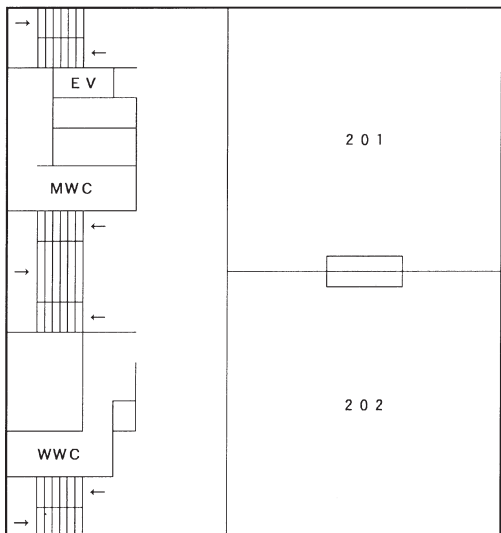
地 階



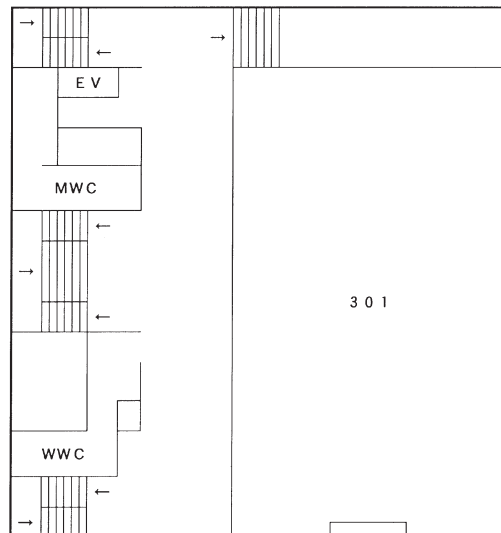
1 階



2 階



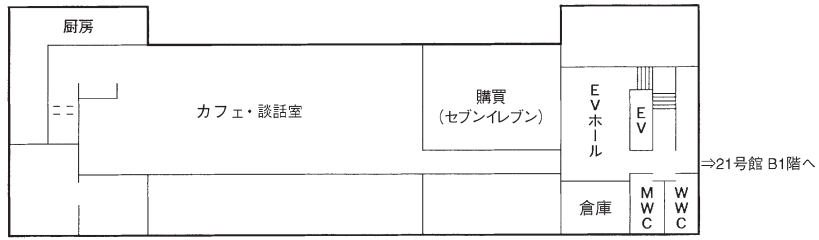
3 階



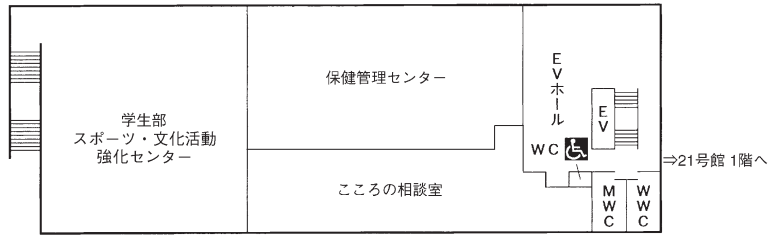


〈深草学舎〉 4 号 館

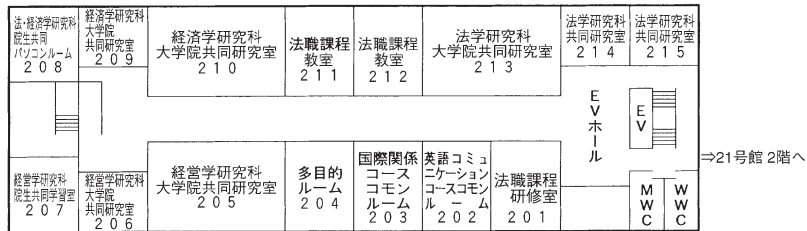
地 階



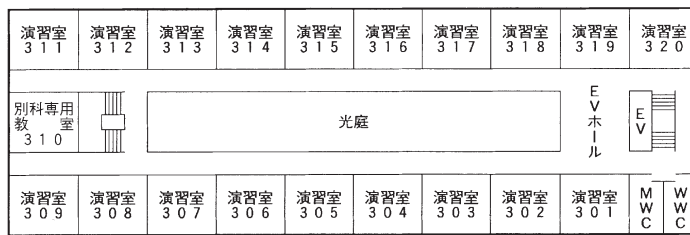
1 階



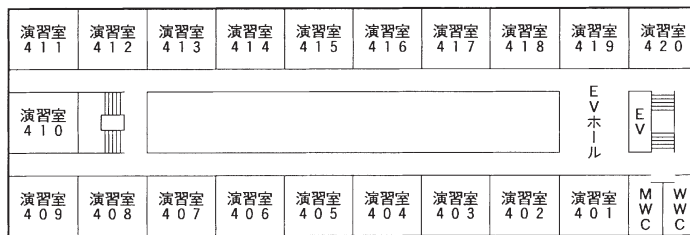
2 階



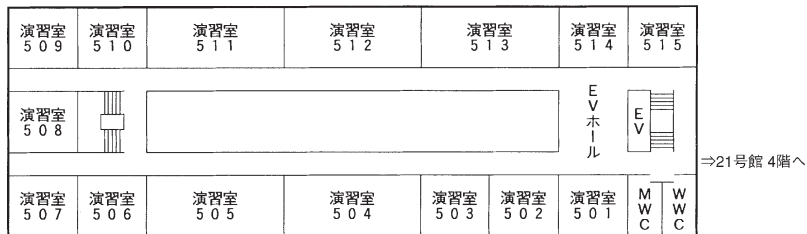
3 階



4 階



5 階



履修の心得

教育課程

諸課程

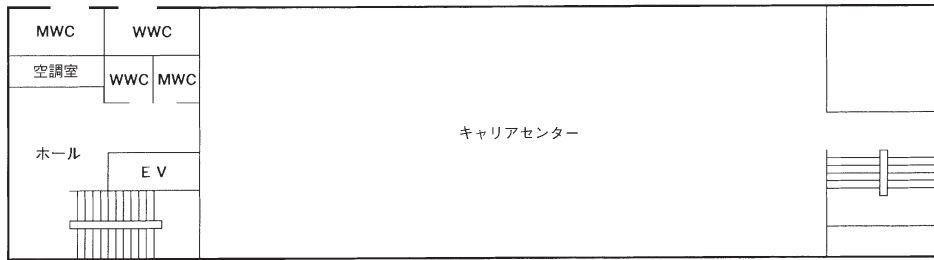
学修生活の手引き

付録

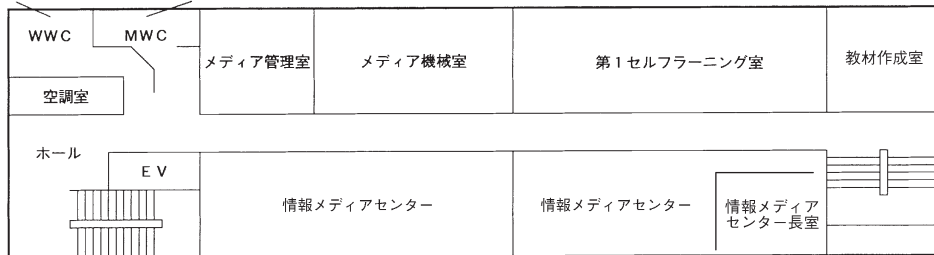


〈深草学舎〉 5 号 館 (紫明館)

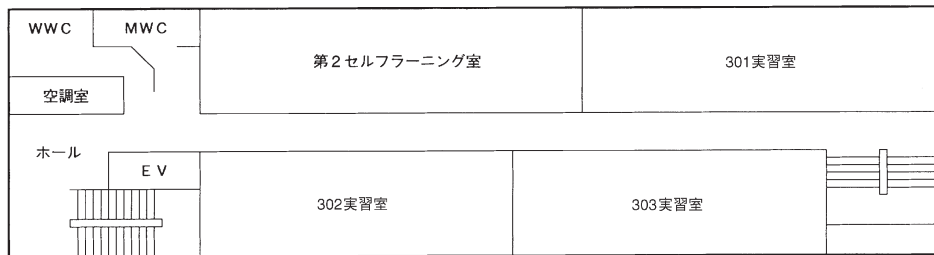
1 階



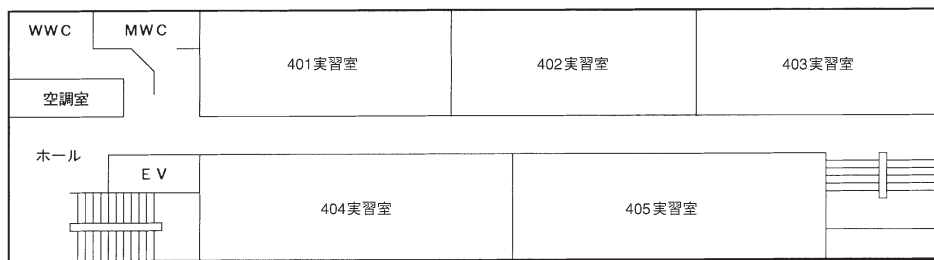
2 階



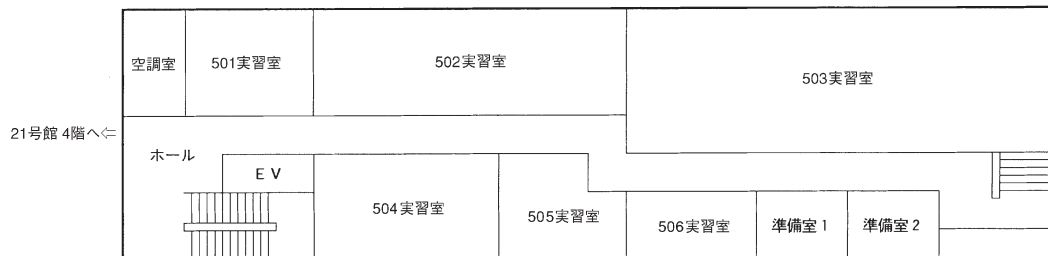
3 階



4 階



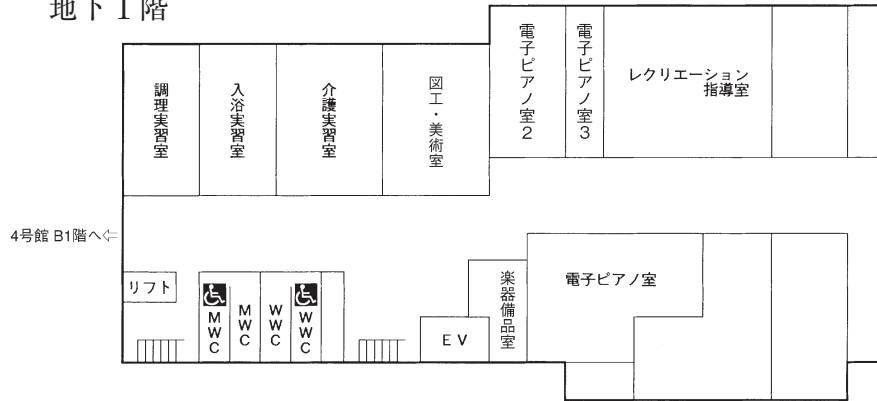
5 階



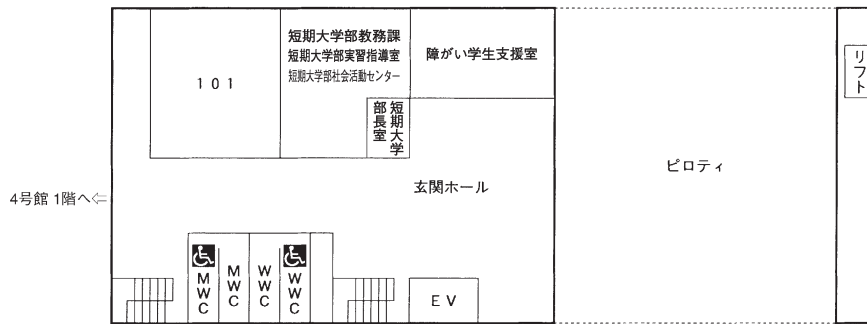


〈深草学舎〉 21 号 館

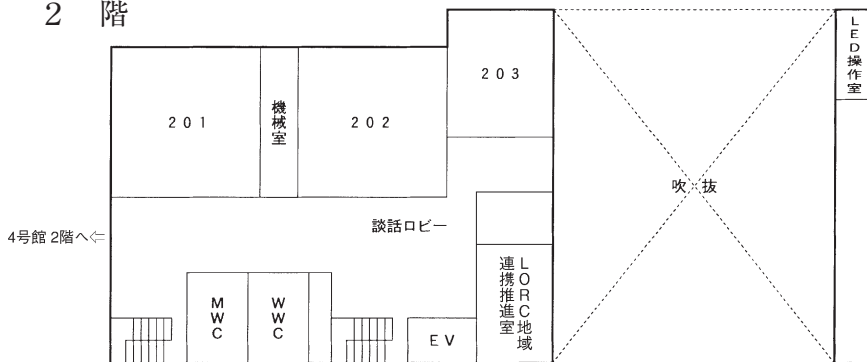
地下1階



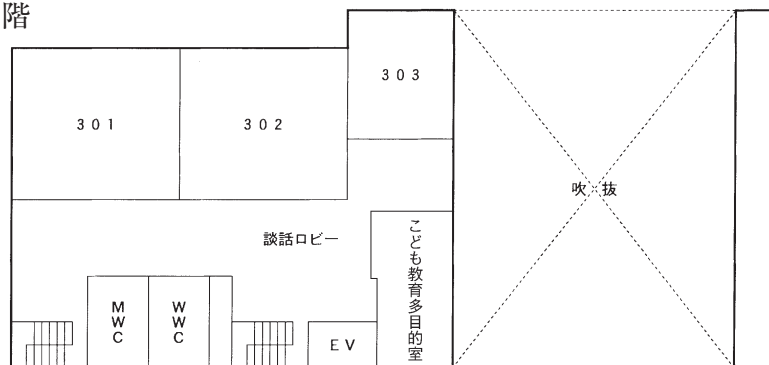
1 階



2 階



3 階



履修の心得

教育課程

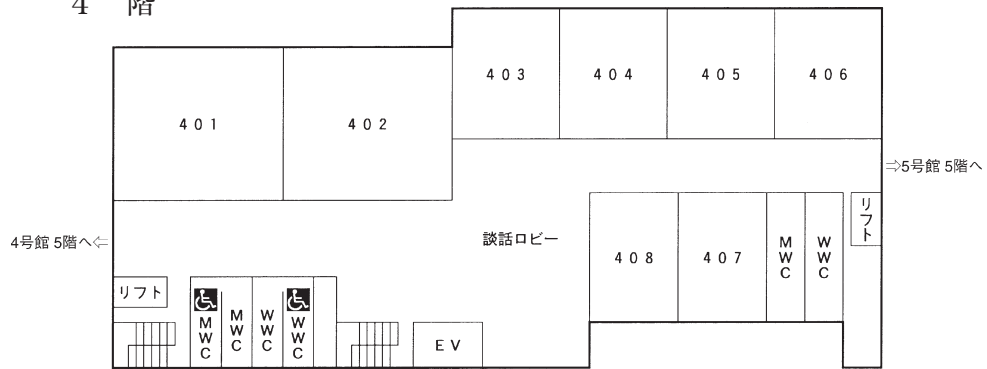
諸課程

学修生活の手引き

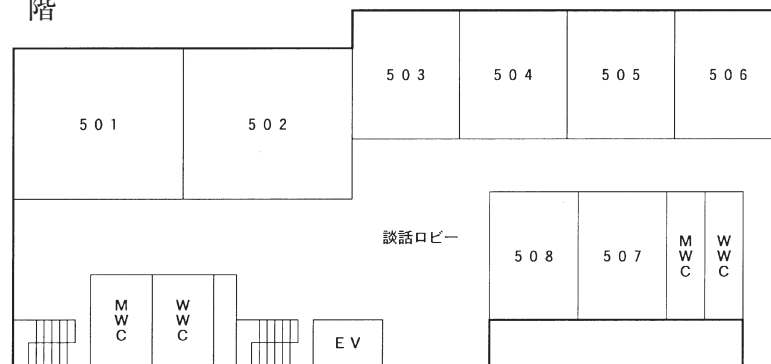
付録



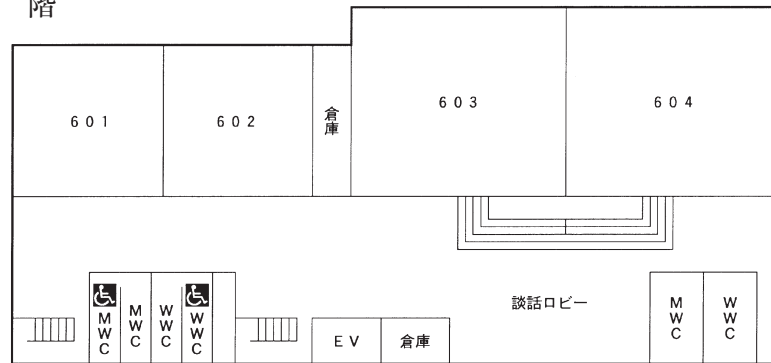
4 階



5 階



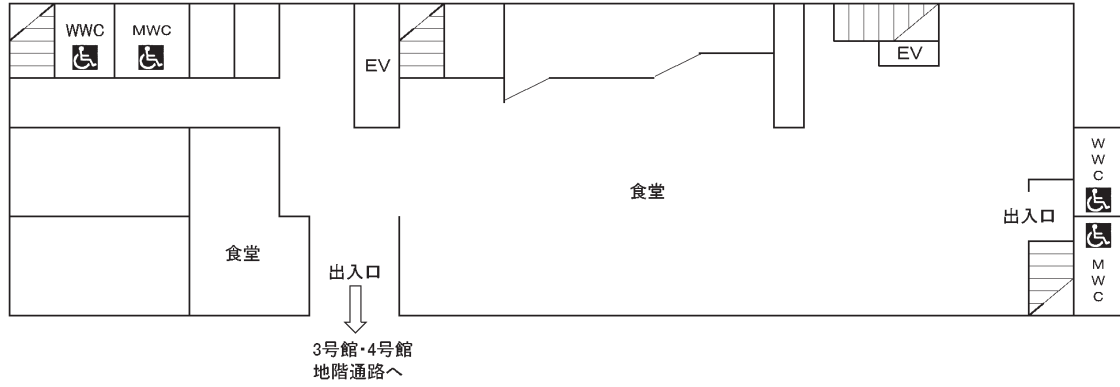
6 階



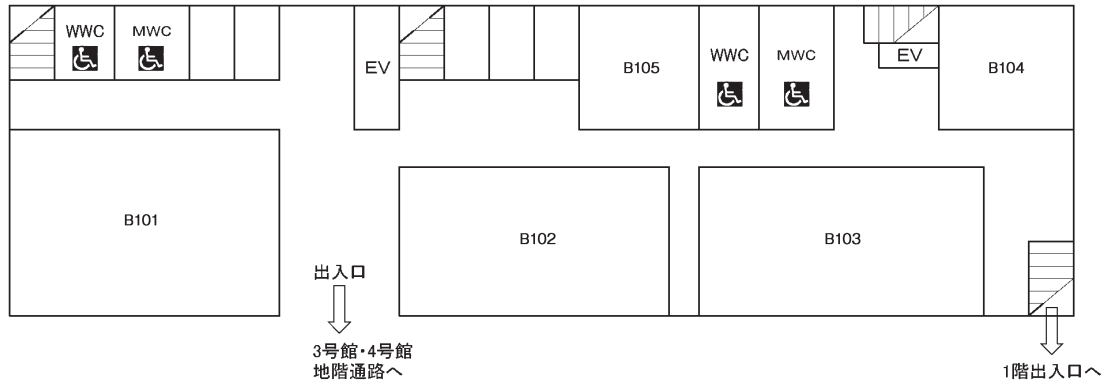


〈深草学舎〉 22 号 館

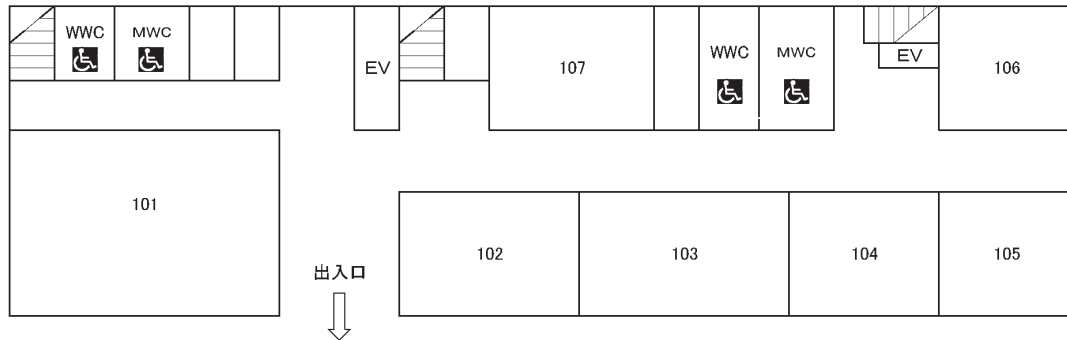
地下2階



地下1階



1 階



履修の心得

教育課程

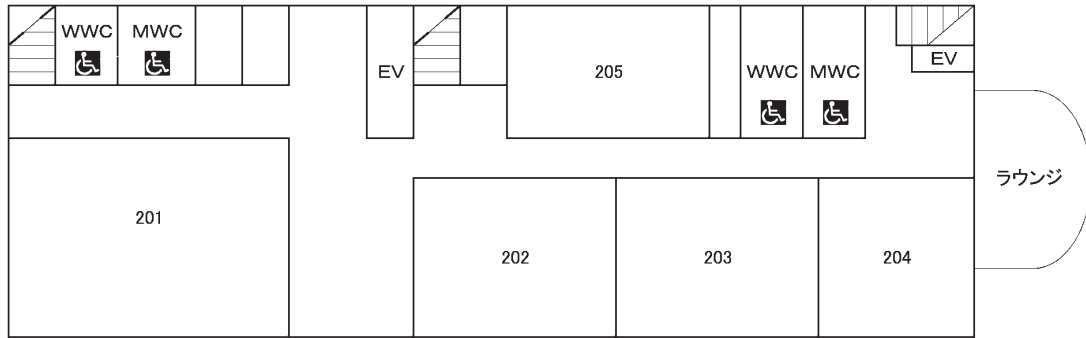
諸課程

学修生活の手引き

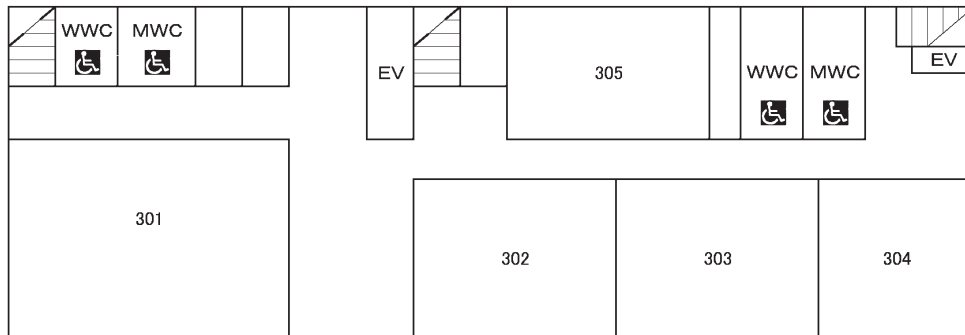
付録



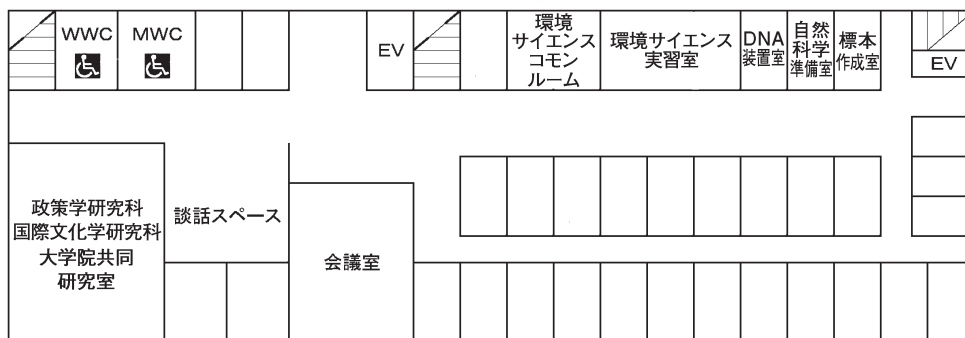
2 階



3 階



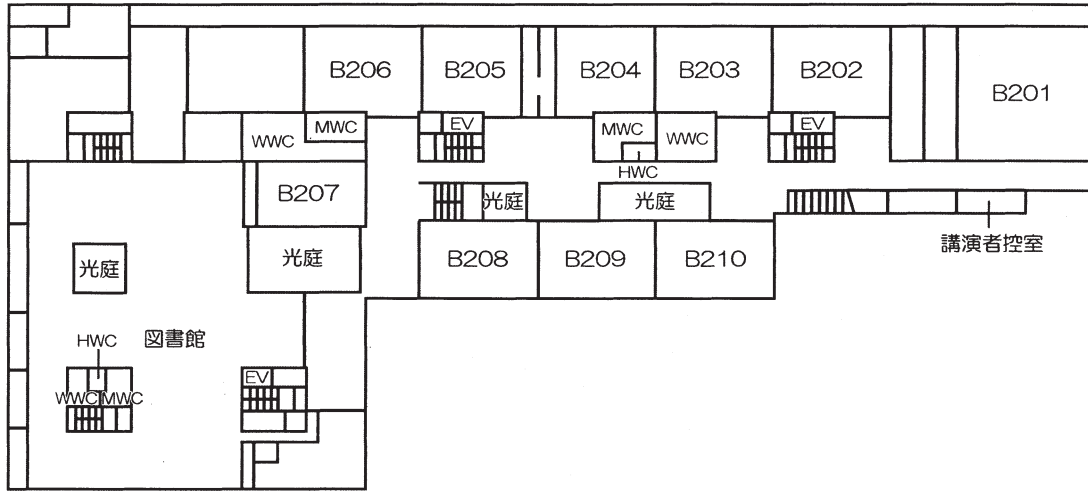
4 階



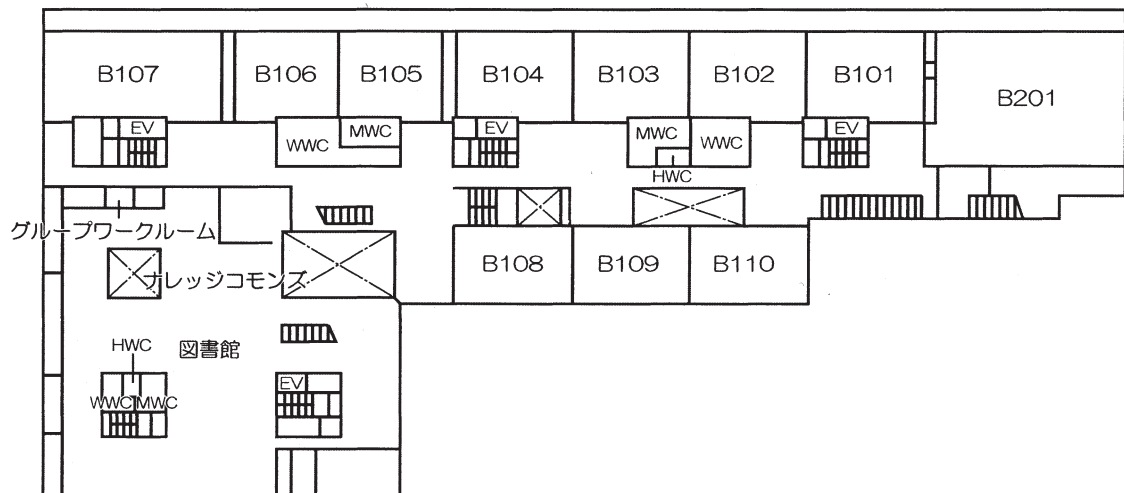


〈深草学舎〉 和 顔 館

地下2階



地下1階



履修の心得

教育課程

諸課程

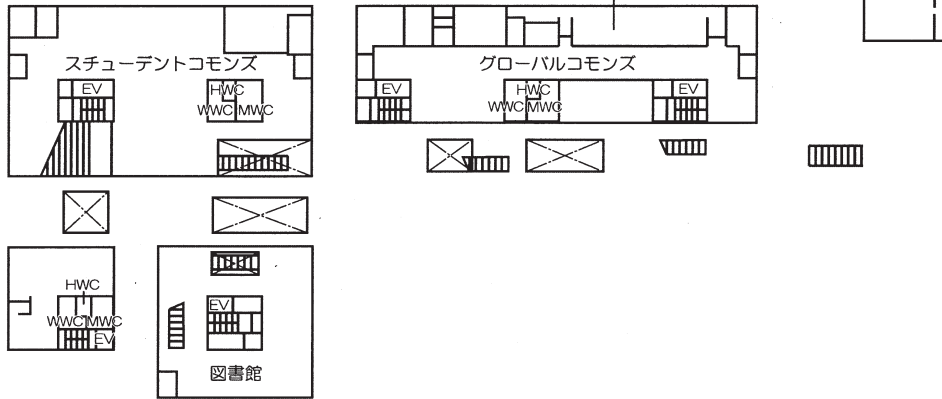
学修生活の手引き

付録

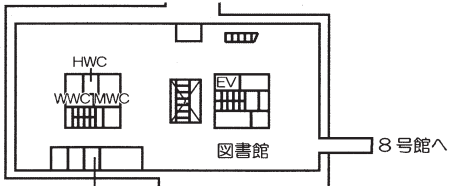
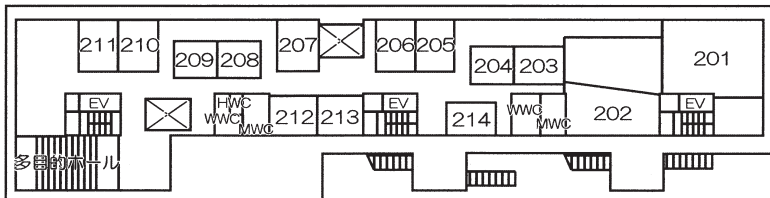


1 階

グローバル教育推進センター事務部
Center for the Promotion of Global Education Office
(R-Globe)

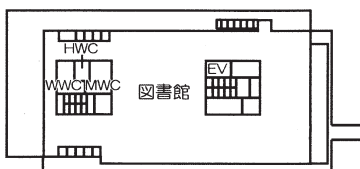
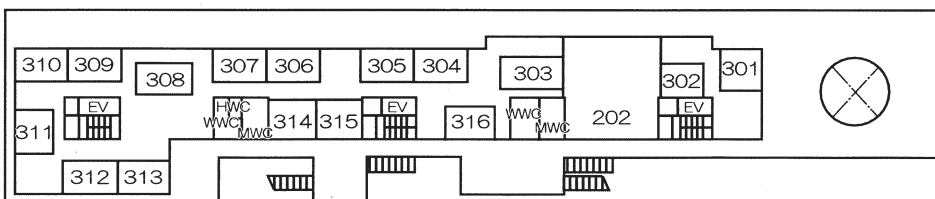


2 階



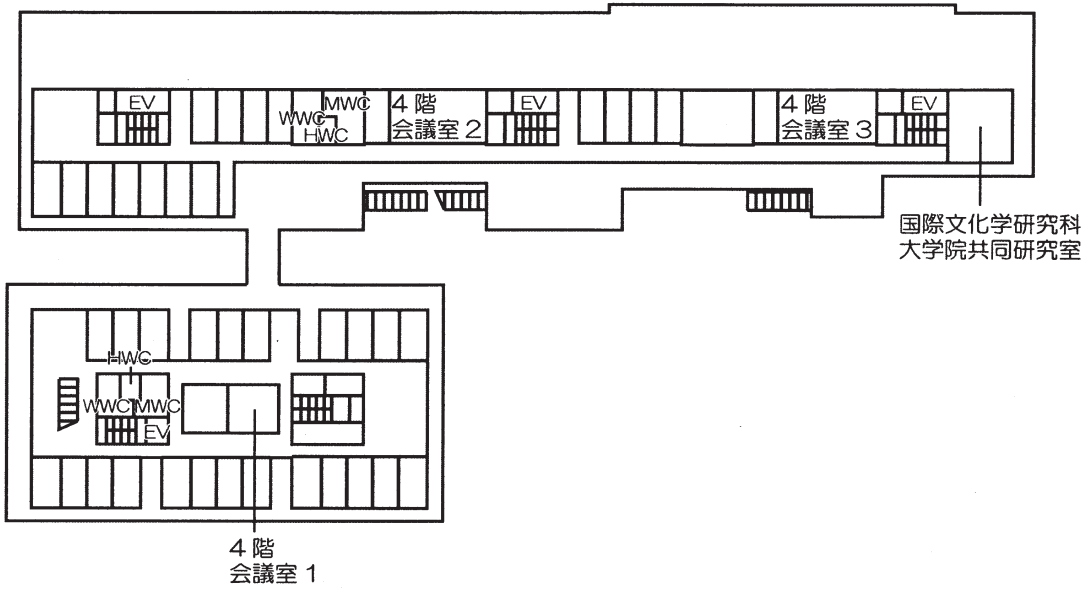
グループワークルーム (ナレッジcommons)

3 階

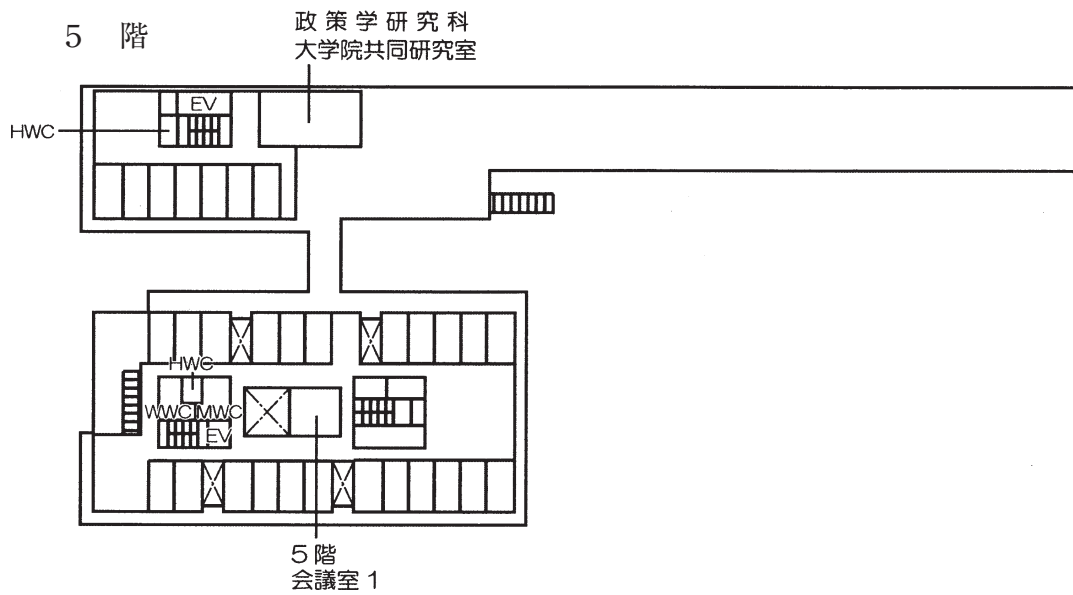




4 階



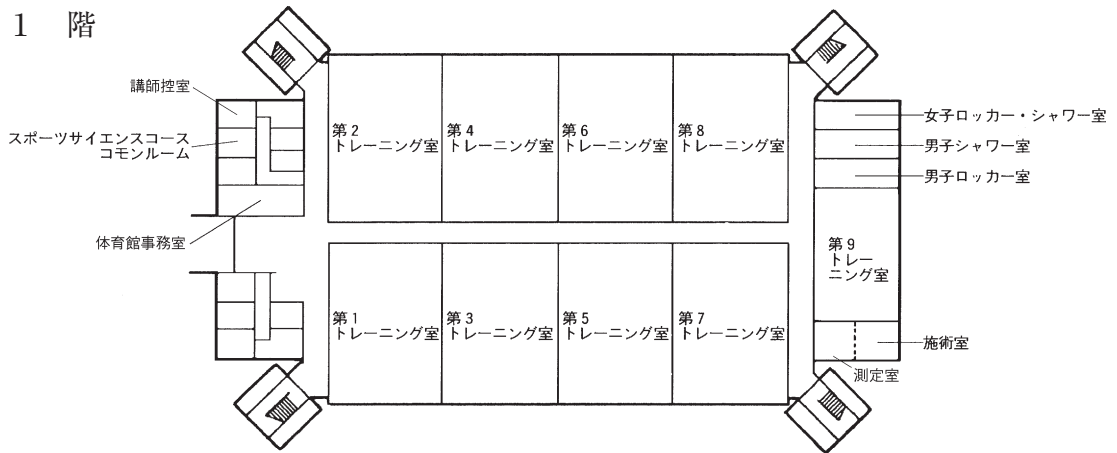
5 階



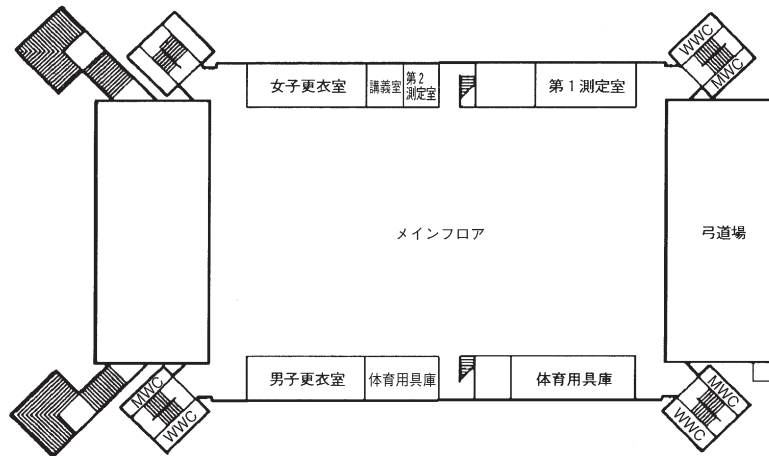


〈深草学舎〉 12号館 (体育館)

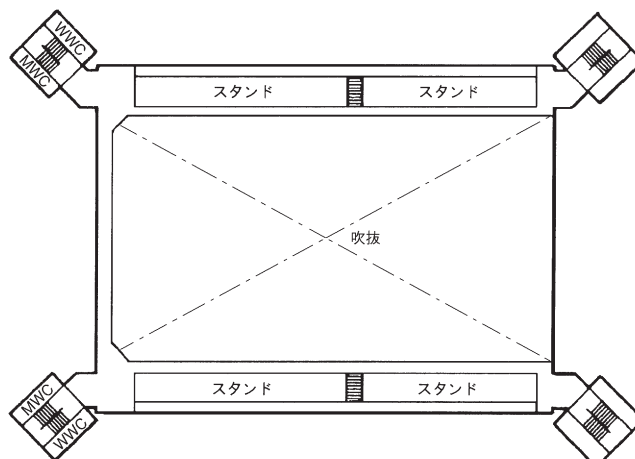
1 階



2 階



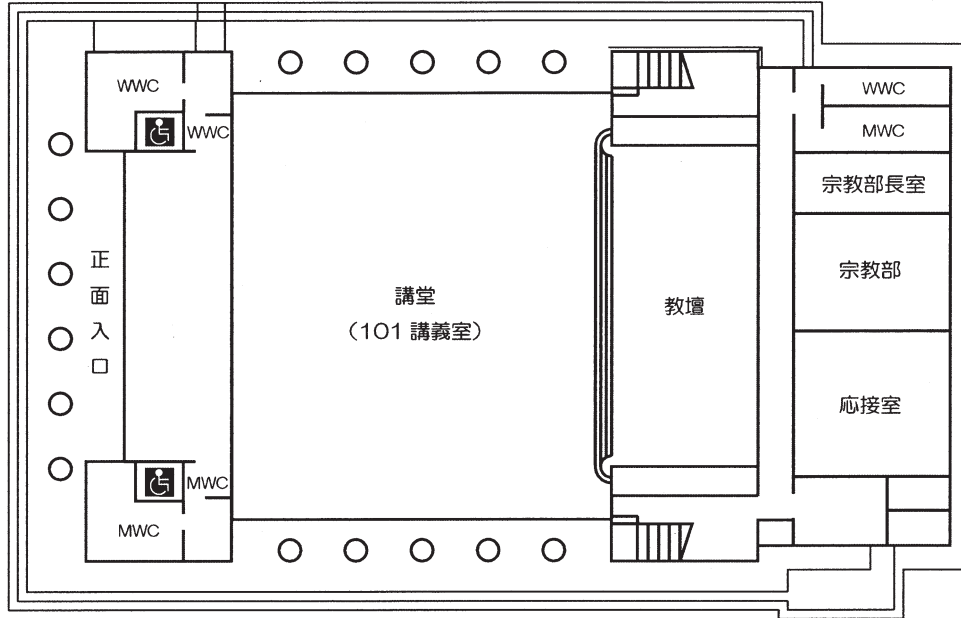
3 階



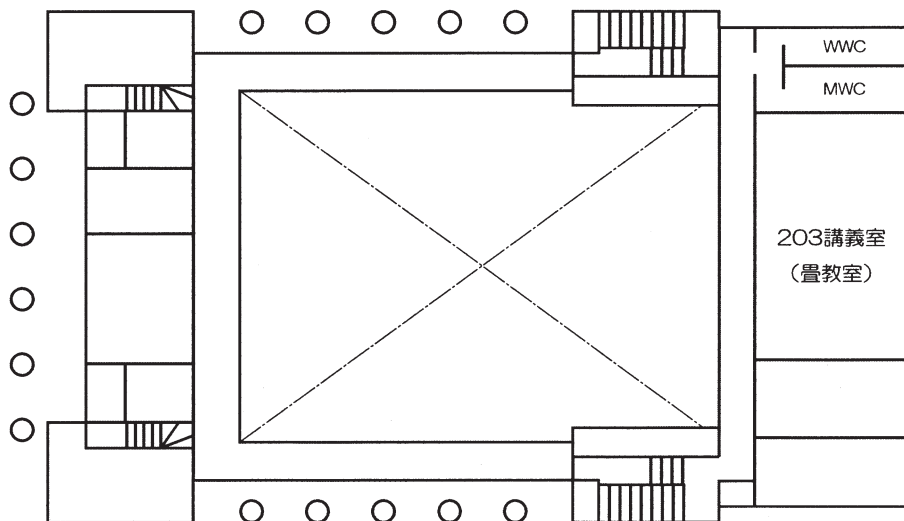


〈深草学舎〉 顕真館

1 階



2 階



履修の心得

教育課程

諸課程

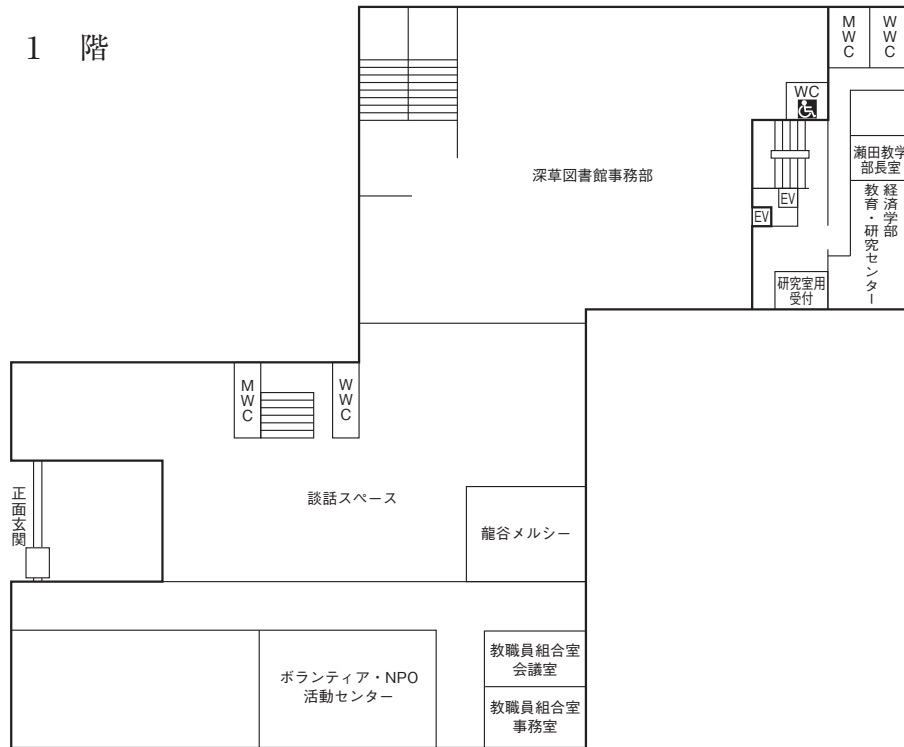
学修生活の手引き

付録

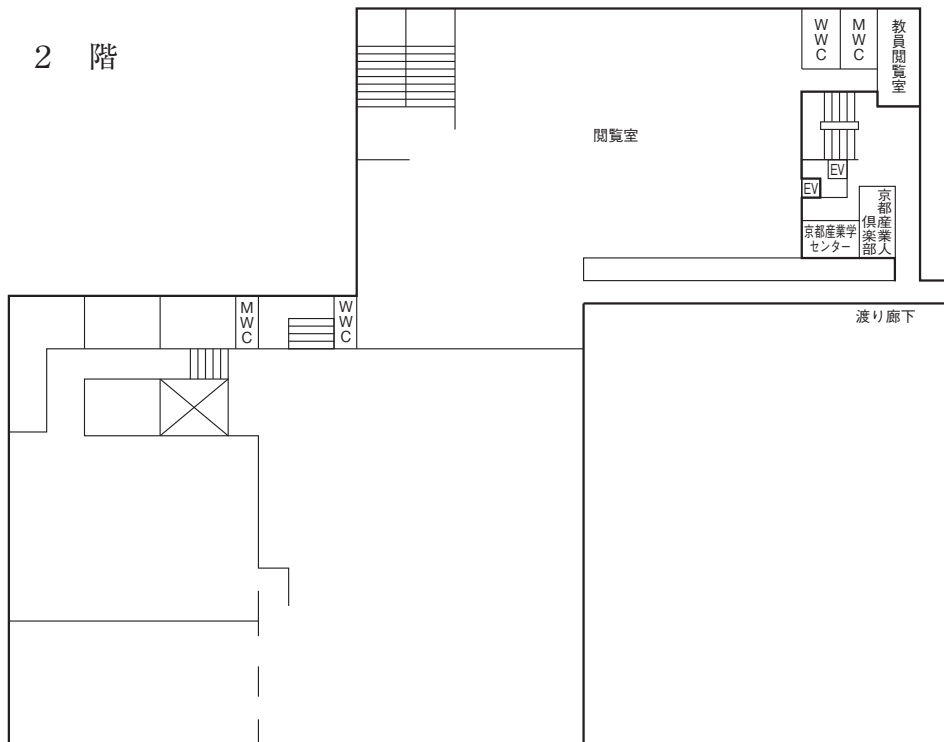


〈深草学舎〉 7 号 館・8 号 館

1 階



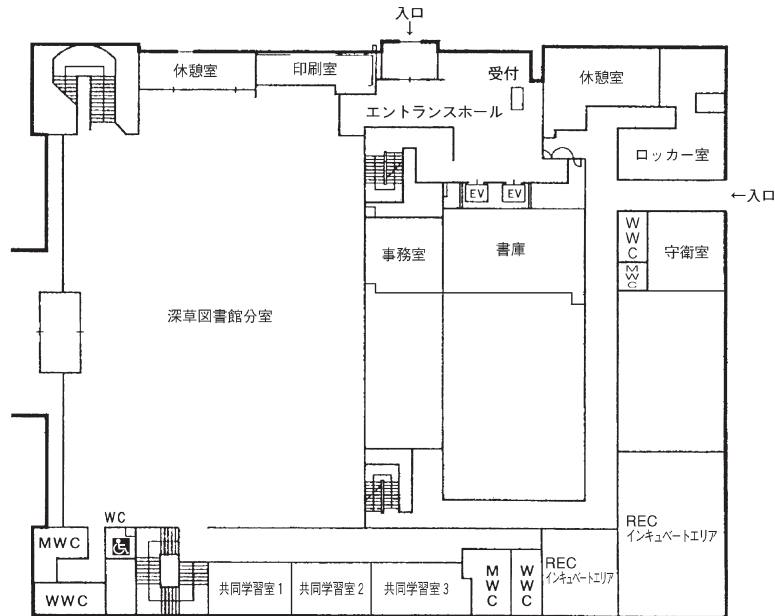
2 階



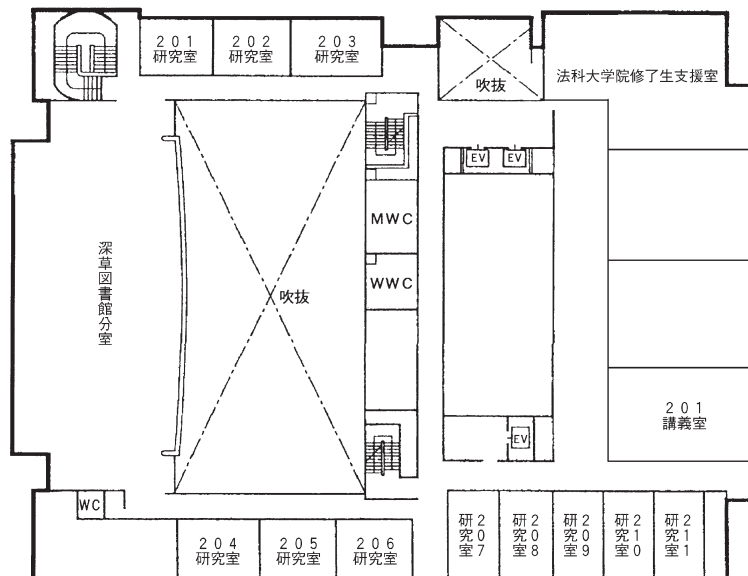


〈深草学舎〉 紫光館

1 階



2 階



履修の心得

教育課程

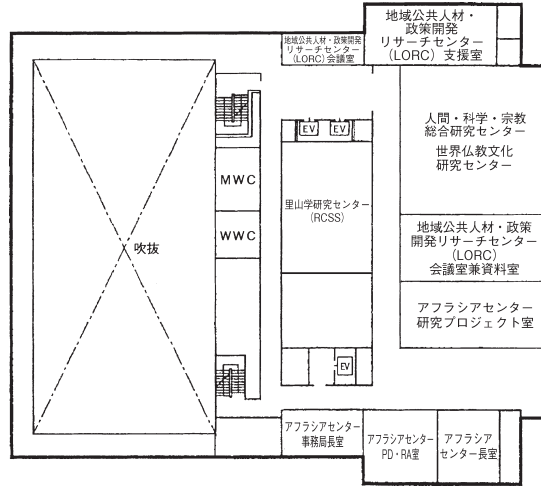
諸課程

学修生活の手引き

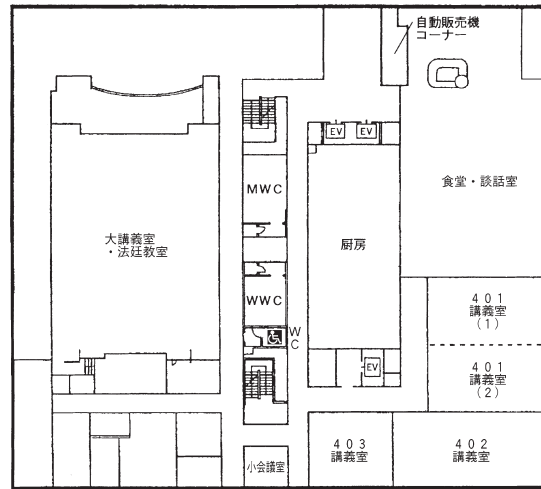
付録



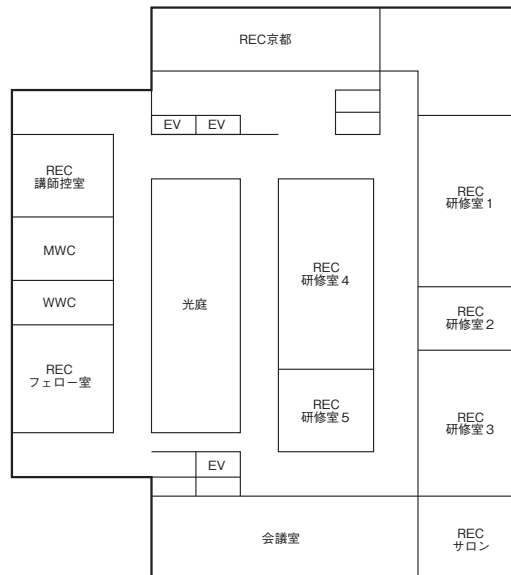
3 階



4 階



5 階



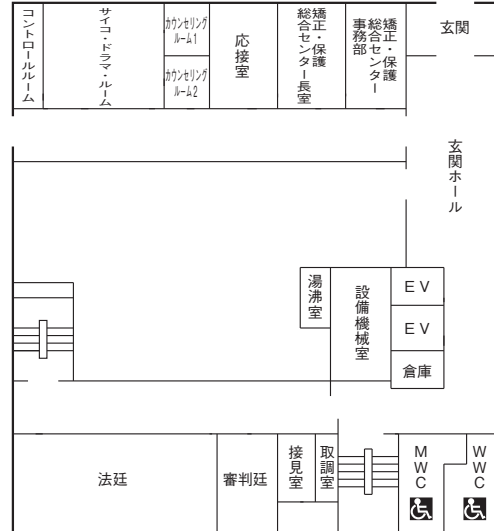


〈深草学舎〉 至心館

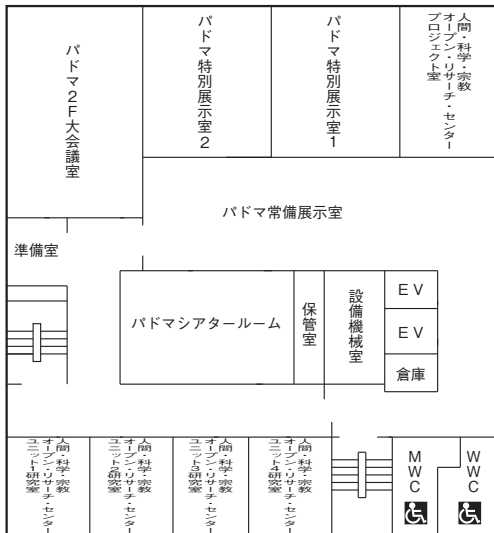
地下1階



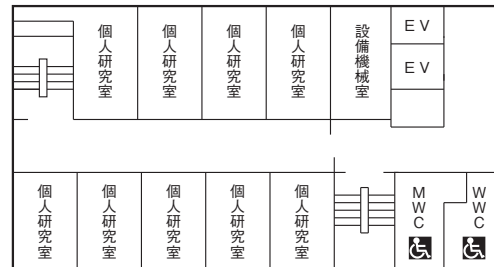
1階



2階



3階・4階・5階



履修の心得

教育課程

諸課程

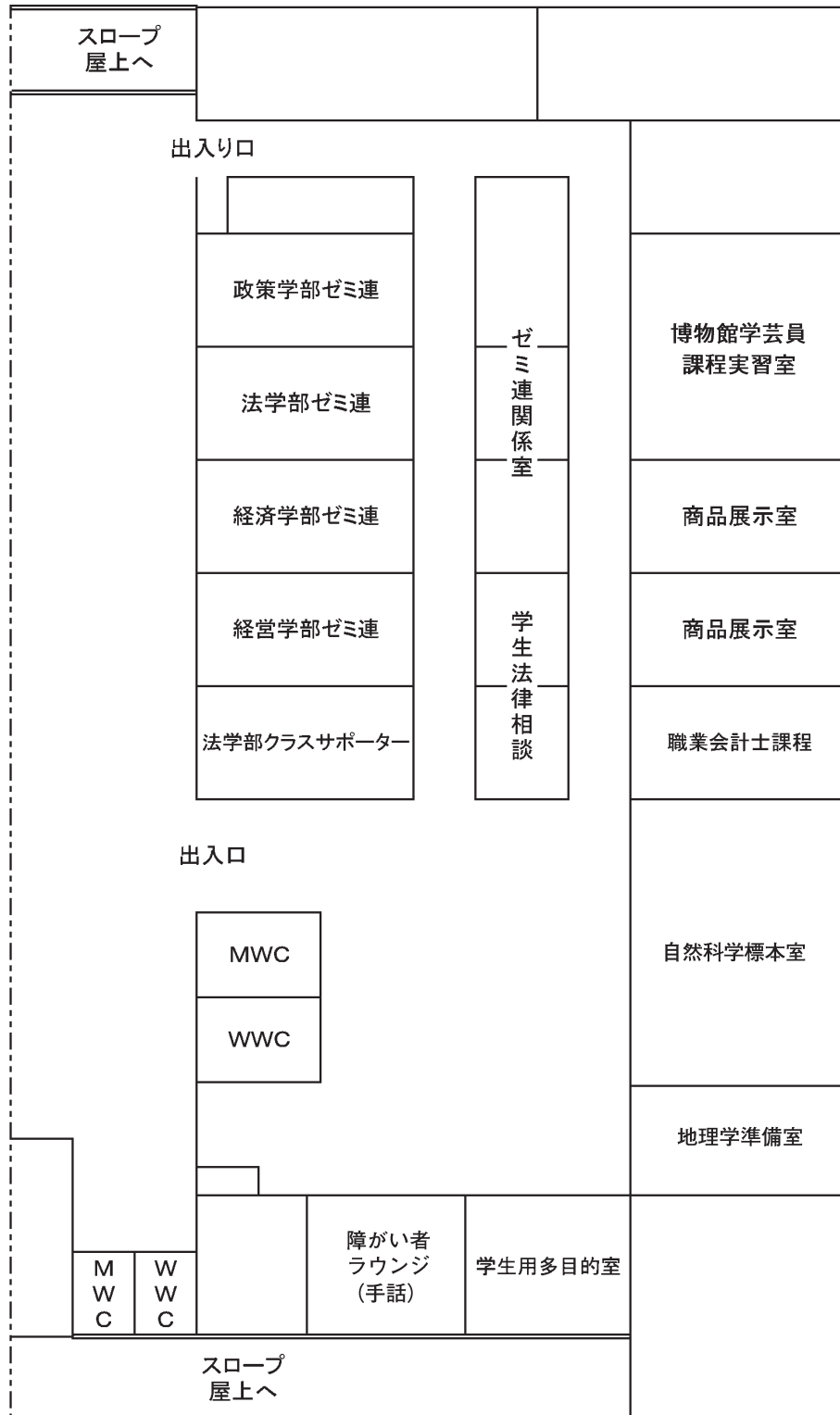
学修生活の手引き

付録



〈深草学舎〉 紫光館別館

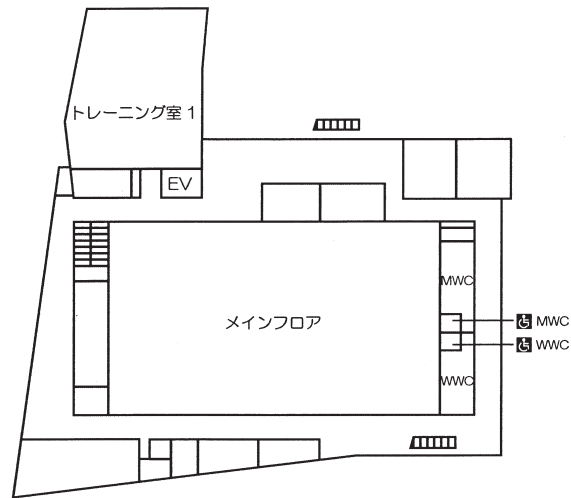
国
道
24
号
線



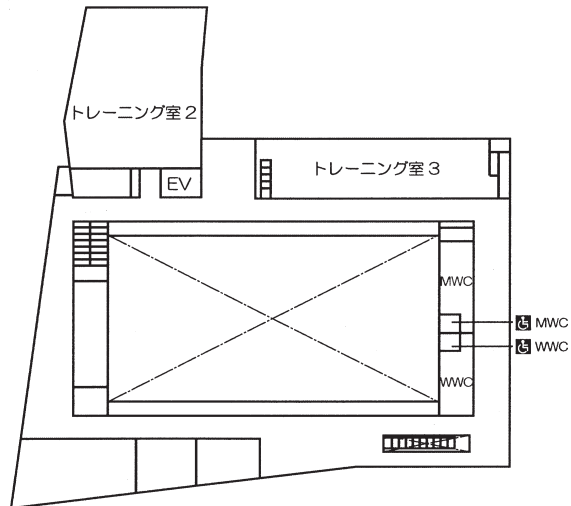


〈深草学舎〉 専 精 館

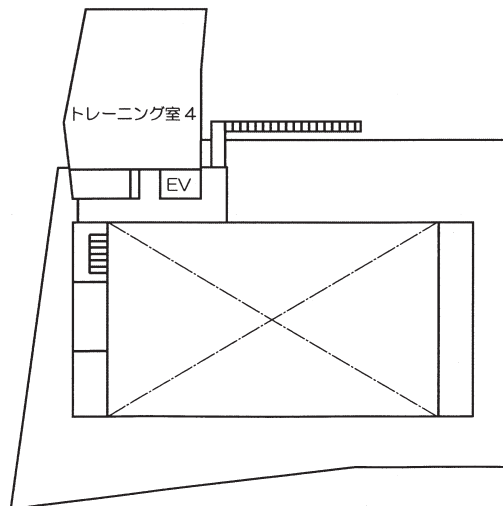
1 階



2 階



3 階



履修の心得

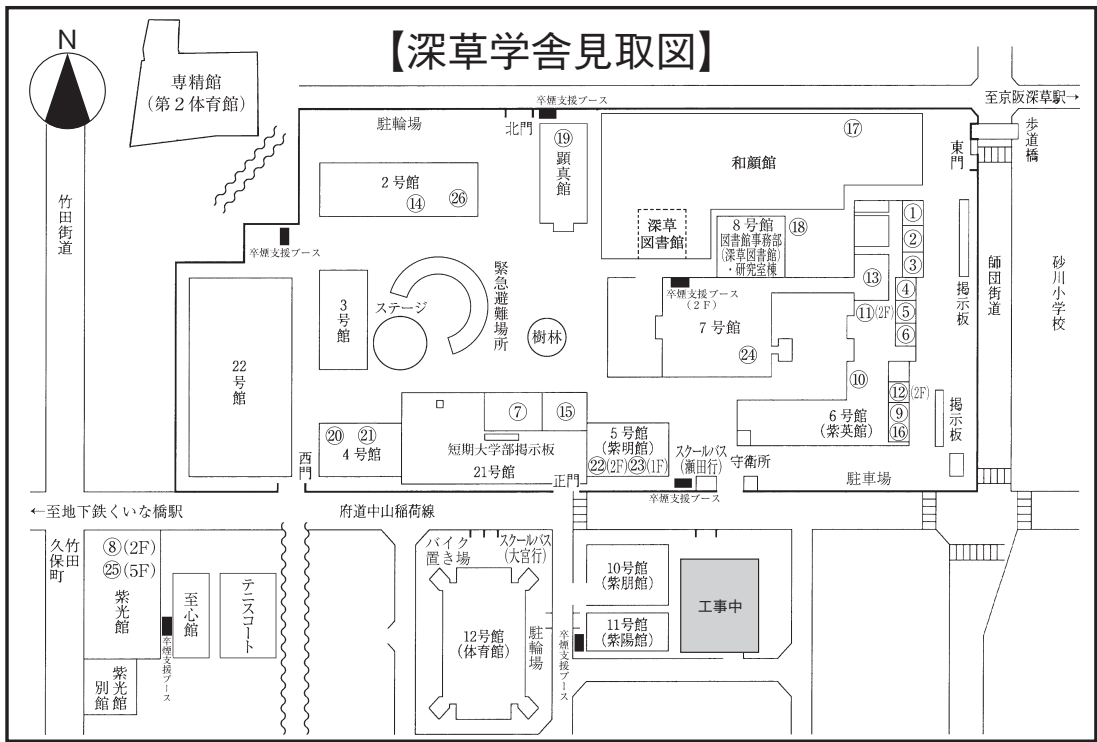
教育課程

諸課程

学修生活の手引き

付録

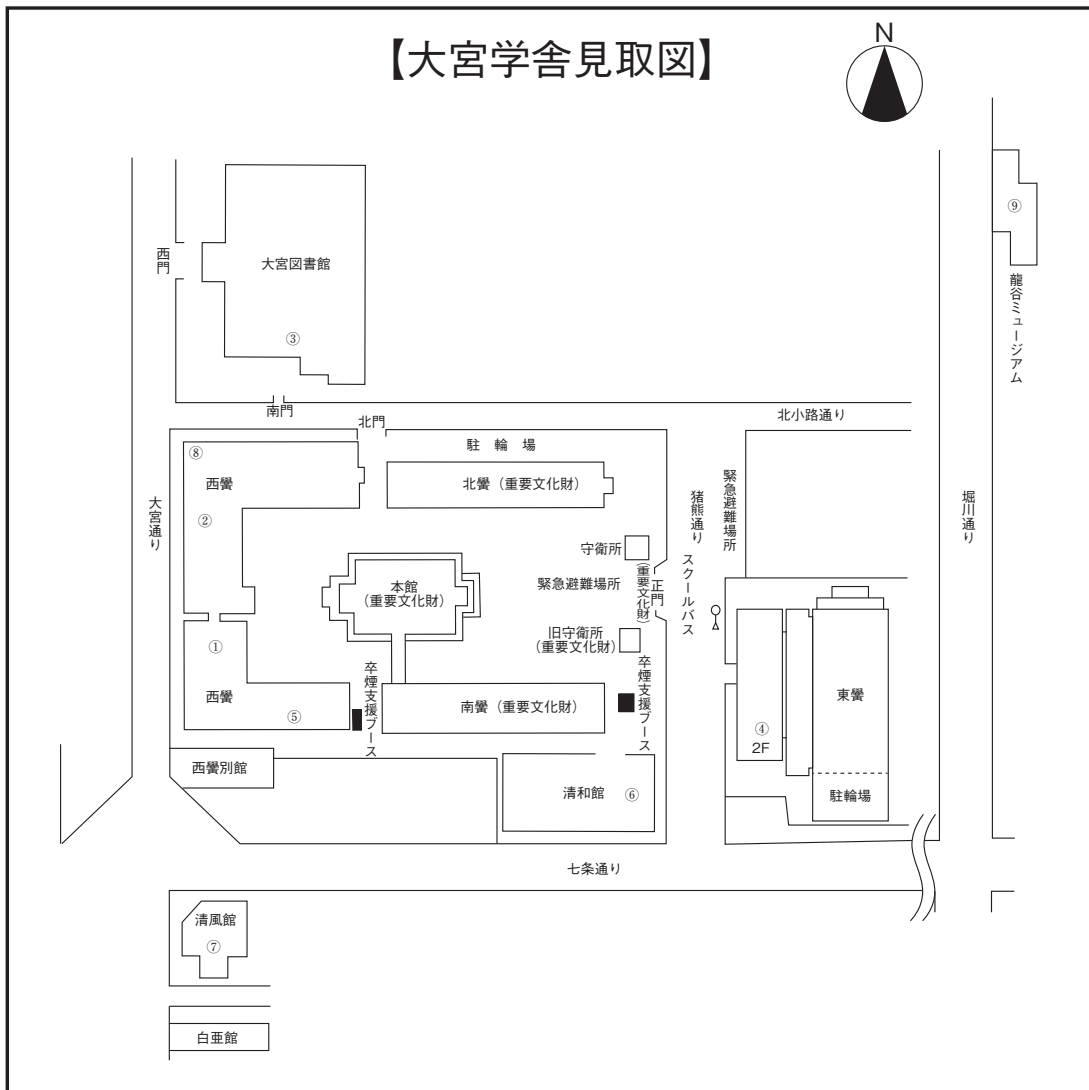
Ⅱ. 学舎見取図



深草学舎 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL 075-642-1111 (代表)

◆主な事務室連絡先 市外局番は「075」です。

①	部署名	事 例	ダイヤルイン	FAX
①	政策学部教務課	政策学部の科目に関すること	645-2285	645-2101
②	法学部教務課	法学部の科目に関すること	645-7896	643-9901
③	経営学部教務課	経営学部の科目に関すること	645-7895	643-9901
④	国際学部 (国際文化学部) 教務課	国際学部 (国際文化学部) の科目に関すること	645-5648	645-6444
⑤	経済学部教務課	経済学部の科目に関すること	645-7894	645-6444
⑥	文学部教務課	文学部の科目に関すること	645-7893	645-5639
⑦	短期大学部教務課 短期大学部実習指導室 短期大学部社会活動センター	短期大学部の科目・実習・社会活動に関すること	645-7897 645-7906	645-2825
⑧	法科大学院修了生支援室	法科大学院修了生の支援に関すること	645-2070	645-2071
⑨	教養教育センター事務部 教職センター	深草・大宮学舎の教養教育科目に関すること 教室に関すること 教職課程に関すること	645-7891 645-3749	643-5021 643-5021
⑩	教材作成室	印刷が必要な教材作成に関すること	645-7891	643-5021
⑪	研究部 (深草) [2階]	各種研究支援に関すること	645-7922	645-2033
⑫	総務部人事課 [2階]	人事・給与に関すること	645-7874	645-8685
⑬	講師控室 (6号館)	大学からの通知・連絡		
⑭	講師控室 (2号館)			
⑮	障がい学生支援室	障がい学生支援に関すること	645-5685	645-2825
⑯	学修支援・教育開発センター	教育活動の支援に関すること	645-2163	645-2190
⑰	グローバル教育 推進センター事務部	留学・国際交流に関すること	645-7898	645-2020
⑱	図書館事務部 (深草)	図書館利用に関すること	645-7885	645-8691
⑲	宗教部	宗教教育・宗教行事に関すること	645-7880	645-7939
⑳	学生部 (深草) スポーツ・文化活動 強化センター	学生生活に関すること	645-7889	644-2988
㉑	保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	645-7879	643-9909
㉒	情報メディアセンター [2階]	情報実習室、メディア機器の利用に関すること メディア教材作成に関すること	645-2108	645-2109
㉓	キャリアセンター	学生の就職支援及びキャリア開発に関すること	645-7878	645-5556
㉔	龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関すること	645-2047	645-2064
㉕	REC事務部 (京都)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関すること	645-7892	645-9222
㉖	生活協同組合	購買 (書籍・文具・チケット等)	642-0213	643-7774



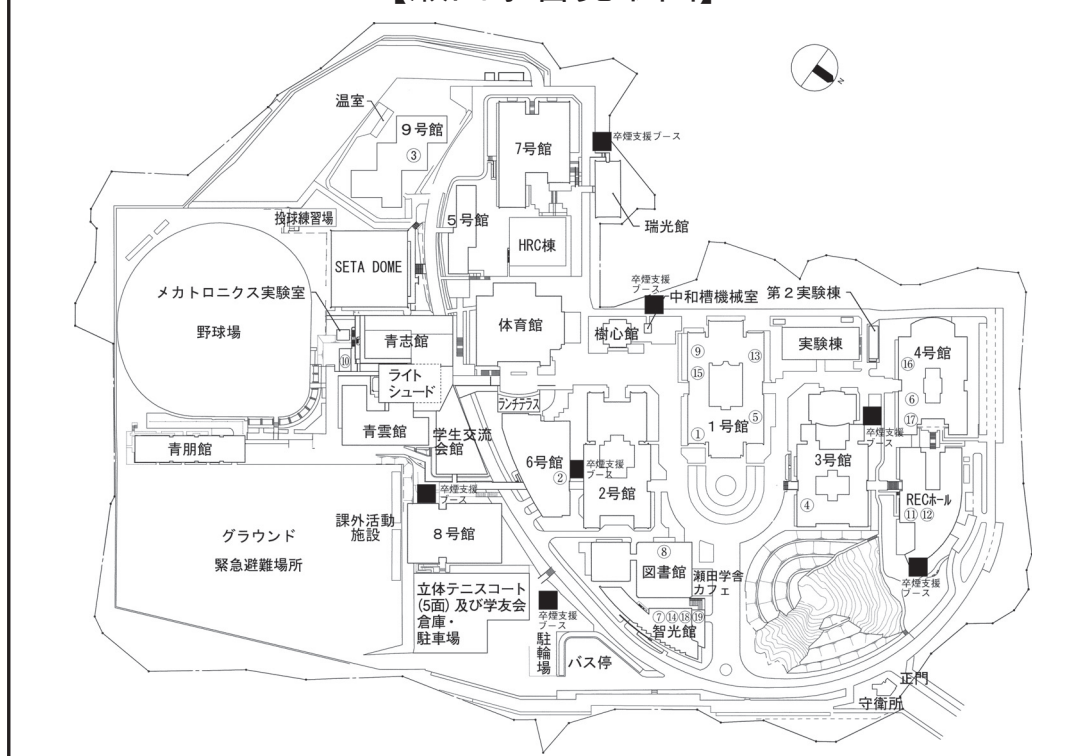
大宮学舎 〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
TEL 075-343-3311 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

部署名	事例	ダイヤルイン	FAX
① 文学部教務課	文学部の科目に関する事 教材作成に関する事	343-3317	343-4302
② 講師控室	大学からの通知・連絡	343-3311 (代表)	343-3319
③ 図書館事務部 (大宮図書館)	図書館の利用に関する事	343-3318	343-3345
④ キャリアセンター (大宮)	学生の就職支援及びキャリア開発に関する事	343-3484	343-3485
⑤ 保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関する事	343-3322	343-3490
⑥ 生活協同組合	購買(書籍、文具、チケット等)	352-3981	343-6428
⑦ 情報メディアセンター (大宮)	情報実習室、メディア機器の利用に関する事	366-0612	366-0613
⑧ 世界仏教研究センター 事務部		343-3308	343-3309
⑨ 龍谷ミュージアム事務部		351-2500	351-2577

【瀬田学舎見取図】



瀬田学舎 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷1-5
TEL 077-543-5111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「077」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 理工学部教務課	理工学部の科目に関する事	543-7730	543-7749
② 社会学部教務課	社会学部の科目に関する事	543-7760	543-7615
③ 農学部教務課	農学部の科目に関する事	599-5601	599-5608
④ 瀬田教育学部 教養教育センター事務部 教職センター(瀬田)	瀬田学舎の教養教育科目に関する事。教職に関する事。教室に関する事。教材作成に関する事	543-7739	543-7674
⑤ 講師控室	大学からの通知・連絡	543-7770	-
⑥ 学生部(瀬田)	学生生活に関する事	543-7734	543-7889
⑦ 情報メディアセンター(瀬田) (メディア教材作成室)	情報処理実習室、メディア機器の利用に関する事 メディア教材作成に関する事	544-7287	544-7289
⑧ 瀬田図書館 (図書館事務部)	図書館の利用に関する事	543-7751	543-7769
⑨ 研究部(瀬田)	各種研究支援に関する事	543-7741	544-7195
⑩ ボランティア ・NPO活動センター事務部(瀬田)	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関する事	544-7252	544-7261
⑪ REC事務部(瀬田)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関する事	543-7743	543-7771
⑫ 知的財産センター事務部	知的財産に関する事	544-7270	544-7263
⑬ キャリアセンター(瀬田)	学生の就職支援及びキャリア開発に関する事	543-7735	543-7780
⑭ グローバル教育推進センター(瀬田)	留学・国際交流に関する事	543-7672	544-7251
⑮ 瀬田事務部	瀬田学舎全般に関する事	543-7709	543-7729
⑯ 保健管理センター(瀬田)	診察、健康診断、健康相談に関する事	543-7781	543-7783
⑰ 障がい学生支援室	障がい学生支援に関する事	544-7216	543-7889
⑱ 生活協同組合	購買(文具、チケット等)	544-4111	544-4114
⑲ 丸善	購買(書籍)	543-7777	543-5135

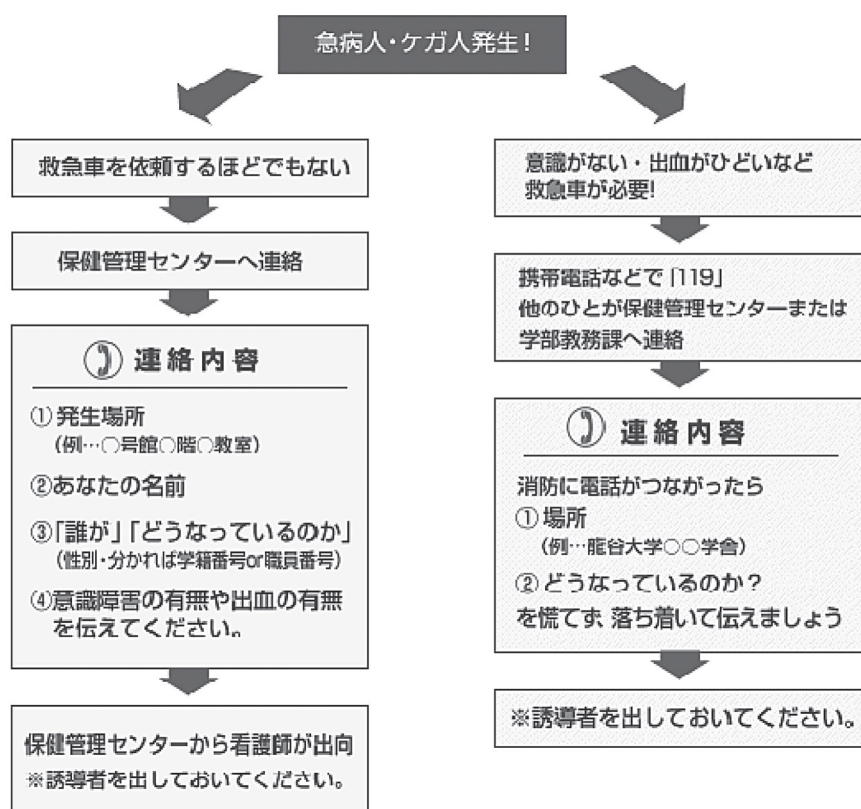
Ⅲ. 緊急時の対応について

授業や課外活動中に思わぬ事故で“けが”をしたり、急に体調が悪くなったような場合は、医師の診療時間外にも看護師が応急処置に応じています。また、教室等で急病やケガ人が発生し、保健管理センターまで来所できない場合は、保健管理センターから看護師が現場まで出向、対応します。

また、保健管理センターには休養室が設置されています。学内で体調を崩したときなどにご利用ください。

各学舎の保健管理センター、対応時間と連絡先

学舎	利用時間	番号
深草学舎	8:45 ~ 17:15	075-645-7879 ダイヤルイン
大宮学舎	8:45 ~ 17:15	075-343-3322 ダイヤルイン
瀬田学舎	9:00 ~ 17:30	077-543-7781 ダイヤルイン



2018 (平成30)年3月29日 発行

編集発行 龍谷大学政策学部教務課

〒612 - 8577 京都市伏見区深草塚本町67

☎ 直 通 (075) 645-2285

F A X (075) 645-2101
